令和2年度

主要事業説明書

2020

滋賀県　米原市

目　　次

一　般　会　計

政策推進部・・・・・・・・・・・・・・・・・・　4
総務部・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　10
地域振興部・・・・・・・・・・・・・・・・・・　23
市民部・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　26
健康福祉部・・・・・・・・・・・・・・・・・・　32
こども未来部・・・・・・・・・・・・・・・・・　45
経済環境部・・・・・・・・・・・・・・・・・・　55
土木部・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　66
教育委員会事務局（教育部）・・・・・・・・・　76
会計室・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　92
議会事務局・・・・・・・・・・・・・・・・・・　92
監査委員事務局・・・・・・・・・・・・・・・・　93
公平委員会事務局・・・・・・・・・・・・・・・　93
農業委員会事務局・・・・・・・・・・・・・・・　94

特別会計

国民健康保険事業・・・・・・・・・・・・・・・　96
介護保険事業・・・・・・・・・・・・・・・・・　98
後期高齢者医療事業・・・・・・・・・・・・・・　100
駐車場事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・　101

公営企業会計

水道事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　103
下水道事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・　104

一　般　会　計

款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	5	財産管理費	予算書	58 ～ 61 ページ

事業名	統合庁舎整備事業	継続	主管課	政策推進部 政策推進課

	２年度	元年度	前年度比
予算額（千円）	2,763,243	1,396,050	＋97.9%

財源内訳	２年度	元年度
国　　費	98,440	117,600
県　　費	0	0
市　　債	2,396,400	1,170,400
その他	258,605	107,400
一般財源	9,798	650
その他の内訳	公共施設等整備基金繰入金 248,000 施工業者光熱水費負担金 10,605	

事業の目的および内容

現庁舎が抱える老朽化等の課題解決を図るとともに、米原駅に隣接する優れた立地特性を生かした複合機能を併せ持つ統合庁舎の整備に向けて、令和２年度末の完成を目指し、庁舎整備工事や外構等工事、庁舎備品の発注、庁舎移転業務の準備に取り組みます。また、米原駅に隣接する利便性を生かし回遊性の高い人の流れを創るため、連絡通路の整備を進めます。

統合庁舎整備に関連して、山東庁舎を活用した（仮称）総合支所の改修に向けた実施設計や米原庁舎解体実施設計など既存庁舎の利活用や跡地利用を進めます。

主な経費等（千円）

統合庁舎整備工事	2,406,874	山東庁舎改修実施設計委託料	16,700
外構等工事	249,426	米原庁舎解体実施設計委託料	15,100
発注者支援業務委託料（施工段階）	19,734	米原庁舎土地鑑定委託料	1,098
統合庁舎什器類等整備計画策定業務委託料（注）	3,212	移動式書架購入	29,600

（注)引越移転作業が令和３年度になるため、業務を延長し令和３年度に繰り越します。

※国）地域交流施設整備事業補助金充当　98,440　　*※債）統合庁舎施設整備事業債充当　2,396,400*

★債務負担行為

事業名	限度額	期間
統合庁舎引越移転業務	19,737	令和２年度～令和３年度
統合庁舎什器等購入業務	273,000	令和２年度～令和３年度
連絡通路整備事業	356,290	令和２年度～令和４年度
統合庁舎施設管理業務	204,000	令和２年度～令和５年度

款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	6	企画費	予算書	60 ～ 65 ページ

事業名	米原駅東口まちづくり事業	継続	主管課	政策推進部 政策推進課

	２年度	元年度	前年度比
予算額（千円）	19,225	11,200	＋71.7%

財源内訳	２年度	元年度
国　　費	0	0
県　　費	0	0
市　　債	0	0
その他	13,980	0
一般財源	5,245	11,200
その他の内訳	米原ガンバレ！ふるさと応援寄付基金繰入金 13,980	

事業の目的および内容

米原駅東口周辺まちづくりについて、滋賀の玄関口としてふさわしい賑わいのあるまちづくりの拠点整備に向けて県と調整し、県有地と市有地を土地交換し、民間への賃貸借契約に向けた手続を進めます。また、米原駅東部土地区画整理事業で整理した市有地（10区画　4,480.82㎡）の有効な土地利用や販売促進に向けて取り組みます。

主な経費等（千円）

米原駅東口まちづくり事業負担金（都市公園等実施設計分）	12,000
土地鑑定委託料	2,499
米原駅東口駅前歩行空間検討業務委託料	1,980

【米原駅東口周辺まちづくり事業イメージ図】

款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	6	企画費	予算書	60 ～ 65 ページ

事業名	自治基本条例推進事業	継続	主管課	政策推進部 政策推進課

	２年度	元年度	前年度比
予算額（千円）	288	305	▲5.6%

財源内訳	２年度	元年度
国　　費	0	0
県　　費	0	0
市　　債	0	0
その他	0	0
一般財源	288	305
その他の内訳		

事業の目的および内容

自治基本条例の理念である協働のまちづくりを推進するため、まちづくりの５原則（市民主権、役割分担と協働、持続的発展、多様性の尊重、情報の共有）に基づく施策や事業を進めます。
また、米原市自治基本条例推進委員会において、条例の実効性を高め、推進体制を確保するために、条例に基づく政策および取組内容の評価検証を行うとともに、施策に対する必要な提言等を受け、自治基本条例の理念に基づいたまちづくりの推進を図ります。

主な経費等（千円）

第７期自治基本条例推進委員会委員報酬（12人予定）	160	（委員会開催：２回）
第７期推進委員研修講師謝礼	50	

款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	6	企画費	予算書	60 ～ 65 ページ

事業名	行財政改革推進事業	継続	主管課	政策推進部 政策推進課

	２年度	元年度	前年度比
予算額（千円）	1,184	1,458	▲18.8%

財源内訳	２年度	元年度
国　　費	0	0
県　　費	0	0
市　　債	0	0
その他	0	0
一般財源	1,184	1,458
その他の内訳		

事業の目的および内容

少子高齢化の進展や人口減少問題などをはじめとする社会経済環境の変化や厳しい財政状況が見込まれる中、効率的かつ効果的な行政経営を推進し、持続可能な行財政基盤の確立と質の高いサービスの提供を目指します。
また、AI（人工知能）を活用した音声認識による会議録作成システムを導入し、業務効率と働き方の改革を進めます。
令和２年度からは、第４次行財政改革大綱に基づき行財政改革を推進するとともに、外部有識者との意見交換会を実施し、外部視点を生かした行政経営を進めます。

主な経費等（千円）

行財政改革市民会議委員報酬（10人）	120	（市民会議開催：２回）
事業見直し推進アドバイザー謝礼（３人）	180	
会議録作成支援音声認識システム手数料	880	

款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	6	企画費	予算書	60 ～ 65 ページ

事業名	ガンバレ米原応援事業	継続	主管課	政策推進部 政策推進課

	２年度	元年度	前年度比
予算額（千円）	50,200	43,505	＋15.4%

財源内訳	２年度	元年度
国　　費	0	0
県　　費	0	0
市　　債	0	0
その他	750	1,000
一般財源	49,450	42,505
その他の内訳	地域の絆でまちづくり基金繰入金 750	

事業の目的および内容

国が示すふるさと納税の趣旨を踏まえながら、ふるさと納税専用サイト等を通じて本市の魅力を発信し、寄付者の拡大を図るとともに、返礼品の充実により、ふるさと納税の促進による地域経済の活性化につなげます。

寄付額：令和２年度（目標）/100,000千円（2,000件）
[参考] 令和元年度（R2.1.31時点の見込）/143,931千円（2,915件）、平成30年度/86,340千円（1,595件）

主な経費等（千円）

ふるさと納税お礼の品購入費	30,000
ふるさと納税お礼の品送料など	3,380
ふるさと納税PR広告料	440
ふるさと納税収納代行手数料	2,155
ふるさと納税支援業務委託料	6,620
ふるさと納税電算システム使用料	6,710

【ダウンシュラフ】

【近江牛】

【積み木セット】

【体験メニュー(リフト券)】

款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	6	企画費	予算書	60 ～ 65 ページ

事業名	シティセールス推進事業	継続	主管課	政策推進部 政策推進課

	２年度	元年度	前年度比
予算額（千円）	6,627	7,459	▲11.2%

財源内訳	２年度	元年度
国　　費	2,418	1,500
県　　費	0	0
市　　債	0	0
その他	634	3,864
一般財源	3,575	2,095
その他の内訳	地域の絆でまちづくり基金繰入金 468 米原ガンバレ！ふるさと応援寄付基金繰入金 166	

事業の目的および内容

「びわ湖の素　米原」をコンセプトにした本市の魅力を東京・京都などの都市部でのプロモーションやウェブサイト等を通じて発信し、本市の認知度と魅力あるまちとしての評価を高めることで、米原ファンの獲得や交流人口、関係人口の拡大につなげ、移住・定住先として選ばれるまちを目指します。

1 京都駅でのプロモーション
2020東京オリパラの開催に合わせて、京都駅周辺で訪日外国人向けに特産品や自然観光等を中心としたプロモーションを実施します。（7月～８月の２日間予定）

2 ここ滋賀でのプロモーション
滋賀に興味を持つ人が多く訪れる「ここ滋賀」の全館を活用し、伊吹そばやふるさと納税などのプロモーションを実施します。（12月予定）

3 米原駅東西自由通路企画展
2020年は東京オリパラ、滋賀県ゆかりの大河ドラマがあることから、米原が誇る「ホッケー」および「戦国」ゆかりの人物等をテーマとした２回の企画展を実施します。（７月および９月予定）

主な経費等（千円）

米原駅東西自由通路企画展業務委託料	1,620
シティセールスサイト運営業務委託料	1,100
大都市圏プロモーション活動業務委託料	2,133
※国）地方創生推進交付金充当	*2,418*

【関西国際空港でプロモーション】

【米原駅東西自由通路企画展】

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	6 企画費	予算書	60 ～ 65 ページ
事業名	米原創生総合戦略推進事業	継続		主管課	政策推進部 政策推進課		

	２年度	元年度	前年度比	財源内訳	２年度	元年度
予算額（千円）	11,239	7,227	＋55.5%	国　費	570	1,110
				県　費	0	0
				市　債	0	0
				その他	3,630	1,759
				一般財源	7,039	4,358
				その他の内訳	米原ガンバレ！ふるさと応援寄付金 2,000 米原ガンバレ！ふるさと応援寄付基金繰入金 200 地域の絆でまちづくり基金繰入金 1,430	

事業の目的および内容

第２期米原創生総合戦略に掲げる基本目標を達成するため、産官学連携や庁内横連携を図りながら施策を推進するとともに、有識者会議において施策の効果等を評価・検証し、PDCAサイクルによる進捗管理を行うことで効果的に施策を推進します。

また、しごと創生の一環として、商工観光課と連携してふるさと納税やクラウドファンディングを活用した起業・創業支援制度を創設するとともに、米原駅周辺の広域交流拠点化を推進するため、国の地域力創造アドバイザー制度を活用して専門家を招聘し、シティセールスや観光地域づくりなどの取組を強化します。

【米原創生官民連携パートナーシップ事業】

▲青岸寺活性化プロジェクト

▲柏原旅籠街道復活プロジェクト

▲花で賑わう町駅プロジェクト

主な経費等（千円）

まち・ひと・しごと米原創生総合戦略有識者会議委員報酬（12人）	165	（有識者会議開催：２回）
地域力創造アドバイザー（２人）（特別交付税措置あり）	5,728	
ふるさと起業家支援事業補助金	3,000	
米原創生官民連携パートナーシップ事業補助金	2,000	（継続５件分）
※国）地方創生推進交付金充当	*570*	

款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	2	文書広報費	予算書	56 ～ 57 ページ

事業名	市政情報発信事業	継続	主管課	政策推進部 情報政策課

	２年度	元年度	前年度比
予算額（千円）	25,826	25,059	＋3.1%

財源内訳	２年度	元年度
国　　費	0	0
県　　費	0	0
市　　債	0	0
その他	930	930
一般財源	24,896	24,129
その他の内訳	広告事業収入(広報誌)	570
	広告事業収入(WEB)	360

事業の目的および内容

1 広報まいばらの発行（毎月１回発行）
　暮らしに必要な情報や市政情報を幅広く掲載し、市内全戸に配布します。

2 行政放送伊吹山テレビ番組の制作、放送
　毎週１本の約15分動画番組や文字放送、市議会中継を行います。
　インターネットによる動画配信を毎週行います。

3 市公式ウェブサイトの運営管理
　クラウド方式によるセキュリティの強化と効率化を実現し、利用者の利便性向上を図ります。

【行政放送伊吹山テレビ】

【広報まいばら】

主な経費等（千円）

広報まいばら発行印刷製本費	5,881
行政放送伊吹山テレビ番組制作放送業務委託料	14,979
市民リポーター等謝礼	1,100
公式ウェブサイトクラウド利用料	2,746

【公式ウェブサイト】

款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	7	電子計算費	予算書	64 ～ 65 ページ

事業名	電算管理事業	継続	主管課	政策推進部 情報政策課

	２年度	元年度	前年度比
予算額（千円）	574,193	178,070	＋222.5%

財源内訳	２年度	元年度
国　　費	3,267	0
県　　費	0	0
市　　債	0	10,400
その他	292,966	10,005
一般財源	277,960	157,665
その他の内訳	公共施設等整備基金繰入金	278,800
	水道事業電算機器等使用料	8,674
	下水道事業電算機器等使用料	5,492

事業の目的および内容

電算システムの共同利用および統合庁舎に向けた計画的な整備を行います。

1 電算システム（おうみ自治体クラウド協議会）共同利用の本稼働
　経費削減や住民サービス向上等を目的として整備している住基・戸籍・税等の基幹系システムやサービス等の共同化について、計画どおり８月11日に本稼働させます。

2 統合庁舎ネットワーク等整備
　統合庁舎の建設工事に伴うネットワーク等の整備に当たり、長年にわたって安定的かつ効率的に利用可能なネットワーク構築を実現するための詳細な整備設計を行い、構築に着手します。

3 情報系パソコン購入
　統合庁舎の供用開始時に安定した機器運用を図る環境とするため、情報系パソコンの購入を行い、新規システムの稼働に向けた環境整備を進めます。

主な経費等（千円）

通信運搬費	14,285	事務機器使用料	34,120
手数料	57,714	ソフトウエア使用料	19,864
電算処理委託料	254,496	電算管理用備品	158,000
電算保守委託料	26,068	社会保障・税番号制度システム構築負担金	6,189

※国）社会保障・税番号制度システム整備費交付金充当　3,267

款	2	総務費	項	5	統計調査費	目	2	指定統計費	予算書	76 ～ 77 ページ
事業名	指定統計調査事業					継続	主管課	政策推進部 情報政策課		

予算額（千円）	２年度	元年度	前年度比
	15,158	6,492	＋133.5%

財源内訳	２年度	元年度
国　　費	0	0
県　　費	15,158	6,492
市　　債	0	0
その他	0	0
一般財源	0	0
その他の内訳		

事業の目的および内容

1 工業統計調査（実施時期　令和２年６月１日）
　工業の実態を明らかにし、経済白書などの各種経済指標にデータを提供するため原則毎年行われます。
2 国勢調査（実施時期　令和２年10月１日）
　日本の人口・世帯の実態を明らかにすることを目的に５年ごとに行われます。
3 経済センサス活動調査【準備調査】（実施時期　令和３年６月１日）
　全産業分野における事業所・企業の活動状態を明らかにすることを目的に５年ごとに行われます。
4 2020年農林業センサス【事後整理】（実施時期　令和２年２月１日）
　農林業の生産や就業構造を明らかにするために５年ごとに行われ、令和元年度調査後の整理を行います。

主な経費等（千円）

工業統計調査	統計調査員等報酬（調査員５人）	195
	その他調査事務経費	25
国勢調査	統計調査員等報酬（調査員171人）	10,523
	その他調査事務経費	4,297
経済センサス活動調査	統計調査事務経費	85
農林業センサス	統計調査事務経費	33

※県）工業統計調査交付金充当　220
※県）国勢調査交付金充当　14,820
※県）経済センサス活動調査交付金充当　82
※県）経済センサス調査区管理交付金充当　3
※県）農林業センサス交付金充当　33

款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	1	一般管理費	予算書	52 ～ 57 ページ

事業名	総務管理事業	継続	主管課	総務部 総務課

	２年度	元年度	前年度比	財源内訳	２年度	元年度
予算額（千円）	4,392	4,548	▲3.4%	国　　費	0	0
				県　　費	0	0
				市　　債	0	0
				その他	1,830	2,030
				一般財源	2,562	2,518
				その他の内訳	損害賠償保険金	1,030
					地域の絆でまちづくり基金繰入金	800

事業の目的および内容

1 市が所有し、管理する公共施設の瑕疵および市の業務上の過失に起因して賠償責任が生じた場合の損害のてん補ならびに市の行事に参加した市民が事故にあった場合の見舞金の支払に備え、総合賠償保険に加入します。

2 地縁団体の新たな認可を促進するとともに、団体が保有する資産の適正な管理が図られるよう認可地縁団体促進補助金により引き続き支援します。

3 非核平和宣言都市として、市民とともに平和を考える取組を推進します。

地縁団体の認可件数

年度	～H27	H28	H29	H30	R１	合計	自治会数	組織率
山東地域	26	1	0	1	0	28	37	75.7%
伊吹地域	17	2	1	0	0	20	21	95.2%
米原地域	18	1	0	0	3	22	25	88.0%
近江地域	16	2	0	0	0	18	24	75.0%
合計	77	6	1	1	3	88	107	82.2%

※令和２年１月末現在

認可地縁団体促進補助金の状況

年度	補助団体数	補助金額(円)
H26	5	592,000
H27	9	1,009,000
H28	16	1,042,000
H29	7	603,000
H30	5	418,000
R１	7	376,000

※令和２年１月末現在

主な経費等（千円）

賠償責任保険料　2,276　　損害賠償金および事故補償金　1,030　　認可地縁団体促進補助金　800

款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	1	一般管理費	予算書	52 ～ 57 ページ

事業名	人事管理事業	継続	主管課	総務部 総務課

	２年度	元年度	前年度比	財源内訳	２年度	元年度
予算額（千円）	7,172	13,615	▲47.3%	国　　費	0	0
				県　　費	0	0
				市　　債	0	0
				その他	0	0
				一般財源	7,172	13,615
				その他の内訳		

事業の目的および内容

1 職員採用試験の実施

安定した行政サービスを提供できる組織体制を維持するため、米原市定員適正化計画に基づいた新規職員の採用を行います。職員の採用に当たっては、高校卒業予定者などの若者を対象とした採用や、土木技術職、保健師、社会福祉士、保育士・幼稚園教諭などの専門職の採用を行います。

また、より多くの方が受験していただけるよう、基礎能力検査（SPI）の実施やU・Iターン枠による採用など、本市に愛着を持ち、時代や社会環境の変化に対応できる人材の確保に取り組みます。

2 職員等定期健康診断の実施

職員の健康の保持増進および快適な職場環境形成のため、健康診断等を実施します。

3 産業医業務委託

労働安全衛生法の規定に基づき、職員の健康管理等について専門的な立場から指導・助言を行う医師に委託し、健康で活力ある職場づくりを行います。

主な経費等（千円）

職員採用事業　912　　職員等定期健康診断委託料　4,761

産業医委託料　1,200

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費	予算書	52 ～ 57 ページ

事業名	行政事務事業	継続	主管課	総務部 総務課

	２年度	元年度	前年度比
予算額（千円）	7,095	6,987	＋1.5%

財源内訳	２年度	元年度
国　　費	0	0
県　　費	7,067	6,889
市　　債	0	0
その他	0	0
一般財源	28	98
その他の内訳		

事業の目的および内容

1 市の行政事務における法律上の諸問題について法的な観点から助言を求め、早期の解決を図るため、市の法律顧問として弁護士と契約を締結します。

2 条例、規則等の制定・改廃に伴う例規集およびシステムデータの追録更新を行います。

主な経費等（千円）

行政不服審査会委員報酬（３人）	60
顧問弁護士委託料	800
市例規追録委託料	4,583
例規、法務システム使用料	1,324

※県）知事許認可権限等移譲事務交付金充当　7,067

弁護士相談件数

年度	件数(件)
H27	34
H28	13
H29	25
H30	27
R１	18

※令和２年１月末現在

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費	予算書	52 ～ 57 ページ

事業名	情報公開事業	継続	主管課	総務部 総務課

	２年度	元年度	前年度比
予算額（千円）	7,890	7,450	＋5.9%

財源内訳	２年度	元年度
国　　費	0	0
県　　費	914	2,906
市　　債	0	0
その他	5	5
一般財源	6,971	4,539
その他の内訳	情報公開手数料	5

事業の目的および内容

市が保有する情報は公開が原則であり、情報公開に対応するため、市が作成する公文書を管理・保存するシステムを活用して、その管理に努めます。また、統合庁舎の整備に伴い、限られた書庫スペースの適正な使用を行うため、不要な文書の削減を行い、施設の有効利用を図ります。

主な経費等（千円）

情報公開審査会委員報酬（５人）	80
文書管理委託料	7,535

※県）知事許認可権限等移譲事務交付金充当

914

過去５年間の情報公開申請件数(実施機関別)　（件）

年度	H27	H28	H29	H30	R１
市長	25	30	22	30	17
議会	0	0	0	1	0
教育委員会	3	6	1	0	1
監査委員	1	0	0	0	0
農業委員会	0	0	0	0	1
合計	29	36	23	31	19

※令和２年１月末現在

款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	1	一般管理費	予算書	52 ～ 57 ページ

事業名	人材育成事業	継続	主管課	総務部 総務課

予算額（千円）	２年度	元年度	前年度比
	4,234	4,259	▲0.6%

財源内訳	２年度	元年度
国　　費	0	0
県　　費	0	0
市　　債	0	0
その他	0	0
一般財源	4,234	4,259
その他の内訳		

事業の目的および内容

市民から信頼される職員の育成や活力ある組織の構築を目指し、人権、公務員倫理、接遇といった基礎研修を実施するとともに、職階ごとに求められる能力の向上を図るため、市町村職員研修センターが実施する研修に職員を派遣します。

また、ワーク・ライフ・バランスを推進するため、業務の効率化、組織力の強化、タイムマネジメントの向上など働き方改革につながる研修を実施します。さらに、コンプライアンスを高め合える組織づくりを進めるため、コンプライアンス推進リーダー研修を実施し、身近な所属からコンプライアンスの向上に取り組みます。

主な経費等（千円）

職員研修講師謝礼	70
職員研修旅費	1,100
職員研修委託料	833
市町村職員研修センター負担金	756
職員研修負担金	1,167

【聖泉大学との政策形成入門研修】

【若手職員研修（人権研修）】

款	2	総務費	項	4	選挙費	目	3	市長選挙費	予算書	74 ～ 75 ページ

事業名	市長選挙執行事業	新規	主管課	総務部 総務課

予算額（千円）	２年度	元年度	前年度比
	25,420	0	皆増

財源内訳	２年度	元年度
国　　費	0	0
県　　費	0	0
市　　債	0	0
その他	0	0
一般財源	25,420	0
その他の内訳		

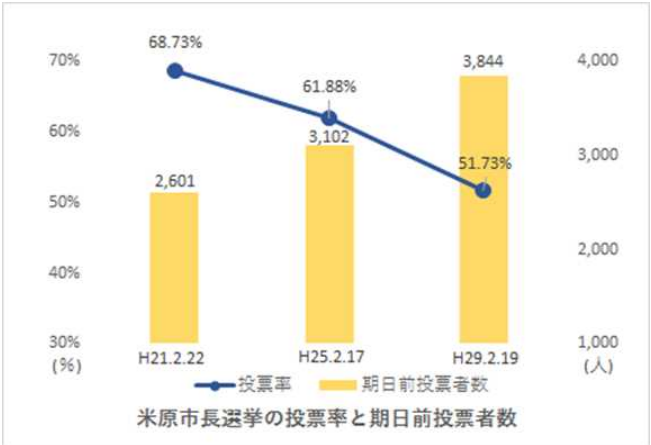
事業の目的および内容

市長の任期が令和３年３月５日をもって満了(任期４年)となることに伴い、米原市長選挙の適正な執行を行います。

選挙当日の投票区の再編を進め、再編を行った投票区の選挙人に選挙当日のタクシーを利用した自宅から投票所までの移動支援を行います。

主な経費等（千円）

投票管理者等報酬	2,641
投開票事務従事者手当	6,484
消耗品費	1,500
郵送料、選挙運動用通常葉書等	2,917
機器点検手数料等	1,152
入場券作成業務委託料	1,333
ポスター掲示場設置撤去業務委託料	3,718
移動支援タクシー借上料	176
選挙運動用自動車公費負担金	1,355
選挙運動用ポスター公費負担金	1,342
選挙運動用ビラ公費負担金	361



《職員人件費の状況》

【一般会計〔会計年度任用職員を除く〕】　　（単位：千円）

款	年度	人数（人）	給料	手当等	共済費	合計
1 議会費	令和2年度	5	21,421	12,254	7,942	41,617
	令和元年度	5	20,665	11,753	7,568	39,986
	比較	0	756	501	374	1,631
2 総務費	令和2年度	96	361,768	240,563	137,307	739,638
	令和元年度	101	357,794	243,965	137,711	739,470
	比較	▲ 5	3,974	▲ 3,402	▲ 404	168
3 民生費	令和2年度	145	470,853	270,349	182,109	923,311
	令和元年度	138	443,567	250,155	169,167	862,889
	比較	7	27,286	20,194	12,942	60,422
4 衛生費	令和2年度	32	100,734	56,624	38,431	195,789
	令和元年度	35	122,088	69,998	44,969	237,055
	比較	▲ 3	▲ 21,354	▲ 13,374	▲ 6,538	▲ 41,266
5 労働費	令和2年度	1	2,161	1,246	1,638	5,045
	令和元年度	1	2,107	1,210	1,691	5,008
	比較	0	54	36	▲ 53	37
6 農林水産業費	令和2年度	23	88,404	51,061	31,594	171,059
	令和元年度	24	86,897	50,695	33,247	170,839
	比較	▲ 1	1,507	366	▲ 1,653	220
7 商工費	令和2年度	8	27,131	18,139	12,022	57,292
	令和元年度	7	22,598	14,724	10,553	47,875
	比較	1	4,533	3,415	1,469	9,417
8 土木費	令和2年度	24	90,468	59,286	34,371	184,125
	令和元年度	24	97,580	64,753	35,948	198,281
	比較	0	▲ 7,112	▲ 5,467	▲ 1,577	▲ 14,156
9 消防費	令和2年度	7	25,834	17,489	9,545	52,868
	令和元年度	7	28,083	20,947	10,894	59,924
	比較	0	▲ 2,249	▲ 3,458	▲ 1,349	▲ 7,056
10 教育費	令和2年度	54	211,383	124,133	73,866	409,382
	令和元年度	53	198,898	113,675	72,928	385,501
	比較	1	12,485	10,458	938	23,881
合 計	令和2年度	395	1,400,157	851,144	528,825	2,780,126
	令和元年度	395	1,380,277	841,875	524,676	2,746,828
	比較	0	19,880	9,269	4,149	33,298

※職員人件費および人数の増減の主なものは、退職異動等によるもの

【特別会計・企業会計〔会計年度任用職員を除く〕】　（単位：千円）

会計名	年度	人数（人）	給料	手当等	共済費	合計
介護保険事業	令和2年度	6	21,336	15,437	8,131	44,904
	令和元年度	6	18,442	13,627	8,151	40,220
	比較	0	2,894	1,810	▲ 20	4,684
水道事業	令和2年度	8	32,814	23,128	13,596	69,538
	令和元年度	8	31,733	20,276	12,939	64,948
	比較	0	1,081	2,852	657	4,590
下水道事業	令和2年度	9	31,366	18,901	12,548	62,815
	令和元年度	9	31,272	19,871	12,598	63,741
	比較	0	94	▲ 970	▲ 50	▲ 926
合　計	令和2年度	23	85,516	57,466	34,275	177,257
	令和元年度	23	81,447	53,774	33,688	168,909
	比較	0	4,069	3,692	587	8,348

※水道事業および下水道事業の共済費については、法定福利費を計上しています。

（単位：千円）

	年度	人数（人）	給料	手当等	共済費	合計
全会計の合計	令和2年度	418	1,485,673	908,610	563,100	2,957,383
	令和元年度	418	1,461,724	895,649	558,364	2,915,737
	比較	0	23,949	12,961	4,736	41,646

〔会計年度任用職員〕　（単位：千円）

会計名	年度	人数（人）	報酬・給料	手当等	共済費	合計
一般会計	令和2年度	545	642,050	149,587	118,151	909,788
	令和元年度					
	比較	545	642,050	149,587	118,151	909,788
特別会計	令和2年度	19	37,708	9,649	7,599	54,956
	令和元年度					
	比較	19	37,708	9,649	7,599	54,956
企業会計	令和2年度	4	5,649	1,364	1,261	8,274
	令和元年度					
	比較	4	5,649	1,364	1,261	8,274
合　計	令和2年度	568	685,407	160,600	127,011	973,018
	令和元年度					
	比較	568	685,407	160,600	127,011	973,018

※手当等には、パートタイム会計年度任用職員に係る通勤手当相当分を含みます。
※企業会計の共済費については、法定福利費を計上しています。

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	3 財政管理費	予算書	56 ～ 57 ページ

事業名	財政管理事業	継続	主管課	総務部 財政課

	２年度	元年度	前年度比
予算額（千円）	2,509	2,524	▲0.6%

財源内訳	２年度	元年度
国　　費	0	0
県　　費	0	0
市　　債	0	0
その他	0	0
一般財源	2,509	2,524
その他の内訳		

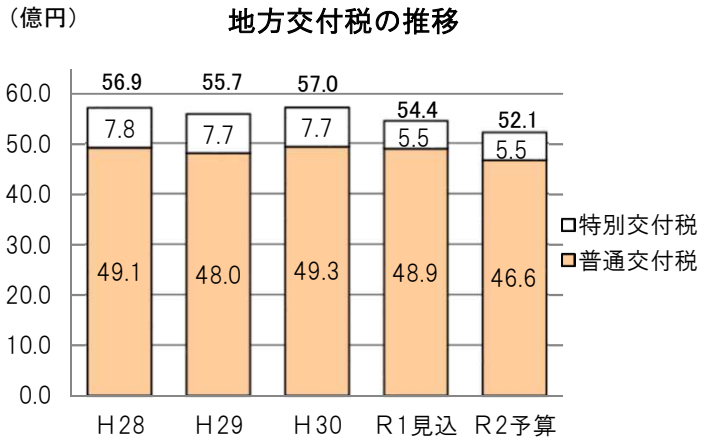
事業の目的および内容

社会経済情勢の変化を踏まえ、中期財政計画の見直しを行いながら効率的な財政運営を進め、持続可能な財政基盤を維持します。同計画の見直しに当たっては、今後の事業費を把握した上で、普通交付税の段階的縮減期間の終了による影響および合併特例債対象事業や特定目的基金の活用事業の特定など、可能な限り精度の高い財政収支を見通すとともに、広く情報提供を行い、市民との情報共有を図ります。

1　予算編成および執行管理
2　中期財政計画の策定
3　地方交付税算定、市債充当事業選定および県協議、基金活用事業選定
4　決算（主要施策の成果調製、決算統計、財務書類４表、財政健全化判断比率等における財政分析）
5　財政事情公表（広報、公式ウェブサイト）

主な経費等（千円）

県市町村振興協会負担金	2,326
近畿電源地域連絡協議会負担金	15



款	11 公債費	項	1 公債費	目	1・2 元金・利子	予算書	170 ～ 171 ページ

事業名	元金・利子償還経費	継続	主管課	総務部 財政課

	２年度	元年度	前年度比
予算額（千円）	2,036,397	2,005,282	＋1.6%

財源内訳	２年度	元年度
国　　費	0	0
県　　費	0	0
市　　債	0	0
その他	0	0
一般財源	2,036,397	2,005,282
その他の内訳		

事業の目的および内容

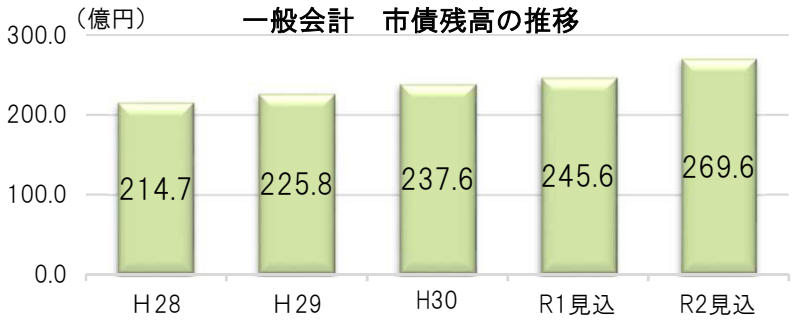
借り入れた市債の定時償還を行います。

（単位：千円）

区分	平成30年度末現在高	令和元年度末現在高見込額 ①	令和２年度中 起債見込額 ②	令和２年度中 元金償還見込額 ③	令和２年度末現在高見込額 ①＋②－③
一般会計	23,758,773	24,560,636	4,262,400	1,867,823	26,955,213

主な経費等（千円）

市債償還元金	1,867,823
市債償還利子	167,574
一時借入金利子	1,000



≪一般会計　新発債充当予定事業一覧≫

（単位：千円）

科目	目的	充当事業	予算額	地方債名称
総務債	臨時財政対策債	国が分配する地方交付税が足りないため、不足する金額の一部を地方公共団体が代わりに借金をして賄います。ほかの市債と違い、自由に使える地方交付税の代わりとしての借金であるため、建物の建設などに限らず使うことができる特徴があります。返済する年度の地方交付税額を計算するときに、返済額が全額上乗せされます。	570,000	臨時財政対策債
	統合庁舎施設整備事業	統合庁舎施設整備事業	132,800	公共事業等債
			2,263,600	合併特例債
民生債	診療所移転整備事業	吉槻診療所移転改修事業	2,500	辺地債
衛生債	生活環境施設整備事業	斎場施設整備事業（湖北広域行政事務センター負担金）	791,900	合併特例債
農林債	農地等保全管理事業	県営ため池等整備事業負担金（入江干拓土地改良区支援事業）、県営かんがい排水事業負担金（姉川沿岸土地改良区支援事業）	7,300	公共事業等債
	林道整備事業	県営林道整備事業（林道上丹生柏原線）	2,700	合併推進債
		伊吹山山麓道路基盤整備事業	4,400	公共事業等債
	林道防災事業	治山・林道整備事業（枝折復旧治山工事）	20,200	緊急自然災害防止対策事業債（林地崩壊）
土木債	道路橋りょう整備事業	道路維持管理事業（春照清滝線）	4,500	公共事業等債
		道路維持管理事業（春照清滝線、藤川相撲庭線、宇賀野飯線）	21,600	公共施設等適正管理推進事業債（長寿命化）
		橋りょう維持管理事業（藤子川大橋補修補強工事）	112,500	辺地債
		橋りょう維持管理事業（橋りょう修繕工事積算業務）	4,500	公共施設等適正管理推進事業債（長寿命化）
		橋りょう維持管理事業（設計：長久寺橋、板名古橋、丸山橋、清滝道線２号橋、新町橋、新庄橋、工事：伊吹大橋、六川入江橋、大町２号橋、伊吹橋）	66,700	公共事業等債
		道路新設改良事業（朝日通学路）	9,000	公共施設等適正管理推進事業債（長寿命化）
		道路新設改良事業（顔戸能登瀬線、顔戸八田羽織線、坂田駅前市道（広場））	48,100	公共事業等債
		道路新設改良事業（藤川線）	30,600	辺地債
		道路新設改良事業（板戸市場線、市場間田線）	71,900	緊急防災・減災事業債
		道路新設改良事業（坂田駅前停車場線照明設置）	26,100	合併特例債
	急傾斜地崩壊対策事業	急傾斜地崩壊防止対策事業（梅ケ原地先、下丹生地先、近江さくらが丘地先、米原地先）	14,900	公共事業等債
		急傾斜地崩壊防止対策事業（米原地先）	2,700	防災対策事業債（自然災害）
	河川対策事業	河川維持管理事業（高溝地先排水路）	1,100	防災対策事業債（自然災害）
消防債	防災対策事業	消防施設整備事業（防火水槽新設、小型動力ポンプ、積載車、消防ポンプ自動車）	50,400	緊急防災・減災事業債
		消防施設整備事業（防火水槽改修）	2,400	防災対策事業債（防災基盤整備）
合　計			4,262,400	

≪市債残高の状況≫

会　計　名	平成30年度末 現　在　高	令和元年度末 現在高見込額	令和２年度末 現在高見込額	市　民　１　人 当たりの額
	千円	千円	千円	円
一般会計	23,758,773	24,560,636	26,955,213	693,132
介護保険事業特別会計	0	40,000	130,000	3,343
水道事業会計	2,791,552	2,766,227	2,943,607	75,693
下水道事業会計	18,629,753	17,590,629	16,434,185	422,592
合　　計	45,180,078	44,957,492	46,463,005	1,194,760

※市民１人当たりの額は、令和２年２月１日現在の人口（38,889人）を基に算出しています。

≪琵琶湖総合保全交付金　充当事業≫

琵琶湖の境界設定に伴い地方交付税が増額となる沿岸10市が、県市町村振興協会に負担金を拠出し、それを財源として琵琶湖の総合保全を図るための交付金が交付されます。

（単位：千円）

歳出充当事業	対象経費	事業費	充当額
ごみ分別活動推進事業	自治会事務等取扱交付金	2,500	1,500
承水溝維持管理事業	承水溝維持管理事業補助金	2,500	1,500

令和元年度の県内10市の琵琶湖面積分交付税増加額　294,753千円

大津市、彦根市、長浜市、近江八幡市、草津市、守山市、野洲市、高島市、東近江市、米原市の10市が、増加割合に応じて事業費総額（57,000千円）を負担しています。米原市の増加分は12,030千円で2,326千円を負担します。なお、琵琶湖総合保全交付金として県内19市町にそれぞれ3,000千円が交付されます。

≪森林環境譲与税の充当事業≫

令和元年度から、森林吸収源（二酸化炭素等の吸収源として認められている森林）に係る地方財源を確保するため、国税として徴収される森林環境税（課税は令和６年度から）を財源として、市が行う森林整備およびその促進に関する費用等に充てるものとして国から森林環境譲与税が交付されています。令和２年度の充当事業は次のとおりです。

（単位：千円）

区分	事業費	充当事業	充当額
森林環境譲与税	14,742	治山・林道整備事業（林道補修工事など）	10,300
		森林保護育成事業（森林再生推進事業委託料など）	3,700

≪地方消費税交付金（社会保障財源化分）の充当事業≫

平成26年４月１日から、消費税率が引き上げられたことに伴う地方消費税交付金の増収分については、その使途を明確化し、社会保障施策に要する経費に充てるものとされています。

令和２年度一般会計予算案における社会保障施策経費への充当状況については、次のとおりです。

歳入　地方消費税交付金（社会保障財源化分）　345,395 千円
歳出　社会保障施策に要する経費　7,172,961 千円

（単位：千円）

事業名		事業費	財源内訳					
			特定財源				一般財源	
			国費	県費	市債	その他	地方消費税交付金（社会保障財源化分）	左記以外
社会福祉	障がい者福祉事業	1,224,190	565,088	281,893	0	11,267	30,029	335,913
	高齢者福祉事業	198,407	0	43,318	0	12,091	11,734	131,264
	児童福祉事業	2,768,464	816,803	323,267	0	177,298	119,077	1,332,019
	母子・父子福祉事業	13,051	5,446	2,431	0	37	422	4,715
	生活保護事業	320,950	239,448	2,738	0	0	6,463	72,301
	その他の事業	856,978	36,929	97,058	2,500	107,883	50,270	562,338
小計		5,382,040	1,663,714	750,705	2,500	308,576	217,995	2,438,550
社会保険	国民健康保険特会繰出金	199,908	27,522	88,910	0	0	6,850	76,626
	介護保険特会繰出金	646,049	16,099	8,049	0	0	51,033	570,868
小計		845,957	43,621	96,959	0	0	57,883	647,494
保健衛生	後期高齢者医療事業	562,002	0	74,012	0	0	40,044	447,946
	医療・保健体制等整備事業	20,056	0	0	0	1,290	1,540	17,226
	予防対策事業	111,584	0	0	0	5,884	8,674	97,026
	健康増進事業	35,333	244	862	0	3,477	2,523	28,227
	その他の事業	215,989	2,928	2,771	0	6,346	16,736	187,208
小計		944,964	3,172	77,645	0	16,997	69,517	777,633
合計		7,172,961	1,710,507	925,309	2,500	325,573	345,395	3,863,677

※地方消費税交付金（社会保障財源化分）は、各事業に要する経費のうち一般財源分に充当します。

≪市民税均等割（東日本大震災関係増額分）の充当事業≫

平成26年度から令和５年度までの東日本大震災に関連した個人住民税の増額は、東日本大震災復興基本法に定める基本理念に基づき地方公共団体が実施する、防災のための施策に要する費用の財源を確保することを目的としていることから、増額分を次の事業に充当しています。

（単位：千円）

区分	事業費	充当事業	充当額
市民税均等割 （東日本大震災関係増額分）	10,109	災害対策事業等 （防災情報伝達システム保守管理経費など）	10,109

≪県自治振興交付金　充当事業一覧≫

選択事業　　（単位：千円）

主管課	歳出充当事業	事業費	算入率	充当額
くらし支援課	介護予防生活支援事業 （高齢者住宅小規模改造助成事業）	1,500	1/2以内	750
社会福祉課	在宅生活支援事業 （在宅重度障害者住宅改造助成事業）	1,398	1/2以内	699
	社会参加支援事業 （身体障害者自動車利用支援事業）	200	1/3以内	66
子育て支援課	青少年育成団体支援事業 （青少年育成地域活動支援事業）	1,500	1/3以内 （限度額500千円）	500
農政課	農業振興支援事業（たんぼのこ体験事業）	450	５万円/校	450
林務課	鳥獣対策マスタープラン推進事業			
	（第２種特定鳥獣管理計画個体数管理事業）	8,060	ニホンジカ 6,000円/頭 サル・イノシシ 7,500円/頭	4,005
	（農作物獣害防止対策事業）	4,120	1/4以内	1,030
環境保全課	美化対策推進事業			
	（美化推進対策事業）	101	1/3以内	33
	（不法投棄廃棄物処理事業）	188	1/3以内	62
学校教育課	子どもケアサポート事業 （スクーリング・ケアサポーター派遣事業）	885	1/2以内	442
	キャリア教育実践事業プロジェクト事業 （中学生チャレンジウィーク事業）	584	３万円/クラス	390
合　計		18,986		8,427

提案事業

主管課	歳出充当事業	事業費	算入率	充当額
地域協働課	総合的空家対策推進事業（市町単独提案事業）	8,500	1/2以内 （限度額1,000千円）	1,000
健康づくり課	不妊・不育治療支援事業（人口減少加算分）	2,000	1/2以内 （限度額500千円）	500
商工観光課	就労支援事業（市町連携提案事業）	966	1/2以内	483
合　計		11,466		1,983

≪県市町村振興協会交付金　充当事業≫

市町村振興宝くじ等（サマージャンボ、ハロウィンジャンボ）の都道府県配分金について、県市町村振興協会から交付を受けるもの。

市では、福祉医療助成事業に17,000千円を充当しています。

款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	5	財産管理費	予算書	58 ～ 61 ページ

事業名	契約管理事業	継続	主管課	総務部 管財課

	2年度	元年度	前年度比
予算額（千円）	3,293	2,732	＋20.5%

財源内訳	2年度	元年度
国　費	0	0
県　費	0	0
市　債	0	0
その他	508	364
一般財源	2,785	2,368
その他の内訳	水道事業電算機器等使用料	254
	下水道事業電算機器等使用料	254

事業の目的および内容

1 公共工事等の入札や契約について、透明性および公平性の確保に努め、事業担当課と連携を密にしながら適正な入札執行に取り組みます。

2 インターネットを介した電子入札システムを用いて、事務の効率化、簡素化を図ります。

3 官製談合防止や公契約規律の遵守のため、入札契約事務の研修を行うとともに、公平・公正で透明性の高い入札契約制度の確立に向けて、事務の検証に努めます。

主な経費等（千円）

電子入札システム利用料	2,109
電子入札用パソコン等購入	700

令和元年度入札件数

区分	件数
工　事	101
委　託	131
物　品	46
計	278

※令和２年１月分まで

款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	5	財産管理費	予算書	58 ～ 61 ページ

事業名	市有財産管理事業	継続	主管課	総務部 管財課

	2年度	元年度	前年度比
予算額（千円）	19,705	12,740	＋54.7%

財源内訳	2年度	元年度
国　費	0	0
県　費	0	0
市　債	0	0
その他	4,500	4,000
一般財源	15,205	8,740
その他の内訳	建物損害共済金	2,000
	公有自動車損害共済金	2,500

事業の目的および内容

1 公共施設再編計画および公共施設等総合管理計画に基づき、空き施設の有効活用を図る断続的な取組や、長期的な視点からの統廃合などを計画的に進めます。

2 新たな財産の取得や活用見込みのない財産の処分等の異動を的確に把握し、固定資産台帳の適正な管理に努めます。

3 公共施設における台風災害等による被害や公用車の事故について、迅速かつ適切に対応します。

4 市が所有する土地や建物などの財産を適切に維持管理します。

主な経費等（千円）

公共施設等総合管理計画策定等業務	6,424
修繕料(建物災害・公用車損害)	6,000
ドライブレコーダー購入(42台分)	2,000
施設維持管理業務委託料（市有地除草等）	1,775
固定資産台帳管理システム利用料	1,652

公共施設類型別箇所数

社会教育系	12	学校教育系	23
体育観光系	27	子育支援系	11
市民文化系	6	公営住宅系	68
医療福祉系	17	上下水道系	38
行政施設系	18	その他	41
計		261か所	

款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	6	企画費	予算書	60 ～ 65 ページ
事業名	男女共同参画事業					継続	主管課	総務部 人権政策課		

	２年度	元年度	前年度比
予算額（千円）	1,049	193	＋443.5%

財源内訳	２年度	元年度
国　　費	0	0
県　　費	0	0
市　　債	0	0
その他	0	0
一般財源	1,049	193
その他の内訳		

事業の目的および内容

1 男女共同参画審議会を開催し、第３次米原市男女共同参画推進計画の適正な進行管理を行います。また、令和３年度の第４次計画策定を目指し、これまでの施策の現状分析や市民意識の把握、今後の施策の方向性等を検討するために市民意識調査を実施します。

2 なでしこネット（女性人材バンク）の効果的な啓発を行い、各種審議会等への女性の積極的な登用を促進します。

3 人権教育推進協議会と共催実施のきらめき人権講座にて、男女共同参画社会の推進をテーマとした講座を開催します。また、自治会運営における女性参画を推進するため、地域協働課と連携し、女性役員の登用を支援します。

4 女性の視点を生かして、女性が活躍できるまちづくりを推進するため、関係団体等が取り組む活動を支援します。

主な経費等（千円）

男女共同参画審議会委員報酬（12人）	280	女性の会活動補助金	340
男女共同参画市民意識調査関係経費	360		

款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	7	人権対策費	予算書	90 ～ 93 ページ
事業名	人権対策推進事業					継続	主管課	総務部 人権政策課		

	２年度	元年度	前年度比
予算額（千円）	28,313	25,443	＋11.3%

財源内訳	２年度	元年度
国　　費	291	0
県　　費	381	362
市　　債	0	0
その他	4,365	4,270
一般財源	23,276	20,811
その他の内訳	地域の絆でまちづくり基金繰入金 4,090 米原ガンバレ！ふるさと応援寄付基金繰入金 275	

事業の目的および内容

1 人権擁護委員や関係機関と連携して、人権を考えるつどいの開催や街頭啓発など各種啓発事業を実施し、人権意識の高揚および人権問題に対する正しい認識と理解を深めます。

2 人権尊重のまちづくり審議会を開催し、人権施策推進計画の適正な進行管理を行います。

3 隣保館が廃止となった地元自治会の自立と活性化を促し、住民主体のまちづくりを進めるため、施設の維持管理や地域間交流の推進、生活相談の実施について、引き続き支援を行います。

4 地元への譲与を見据えた旧三吉会館用地の相続調査業務と、旧息郷老人憩の家を解体するための設計業務を行います。

5 住宅新築資金等貸付金について、債務者本人の死亡等、折衝が困難な事案を弁護士に委託し、債権整理を進めます。

6 いじめ問題対策連絡協議会を開催し、関係機関と連携を図りながら、いじめの防止に対する取組や啓発を進めます。

7 多文化共生のまちづくりを推進するため、市行政に関わる外国語通訳・翻訳業務、外国籍市民等の総合相談窓口の設置、日本語教室の開催、交流活動等の各種事業を業務委託により実施します。

主な経費等（千円）

人権を考えるつどい開催経費	705	債権整理業務委託料	1,480
人権尊重のまちづくり審議会委員報酬（11人）	195	いじめ問題対策連絡協議会等経費	93
生活相談事業委託料	4,320	多文化共生社会推進事業委託料	9,738
自治会まちづくり支援補助金	8,240		
旧三吉会館用地相続調査業務委託料	950	*※国）外国人受入環境整備交付金充当*	*291*
旧息郷老人憩の家解体設計業務委託料	800	*※県）人権啓発活動地方委託金充当*	*381*

款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	7	人権対策費	予算書	90 ～ 93 ページ
事業名	人権施設管理運営事業					継続	主管課	総務部 人権政策課		

	２年度	元年度	前年度比	財源内訳	２年度	元年度
予算額（千円）	31,012	30,834	＋0.6%	国　　費	0	0
				県　　費	1,040	1,048
				市　　債	0	0
				その他	0	0
				一般財源	29,972	29,786
				その他の内訳		

事業の目的および内容

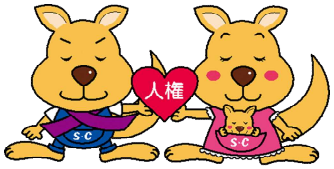
人権総合センターＳ・Ｃプラザは、人権センター、男女共同参画センター、少年センターの機能を併せもつ複合施設です。同和問題をはじめ、あらゆる人権課題の解決に向けて隣保館廃止後の人権の拠点施設として、引き続き指定管理者のノウハウを生かしながら、「福祉と人権のまちづくり」の視点に立った各種事業や、相談業務および啓発活動の更なる充実を図ります。

【人権総合センター　Ｓ・Ｃプラザ】

主な経費等（千円）

人権総合センター指定管理委託料　30,297
（相談・啓発事業、施設管理、天の川ふれあいフェスタ等）
人権総合センター機械警備業務委託料　238

※県）地域総合センター運営費等補助金充当　980
※県）子どもを支える人権のまちづくり促進事業補助金充当　60



【Ｓ・Ｃプラザ人権啓発キャラクター】
じんけんカンガルー

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	6 企画費	予算書	60 ～ 65 ページ

事業名	公共交通対策事業	継続	主管課	地域振興部 地域協働課

	２年度	元年度	前年度比
予算額（千円）	161,983	138,018	＋17.4%

財源内訳	２年度	元年度
国　　費	0	0
県　　費	17,340	17,340
市　　債	0	0
その他	12,013	11,940
一般財源	132,630	108,738
その他の内訳	レンタサイクル貸出料 55 乗車券類発売手数料 11,958	

事業の目的および内容

1 地域公共交通を維持するため、路線バスおよびまいちゃん号の運行に対して補助を行います。

2 伊吹北部地域等における公共交通の利用状況等を踏まえ、利便性と効率性の向上を図るため、令和２年10月から、曲谷線の路線バスをまいちゃんバス（10人乗りワゴン車）に変更するとともに、まいちゃん号の運行を市全域に拡大します。

3 まいちゃん号の乗合いを促進するため、複数人での予約乗車により割引料金で利用できる「のりあい券」を導入します。

4 高齢者等の交通弱者に対し、まいちゃん号の利用による生活行動範囲の拡大および送迎を行う家族等の負担軽減を図るため、タクシー利用料金の一部を助成します。

5 鉄道利用者の利便性確保のため、JR柏原駅およびJR醒ヶ井駅において乗車券の販売業務を行います。

6 鉄道を活かした湖北地域振興協議会において、北びわこ周遊観光キャンペーンやレンタサイクル事業等を実施し、鉄道を活かした広域的な地域振興を図ります。

主な経費等（千円）

コミュニティバス運行対策費補助金	80,000	駅乗車券類簡易委託発売業務委託料	9,275
コミュニティタクシー運行対策費補助金	58,000	鉄道を活かした湖北地域振興協議会負担金	1,185
コミュニティバス購入補助金	3,800	近江鉄道沿線地域公共交通再生協議会負担金	567
タクシー利用助成金	6,000	*※県）コミュニティバス運行対策費補助金充当*	*17,340*

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	6 企画費	予算書	60 ～ 65 ページ

事業名	市民活動団体等支援事業	継続	主管課	地域振興部 地域協働課

	２年度	元年度	前年度比
予算額（千円）	6,268	5,511	＋13.7%

財源内訳	２年度	元年度
国　　費	0	0
県　　費	0	0
市　　債	0	0
その他	5,781	5,115
一般財源	487	396
その他の内訳	地域の絆でまちづくり基金繰入金 5,781	

事業の目的および内容

1　まいばら協働提案事業

市民と市が、知識や経験、人材、情報、資金等を結集し、役割分担と協働により地域課題の解決に取り組むため、まいばら協働事業提案制度により市民の提案を具現化し、協働のまちづくりを進めます。

2　地域創造支援事業

世代を超えて住み続けられる魅力あるまちづくりを推進するため、地域住民が豊かな自治の実現に向けて地域の問題や課題を共有し、その解決に向けた方策をともに考える「地域の特色ある多様なまちづくり活動」に対して支援を行います。

主な経費等（千円）

まいばら協働提案事業および地域創造支援事業審査会経費	482
（委員報酬、費用弁償、消耗品費、食糧費）	
地域創造支援事業補助金	5,681
令和２年度実施団体数：17団体（継続：15団体、新規：２団体）	
市民活動団体等支援事業委託料	100

【まちづくり人財ノ森集会】

款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	6	企画費	予算書	60 ～ 65 ページ

事業名	総合的空家対策推進事業	継続	主管課	地域振興部 地域協働課

	２年度	元年度	前年度比
予算額（千円）	35,484	42,656	▲16.8%

財源内訳	２年度	元年度
国　　費	8,150	11,650
県　　費	2,500	2,500
市　　債	0	0
その他	7,500	8,000
一般財源	17,334	20,506
その他の内訳	地域の絆でまちづくり基金繰入金 7,500	

事業の目的および内容

空家等の発生予防、適正な管理および活用ならびに空家等の跡地の活用を図るとともに、安心かつ安全な生活環境の確保、地域コミュニティの活性化の推進および地域の良好な景観の保全を図ります。

1　空家等の活用に向け、空家バンクや住宅リフォーム補助金、空家バンクサポーター、空家等家財道具処分補助金を継続実施します。また、住宅建築が可能な空地も空家バンクの登録物件として、新たに取り扱います。

2　管理不全状態の空家等所有者への指導および助言を行うとともに、特定空家等に対する除却支援補助金により、除却を促進します。

3　令和元年度の空家等実態調査を踏まえ、空家所有者への意向調査を実施し、令和３年度～令和７年度を計画期間とする第２期空家等対策計画を策定します。

主な経費等（千円）

空家等対策総合窓口業務委託料(空家・空地バンク)	8,500	第２期空家等対策計画策定(謝礼、通信費)	510
住宅リフォーム補助金	20,000	空家所有者調査(通信費、法律相談委託料)	320
空家バンクサポーター経費(謝礼、活動保険料)	375	*※国)空き家対策総合支援事業補助金充当*	*8,150*
空家等家財道具処分補助金	500	*※県)自治振興交付金充当*	*1,000*
特定空家等除却支援補助金	5,000	*※県)子育て世帯空き家ﾘﾉﾍﾞｰｼｮﾝ事業費補助金充当*	*1,500*

款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	11	諸費	予算書	66 ～ 69 ページ

事業名	自治会等振興事業	継続	主管課	地域振興部 地域協働課

	２年度	元年度	前年度比
予算額（千円）	48,607	79,335	▲38.7%

財源内訳	２年度	元年度
国　　費	0	0
県　　費	0	10,627
市　　債	0	0
その他	7,386	28,815
一般財源	41,221	39,893
その他の内訳	地域の絆でまちづくり基金繰入金 5,886 琵琶湖総合保全交付金 1,500	

事業の目的および内容

1 東草野小中学校を利活用した地域振興を進めるため、地元自治会による広域的な地域連携組織の構築を目指すとともに、老朽化した吉槻行政サービスセンターと吉槻診療所を同校へ移設する設計を行います。

2 自治会パートナーシップ事業として、市が重点的に推進する、避難行動要支援者の支援体制づくり、女性役員の登用、空家等への移住受入れについて積極的に取り組む自治会を支援するため、自治会事務等取扱交付金への加算や地域担当職員の配置により、自治会の地域力向上および活性化に取り組みます。

3 自治会が個性豊かな地域づくりを進めるために必要となる、集会施設の修繕や備品等の整備などの経費に対する補助により、地域の創意と工夫によるまちづくり活動を支援します。

4 自治会が自らの課題を明確に整理し、その課題解決に向けて自主的に活動する組織であるまちづくり委員会に対して支援を行います。

5 近江地区街路灯組合が令和２年度末に解散されるため、清算に伴う街路灯の整理に向けた支援を行います。

主な経費等（千円）

東草野小中学校利活用検討経費（報酬、食糧費）	42	自治会まちづくり活動推進事業費補助金	3,586
行政事務協力員謝礼	8,025	自治会まちづくり委員会設置等補助金	1,000
自治会事務等取扱交付金	34,350	近江地区街路灯組合補助金	1,339

款	2 総務費	項	3 戸籍住民基本台帳費	目	1 戸籍住民基本台帳費	予算書	70 ～ 73 ページ
事業名	総合窓口事業			継続		主管課	地域振興部 地域協働課

	２年度	元年度	前年度比	財源内訳	２年度	元年度
予算額（千円）	59,502	28,748	＋107.0%	国　　費	38,577	10,342
				県　　費	67	71
				市　　債	0	0
				その他	0	0
				一般財源	20,858	18,335
				その他の内訳		

事業の目的および内容

1 出生、死亡、婚姻等の戸籍の届出や転入、転出等の住民異動届、印鑑登録申請等の受付・受理を行い、戸籍簿や住民基本台帳に正確に記録します。また、本人通知制度により事前登録者へ通知します。

2 戸籍、住民基本台帳および印鑑登録等の所管事務のほか、戸籍や住民異動に伴う手続に加え、福祉、医療、税等諸証明の発行および各種手続に関する総合窓口として、市民サービスを提供します。

3 マイナンバーカードの正確な申請、交付業務を行うとともに、令和２年４月から、新たに出張申請を開始します。今後増加が見込まれるマイナポータルやマイキーＩＤの設定支援を行うなど、マイナンバーカードの普及を促進します。

4 醒井、息郷、柏原、吉槻の各行政サービスセンターにおいて、総合窓口として市民サービスを提供します。

主な経費等（千円）

個人番号カード等事務交付金	23,297
マイナンバーカード交付促進経費（人件費、通信運搬費、消耗品費）	13,783
戸籍法の一部改正に伴うシステム改修委託料	1,496

※国）個人番号カード交付事業費補助金充当	*23,297*	*※国）中長期在留者住居地届出等事務委託金充当*	*1*
※国）個人番号カード交付事務費補助金充当	*13,783*	*※県）人口動態調査交付金充当*	*41*
※国）戸籍システム改修補助金充当	*1,496*	*※県）毎月人口推計調査交付金充当*	*26*

款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	9	交通安全対策費	予算書	66 ～ 67 ページ
事業名	交通安全対策事業					継続	主管課	市民部 防災危機管理課		

	２年度	元年度	前年度比
予算額（千円）	1,430	1,356	＋5.5%

財源内訳	２年度	元年度
国　　費	0	0
県　　費	0	0
市　　債	0	0
その他	0	0
一般財源	1,430	1,356
その他の内訳		

事業の目的および内容

1　市内での交通事故減少を目指し、街頭啓発等による交通安全運動を実施します。
2　交通安全に取り組む活動団体を支援するとともに、各団体との連携強化を図ります。
3　第10次米原市交通安全計画に基づき、市内における交通安全対策を推進します。

主な経費等（千円）

交通指導員報償	110
交通安全対策消耗品（道路ペイント等）	63
交通安全協会補助金	900
交通対策協議会補助金	140
安全運転管理者協会補助金	50
湖北水上交通安全協会負担金	20

【交通安全団体から通学用横断旗寄贈】

款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	11	諸費	予算書	66 ～ 69 ページ
事業名	防犯対策事業					継続	主管課	市民部 防災危機管理課		

	２年度	元年度	前年度比
予算額（千円）	10,435	11,209	▲6.9%

財源内訳	２年度	元年度
国　　費	0	0
県　　費	0	0
市　　債	0	0
その他	864	5,448
一般財源	9,571	5,761
その他の内訳	歩道照明維持管理負担金　44 地域の絆でまちづくり基金繰入金　820	

事業の目的および内容

1　防犯意識の高揚と自主的な防犯活動推進のため、地域団体が行う防犯対策事業を支援します。
2　安全な生活環境を整備し、安心して暮らせる米原市にするため、防犯灯の新設や維持管理を行うとともに、自治会管理の防犯灯設置経費（ＬＥＤ化等）に対して補助を行います。

主な経費等（千円）

防犯灯電気代	3,987
防犯灯等修繕料	610
防犯灯新設改修工事（５自治会12基）	1,200
防犯灯設置補助金（42自治会310基）	3,410
防犯パトロール隊補助金	350
防犯自治会補助金	470

【全国地域安全運動街頭啓発（米原駅）】

款	9	消防費	項	1	消防費	目	1	常備消防費	予算書	136 ～ 137 ページ

事業名	湖北地域消防組合事業	継続	主管課	市民部 防災危機管理課

予算額（千円）	２年度	元年度	前年度比
	605,352	621,968	▲2.7%

財源内訳	２年度	元年度
国　　費	0	0
県　　費	0	0
市　　債	0	23,300
その他	4,600	4,900
一般財源	600,752	593,768
その他の内訳	高速道路支弁金	4,600

事業の目的および内容

1　市内の消防・救急業務を所轄する湖北地域消防組合に対する必要経費を負担します。
2　高速道路における救急業務に係る費用（高速道路支弁金）を負担します。

主な経費等（千円）

湖北地域消防組合負担金

組合負担金	600,752
高速道路支弁金	4,600

【湖北地域消防本部新庁舎】
（令和元年７月完成）

款	9	消防費	項	1	消防費	目	2	非常備消防費	予算書	138 ～ 139 ページ

事業名	市消防団事業	継続	主管課	市民部 防災危機管理課

予算額（千円）	２年度	元年度	前年度比
	82,981	73,406	＋13.0%

財源内訳	２年度	元年度
国　　費	947	0
県　　費	0	0
市　　債	0	0
その他	28,436	25,139
一般財源	53,598	48,267
その他の内訳	消防団員退職報償受入金	24,686
	消防団員福祉共済事務費負担金	40
	高速道路支弁金取扱事務費負担金	50
	消防団員公務災害等補償受入金	300
	永年勤続消防団員報償基金繰入金	60
	地域の絆でまちづくり基金繰入金	3,300

事業の目的および内容

1　市民の生命と財産を守るために活動している消防団員（令和２年１月末現在団員数785人）について、活動服等の配備や公務災害の適用など、安心して活動できる環境を整えます。
2　消防団員の消防技術の向上や活動活性化のための支援を行います。

主な経費等（千円）

消防団員退職報償金	24,686
活動服等の購入費	5,700
県消防協会米原支部負担金	1,740
公務災害補償共済・退職報償負担金	18,324
福祉共済負担金	2,430
消防団員報酬	16,273
出動手当等	5,975
分団活動交付金、県ポンプ操法大会出場補助金	1,230
消防活動用備品（水害救助用ボート、夜間活動用発電機）	2,040
消防団組織再編に向けた調査検討業務委託料	3,300
※国）消防団設備整備費補助金充当	*947*

【令和元年度滋賀県ポンプ操法大会】
舟崎・高溝合同班

款	9	消防費	項	1	消防費	目	3	消防施設費	予算書	138 ～ 141 ページ

事業名	消防施設整備事業	継続	主管課	市民部 防災危機管理課

予算額（千円）	２年度	元年度	前年度比
	72,365	35,283	＋105.1%

財源内訳	２年度	元年度
国　　費	0	0
県　　費	0	0
市　　債	52,800	23,600
その他	5,600	0
一般財源	13,965	11,683
その他の内訳	公共施設等整備基金繰入金　5,600	

事業の目的および内容

1　消防団に配備しているポンプ車および可搬式ポンプの維持管理や更新を行い、消防力の強化を図るとともに消防積載車未配備の自治会へ新規に配備し、機動力の確保を図ります。
2　初期消火活動に必要な消火栓や防火水槽の新設・改良工事を行い、消防水利の確保に努めます。
3　分団車庫などの消防施設について、改修を行います。

主な経費等（千円）

ポンプ車用ホース等	1,142
消防車両点検整備費	1,845
防火水槽新設工事（顔戸地先）	10,000
防火水槽改修工事（春照地先）	3,200
米原第４分団車庫改修工事	5,600
小型消防ポンプ更新費（２台）	3,454
消防車両購入費	37,579
（ポンプ車１台、軽積載車３台、普通積載車１台）	
消火栓改良工事負担金	6,000
※債）消防施設整備事業債充当	*52,800*

【消防ポンプ自動車】

款	9	消防費	項	1	消防費	目	5	災害対策費	予算書	140 ～ 143 ページ

事業名	災害対策事業	継続	主管課	市民部 防災危機管理課

予算額（千円）	２年度	元年度	前年度比
	59,058	46,272	＋27.6%

財源内訳	２年度	元年度
国　　費	0	0
県　　費	4,400	0
市　　債	0	0
その他	22,474	7,007
一般財源	32,184	39,265
その他の内訳	地域の絆でまちづくり基金繰入金　8,624 米原ガンバレ！ふるさと応援寄付基金繰入金　13,224 クリーンエネルギー自動車導入費補助金　616 防火防災訓練災害補償等受入金　10	

事業の目的および内容

1　地域における防災拠点の機能強化、要支援者避難体制づくりを推進するため、防災備蓄や資機材の充実に向け、消防防災施設器具補助金の補助率引上げと品目追加を行います。
2　地域防災リーダーを育成するため、防災士資格取得の支援等を行います。
3　統合庁舎整備に伴う市役所体制の改編に向けて、新たな防災体制を構築します。
4　風水害の警戒、発災後の応急対応、停電・断水対応、情報収集等の活動を迅速かつ安全に対応するため、防災装備品の増強を図り、災害時における対応力を強化します。
5　避難所における高齢者、女性、子ども、障がい者等に配慮した資機材等を配備します。
6　頻発する風水害を想定した実践的な総合防災訓練を実施します。
7　原子力災害対策について、米原の原子力防災を考える市民委員会を開催します。

主な経費等（千円）

消防防災施設器具補助金	7,000
防災士資格取得費用補助	640
備蓄物資、資機材等の購入経費	7,900
公用車購入経費（電気自動車等）	9,700
施設維持管理業務委託料	19,560
※県）電源立地地域対策交付金充当	*4,400*

総合防災訓練経費	984
米原の原子力防災を考える市民委員会経費	300
専用回線等通信料	6,899

款	2 総務費	項	2 徴税費	目	1 税務総務費	予算書	68 ～ 71 ページ

事業名	税務総務事業	継続	主管課	市民部 税務課

	２年度	元年度	前年度比
予算額（千円）	8,112	6,733	＋20.5%

財源内訳	２年度	元年度
国　　費	0	0
県　　費	6,029	4,756
市　　債	0	0
その他	0	0
一般財源	2,083	1,977
その他の内訳		

事業の目的および内容

1　自主財源の根幹である市税収入の確保を図るため、課税客体の正確な把握や的確な課税資料の収集、調査を行います。

2　税関係機関、団体等と連携を図り、適正で効率的な税務事務に努めます。

主な経費等（千円）

会計年度任用職員報酬等	5,527
（繁忙期６か月：４人、確定申告相談システム操作ガイド：２人 封入発送作業９日：７人、償却資産申告書入力30日：１人）	
旅費、消耗品等事務経費	599
地方税電子化協議会分担金等	1,986

※県）県民税徴収事務取扱交付金充当　6,029

款	2 総務費	項	2 徴税費	目	2 賦課徴収費	予算書	70 ～ 71 ページ

事業名	賦課徴収事業	継続	主管課	市民部 税務課

	２年度	元年度	前年度比
予算額（千円）	53,808	75,265	▲28.5%

財源内訳	２年度	元年度
国　　費	0	0
県　　費	11,466	14,775
市　　債	0	0
その他	57	69
一般財源	42,285	60,421
その他の内訳	広告事業収入 20 不動産取得税市町テープ等変換処理料 37	

事業の目的および内容

1　税収の確保を図るため、納税の告知、住民税申告の充実強化、eLTAX（電子申告、共通納税）による連携等により適正な税務事務の運営を行います。

2　適正、公平な賦課課税に努めるとともに、課税処理等の電算化、マイナンバーの利活用など事務の効率化、簡素化を図ります。

3　令和３年度固定資産評価替えを正確に実施するため、固定資産評価業務、価格算定等委託業務を行います。

主な経費等（千円）

納付書等印刷費	1,480	固定資産評価業務委託料	9,969
納税通知書等郵送料	5,000	標準宅地鑑定評価業務委託料（時点修正）	2,875
電子申告（eLTAX）審査システム使用料	2,680	固定資産GISシステム　クラウド移行業務委託料	2,475
住民税等課税資料電算処理委託料	1,984	土地区画異動データ取込システム構築業務委託料	4,400
市税還付金等	18,000	家屋評価システム更新業務委託料・使用料	2,640
消耗品費等事務経費	1,585	情報基盤使用手数料	720

※県）県民税徴収事務取扱交付金充当　11,466

≪市税収入の内訳≫

（単位：千円）

区　　分	R２当初	R１当初予算との比較		R１現計予算との比較		主な増減理由（R１当初予算比較）
		R１当初	上段：差引額 下段：増減率	R１現計（※）	上段：差引額 下段：増減率	
市　民　税	2,380,200	2,384,100	▲ 3,900 ▲ 0.2%	2,384,100	▲ 3,900 ▲ 0.2%	
個　人	1,981,100	1,928,600	52,500 2.7%	1,928,600	52,500 2.7%	納税義務者の増加 所得割の増額
法　人	399,100	455,500	▲ 56,400 ▲ 12.4%	455,500	▲ 56,400 ▲ 12.4%	税制改正に伴う税率変更
固定資産税	3,411,024	3,404,950	6,074 0.2%	3,494,950	▲ 83,926 ▲ 2.4%	
固定資産税	3,409,000	3,403,000	6,000 0.2%	3,493,000	▲ 84,000 ▲ 2.4%	対象資産の増加
交付金及び納付金	2,024	1,950	74 3.8%	1,950	74 3.8%	対象資産価格の増加
軽自動車税	139,600	136,200	3,400 2.5%	136,200	3,400 2.5%	経年重課車両の増加 新・旧税率車両の減少 環境性能割の新設
市たばこ税	214,000	220,500	▲ 6,500 ▲ 2.9%	220,500	▲ 6,500 ▲ 2.9%	販売数量の減少
鉱　産　税	4,600	5,600	▲ 1,000 ▲ 17.9%	5,600	▲ 1,000 ▲ 17.9%	産出量の減少
入　湯　税	16,900	17,300	▲ 400 ▲ 2.3%	17,300	▲ 400 ▲ 2.3%	入湯客の減少
都市計画税	96,300	95,300	1,000 1.0%	95,300	1,000 1.0%	対象資産の増加
合　　計	6,262,624	6,263,950	▲ 1,326 0.0%	6,353,950	▲ 91,326 ▲ 1.4%	

※ 令和２年第１回定例会において提出する、令和元年度の一般会計補正予算(第５号)後の現計予算額

款	2	総務費	項	2	徴税費	目	2	賦課徴収費	予算書	70 ～ 71 ページ

事業名	賦課徴収事業	継続	主管課	市民部 収納対策課

	２年度	元年度	前年度比
予算額（千円）	6,308	6,182	＋2.0%

財源内訳	２年度	元年度
国　　費	0	0
県　　費	1,409	1,506
市　　債	0	0
その他	4,899	4,676
一般財源	0	0

その他の内訳	
督促手数料	600
水道事業徴収事務負担金	2,048
下水道事業徴収事務負担金	2,048
滞納処分費	198
広告事業収入	5

事業の目的および内容

市税、国民健康保険税、後期高齢者医療保険料、介護保険料、保育所入所保護者負担金、特定教育・保育施設使用料、水道使用料、下水道使用料および下水道受益者負担金の滞納に対し、随時適切な通知や折衝を行い、徹底した収納管理を図るとともに、賦課担当課と連携して滞納の早期解消に向けた取組を行います。

対応困難事案については、弁護士のアドバイスを活用しながら公売等を積極的に実施し、滞納整理業務の強化によって租税等の適正かつ公平な徴収の実現に努めます。

このほか、福祉担当部局と連携し、滞納解消に向けた相談と対応を行います。

主な経費等（千円）

納付書、督促状、窓空き封筒等印刷費	1,100	納付書、督促状、催告書等郵送料	2,360
弁護士法律相談委託料	792	不動産鑑定委託料	796
職員研修負担金	239		

※）県民税徴収事務取扱交付金充当　1,409

款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	6	福祉医療費	予算書	88 ～ 89 ページ

事業名	福祉医療費助成事業	継続	主管課	市民部 保険課

	２年度	元年度	前年度比
予算額（千円）	299,949	306,569	▲2.2%

財源内訳	２年度	元年度
国　　費	0	0
県　　費	84,363	86,869
市　　債	0	0
その他	93,595	49,007
一般財源	121,991	170,693

その他の内訳	
米原ガンバレ！ふるさと応援寄付基金繰入金	44,588
県市町村振興協会交付金	17,000
高額療養費返還金等	32,007

事業の目的および内容

子育て支援策として中学生までの医療費を無料化し、子育て家庭の経済的負担の軽減を図ります。

また、社会的、経済的に弱い立場にある方の医療費を助成することで、保健の向上と福祉の増進を図ります。

主な経費等（千円）

県補助対象福祉医療費助成費	194,000
市単独福祉医療費助成費	91,000
手数料（請求事務、審査支払、共同電算）	11,542

※ 県）福祉医療費助成事業補助金充当　63,267

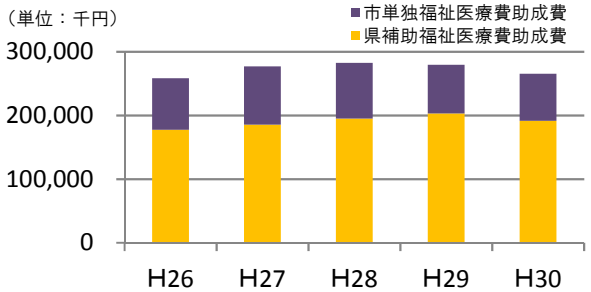
※ 県）福祉医療費支払手数料補助金充当　1,727

※ 県）重度心身障害老人等福祉助成費補助金充当　17,336

※ 県）精神障害者精神科通院医療費助成事業補助金充当　2,033

福祉医療費助成費決算額の推移　（千円）

	H26	H27	H28	H29	H30
県補助福祉医療費助成費	177,047	185,378	194,738	202,662	191,207
市単独福祉医療費助成費	81,029	91,226	87,741	76,609	74,159



款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	1 社会福祉総務費	予算書	78 ～ 83 ページ
事業名	地域福祉事業			継続		主管課	健康福祉部 くらし支援課

	２年度	元年度	前年度比
予算額（千円）	107,245	109,325	▲1.9%

財源内訳	２年度	元年度
国　　費	16,038	16,105
県　　費	7,307	7,170
市　　債	0	0
その他	3,888	2,503
一般財源	80,012	83,547
その他の内訳	地域の絆でまちづくり基金繰入金 2,880	
	福祉対策基金繰入金 900	
	法律相談料 36	
	施設維持管理経費負担金 72	

事業の目的および内容

1 地域福祉の中核団体として、地域福祉の担い手やボランティアの育成、地域福祉活動の推進を図るため、米原市社会福祉協議会の運営を支援します。

2 地域での見守りや相談役といった地域福祉を支える担い手である民生委員・児童委員および主任児童委員の活動を支援します。

3 ボランティア活動の支援および推進を図るため、ボランティアセンターを運営します。

4 地域共生社会の実現に向けて、身近な圏域で市民が主体的に地域課題を把握して解決を試みる体制づくりや、育児、介護、障がい、貧困、更には育児と介護に同時に直面する家庭など、世帯全体の複合化・複雑化した課題を包括的に受け止める総合的な相談支援体制づくりを推進します。

5 認知症高齢者の増加や障がい者の地域生活への移行など、今後増大することが見込まれる成年後見制度の利用ニーズに対応するため、関係機関と連携した権利擁護センターを運営します。

6 高齢者等の居場所づくりや元気な高齢者が活躍できる場づくり、日常生活の困りごとなどを手助けする生活支援サービスの提供など、地域住民が主体となって取り組む「地域お茶の間創造事業」等に対する支援を行い、持続可能な自立した地域づくりと互助によるコミュニティの再構築、地域の活性化を図ります。

7 地域における生活支援サービスの構築など、多様な主体が参加する広域的な支え合いの仕組みづくりを目指し、市民の支え合い活動の拠点となる地域支え合いセンターを運営します。

8　避難行動要支援者システムのクラウド化を図るとともに、災害時に避難行動要支援者への対応が迅速に行えるよう防災危機管理課等と連携し、自治会による避難支援プランの作成を引き続き支援します。

主な経費等（千円）

社会福祉協議会運営費等補助金	57,300
民生委員児童委員協議会連合会補助金	13,090
ボランティアセンター運営事業委託料	2,283
身近な相談拠点の設置事業委託料	11,847
相談支援包括化推進事業委託料	6,237
権利擁護センター運営事業委託料	4,000
成年後見制度利用支援助成金	1,294
（成年後見制度利用支援１件、成年後見人等報酬助成４件）	
高齢者等居場所づくりにおける身体的フレイル予防事業に係る備品購入	900
地域お茶の間創造事業費補助金	2,000
まいばら協働提案事業補助金（自助、互助による福祉移動支援事業）	730
地域支え合いセンター運営事業委託料	1,554
避難行動要支援者管理システム改修委託料	1,659

※国）生活困窮者就労準備支援事業費等補助金充当　15,622
※国）地域生活支援事業費補助金充当　416
※県）地域生活支援事業費補助金充当　208
※県）自殺対策強化事業補助金　137
※県）民生委員児童委員活動費交付金充当　6,962

款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	3	高齢者福祉費	予算書	84 ～ 87 ページ

事業名	高齢者福祉事業	継続	主管課	健康福祉部 くらし支援課

	２年度	元年度	前年度比	財源内訳	２年度	元年度
予算額（千円）	259	188	＋37.8%	国　　費	0	0
				県　　費	0	0
				市　　債	0	0
				その他	220	0
				一般財源	39	188
				その他の内訳	米原ガンバレ！ふるさと応援寄付基金繰入金 220	

事業の目的および内容

１ 高齢者や障がい者など、公共交通機関を使用して移動することが困難な人に対し、ＮＰＯ法人等が有償で車両による送迎サービスを実施することについて、その必要性や対価、利用者の安全と利便の確保の方策等を協議します。

２ 市内の介護サービス事業所における介護職員従事者数の増加や定着、スキルアップを図るため、介護職員初任者研修または生活援助従事者研修の修了者であって、現に介護職員として勤務している人への奨励金を交付します。

主な経費等（千円）

福祉有償運送運営協議会委員報酬	30
介護職員初任者研修受講奨励金	100
生活援助従事者研修奨励金	120

款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	3	高齢者福祉費	予算書	84 ～ 87 ページ

事業名	高齢者福祉環境整備事業	継続	主管課	健康福祉部 くらし支援課

	２年度	元年度	前年度比	財源内訳	２年度	元年度
予算額（千円）	41,151	39,200	＋5.0%	国　　費	0	0
				県　　費	41,151	39,200
				市　　債	0	0
				その他	0	0
				一般財源	0	0
				その他の内訳		

事業の目的および内容

地域に開かれた良質なサービスを提供することができるよう、第７期介護保険事業計画に位置付けられている地域密着型サービス（看護小規模多機能型居宅介護）の施設整備費等について助成を行います。

※地域密着型　１　住み慣れた地域で生活を支えるためのものです。
　　２　原則、市内の住民のみが利用できるサービスです。
　　３　市が指定、指導監督の権限を有します。

主な経費等（千円）

介護施設等開設準備経費補助金（看護小規模多機能型居宅介護事業所）	7,551
地域密着型サービス施設整備事業補助金（看護小規模多機能型居宅介護事業所）	33,600

※県）滋賀県介護施設等開設準備経費補助金充当　7,551

※県）滋賀県地域密着型サービス施設等整備費補助金充当　33,600

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	3 高齢者福祉費	予算書	84 ～ 87 ページ

事業名	高齢者生きがい支援事業	継続	主管課	健康福祉部 くらし支援課

	２年度	元年度	前年度比
予算額（千円）	23,085	29,284	▲21.2%

財源内訳	２年度	元年度
国　　費	0	0
県　　費	1,357	1,551
市　　債	0	0
その他	0	0
一般財源	21,728	27,733
その他の内訳		

事業の目的および内容

高齢者が住み慣れた地域で健康を維持し、生き生きとした生活を送るため、生きがいづくりや社会参加を促進する高齢者団体等の活動を支援します。

1 令和２年９月１日現在において、令和２年４月２日から令和３年４月１日までの間に88歳の誕生日を迎えられる方や年度内に満100歳を迎えられる方の長寿をお祝いし、敬老祝金を贈ります。

2 生きがいと健康づくり等に取り組む老人クラブの活動を支援します。

3 高齢者の健康で生きがいのある生活の実現や地域社会における福祉の向上および就業機会の確保のため、シルバー人材センターの活動を支援します。

主な経費等（千円）

敬老祝金		2,085
老人クラブ活動事業費補助金		5,641
シルバー人材センター補助金等		15,350
（市高年齢者就業機会確保事業費補助金	15,000	
県シルバー人材センター連合会補助金	300	
全国シルバー人材センター協会負担金	50）	
※県）老人クラブ活動等事業補助金充当		*1,357*

■敬老祝金支給対象見込者　（単位：円、人）

年齢	金額	対象見込者	合計
88歳	3,000	295	885,000
100歳	50,000	24	1,200,000
合計		319	2,085,000

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	3 高齢者福祉費	予算書	84 ～ 87 ページ

事業名	高齢者入所措置事業	継続	主管課	健康福祉部 くらし支援課

	２年度	元年度	前年度比
予算額（千円）	25,535	26,459	▲3.5%

財源内訳	２年度	元年度
国　　費	0	0
県　　費	0	0
市　　債	0	0
その他	7,174	7,908
一般財源	18,361	18,551
その他の内訳	養護老人ホーム入所負担金	5,292
	老人施設入所負担金	1,882

事業の目的および内容

生活環境上の理由および経済的理由により自宅での生活が困難な高齢者を対象に、安定した生活を送ることができるよう施設入所に要する費用を負担し、入所者の日常生活を支援します。

1 施設で生活を送るための必要な支援を行います。

2 身体的および経済的虐待等の理由により、自宅で養護を受けることが困難な高齢者に対し、特別養護老人ホームで生活を送るための必要な支援を行います。

主な経費等（千円）

養護老人ホーム入所措置費（12人）	23,623
権利擁護入所措置費（２人）	1,882

款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	3	高齢者福祉費	予算書	84 ～ 87 ページ

事業名	介護予防生活支援事業	継続	主管課	健康福祉部 くらし支援課

	２年度	元年度	前年度比
予算額（千円）	3,941	5,511	▲28.5%

財源内訳	２年度	元年度
国　　費	0	0
県　　費	750	1,154
市　　債	0	0
その他	0	0
一般財源	3,191	4,357
その他の内訳		

事業の目的および内容

高齢者の自立した日常生活を確保するため、各種在宅サービスを提供し、安心して住み慣れた地域で暮らすことができるよう支援します。

1 移送車両により利用者の居宅と医療機関等との間を送迎し、高齢者の外出支援を行います。

2 在宅の寝たきり高齢者に訪問の理容サービスを提供し、清潔で快適な生活が送れるよう支援します。

3 在宅介護をされている家族介護者が病気等の緊急時に24時間対応型の介護サービスを利用された場合、そのサービスを提供した事業者へ助成を行うことにより家族介護者の負担軽減を図ります。

4 自力で除雪が困難な高齢者等に対し、住宅（屋根等）の除雪に要した経費の一部を助成します。

5 日常生活動作の低下に対応するための住宅改造に要する経費の一部を助成し、高齢者の在宅生活を支援します。

主な経費等（千円）

外出支援サービス事業委託料	1,500	高齢者等住宅除雪費補助金	400
訪問理容サービス事業委託料	45	高齢者住宅小規模改造助成事業補助金	1,500
地域なじみの安心事業補助金	200	*※県）自治振興交付金充当　750*	

款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	3	高齢者福祉費	予算書	84 ～ 87 ページ

事業名	包括支援センター事業	継続	主管課	健康福祉部 くらし支援課

	２年度	元年度	前年度比
予算額（千円）	7,304	5,219	＋40.0%

財源内訳	２年度	元年度
国　　費	0	0
県　　費	0	0
市　　債	0	0
その他	3,417	1,200
一般財源	3,887	4,019
その他の内訳	福祉対策基金繰入金　1,627 介護予防ケアプラン作成手数料　1,790	

事業の目的および内容

高齢者等の総合相談支援、権利擁護事業や包括的・継続的ケアマネジメント支援事業等の地域包括支援事業を実施し、高齢者が住み慣れた地域で、尊厳あるその人らしい生活を継続できるよう支援します。

また、身近な地域で相談できるように地域包括支援センターを２か所体制とし、山東庁舎内に設置する地域包括支援センターは山東・伊吹地域を、地域包括医療福祉センター（ふくしあ）内に設置する地域包括支援センターは米原・近江地域を担当します。

なお、山東・伊吹地域の地域包括支援センターは、基幹型としての機能強化と地域型との役割を担い、米原・近江地域の地域包括支援センターは、認知症対策や在宅医療介護の連携などの医療機関を併設するメリットを生かした機能発揮に努めます。

主な経費等（千円）

介護予防ケアプラン策定業務委託料（従来型ケアマネジメント分：約400件）	1,790
※参考【介護特会計上分（ケアマネジメントA（総合事業）分：約950件）4,200】	
訪問車両維持管理経費	802

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	8 社会福祉施設費	予算書	92 ～ 93 ページ

事業名	社会福祉施設等管理運営事業	継続	主管課	健康福祉部 くらし支援課

	２年度	元年度	前年度比
予算額（千円）	133,837	166,272	▲19.5%

財源内訳	２年度	元年度
国　　費	0	0
県　　費	0	0
市　　債	2,500	17,100
その他	6,000	32,400
一般財源	125,337	116,772
その他の内訳	診断書等交付手数料 1,800 公共施設等整備基金繰入金 4,200	

事業の目的および内容

指定管理者制度の導入により民間事業者等のノウハウを活用してサービスの向上を図りながら、より効率的な施設の管理運営を行うとともに、令和２年度末をもって指定管理期間が満了するデイサービスセンターについては、公募による貸付事業者の選定を行います。

主な経費等（千円）

（１）指定管理委託料

ａ：医療関係施設　　（単位：千円）

	施設名	指定管理者	指定管理期間	指定管理料
1	地域包括ケアセンターいぶき	(公社)地域医療振興協会	平成28年４月から令和３年３月まで	8,639
2	吉槻診療所			
3	大久保出張診療所			
4	板並出張診療所			
5	地域包括医療福祉センター	(公社)地域医療振興協会	平成27年10月から令和７年 ３月まで	55,485
6	米原診療所			

ｂ：福祉関係施設　　（単位：千円）

	施設名	指定管理者	指定管理期間	指定管理料
1	北部デイサービスセンター	(福)米原市社会福祉協議会	平成31年４月から令和６年３月まで	1,842
2	伊吹健康プラザ愛らんど（デイサービスセンター）		平成28年４月から令和３年３月まで	0
3	伊吹健康プラザ愛らんど（地域福祉支援センター・保健センター）		平成31年４月から令和６年３月まで	7,014
4	山東健康福祉センター（デイサービスセンター）	(福)青祥会	平成28年４月から令和３年３月まで	0
5	柏原福祉交流センター	(福)米原市社会福祉協議会	平成29年４月から令和４年３月まで	449
6	西部デイサービスセンター		平成28年４月から令和３年３月まで	5,418
7	米原地域福祉センターゆめホール（デイサービスセンター）		平成28年４月から令和３年３月まで	0
8	米原地域福祉センターゆめホール（地域福祉支援センター）		平成31年４月から令和６年３月まで	8,525
9	近江地域福祉センターやすらぎハウス（デイサービスセンター）	(福)大樹会	平成28年４月から令和３年３月まで	0
10	近江地域福祉センターやすらぎハウス（地域福祉支援センター）	(福)米原市社会福祉協議会	平成31年４月から令和６年３月まで	7,287

（２）その他経費

■地域包括ケアセンターいぶき

設計業務委託料	2,500
手数料徴収事務委託料	500
医療用機器使用料	2,213
事務用備品購入費（パソコンほか）	13,000
施設管理用備品購入費（配膳車ほか）	3,000

※債）診療所移転整備事業債充当　2,500

■地域包括医療福祉センター

手数料徴収事務委託料	1,300
医療用機器使用料	7,360
事務用備品購入費（パソコンほか）	7,100

■近江地域福祉センターやすらぎハウス

空調更新工事	1,200

款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	1	社会福祉総務費	予算書	78 ～ 83 ページ

事業名	社会福祉事業	継続	主管課	健康福祉部 社会福祉課

	２年度	元年度	前年度比
予算額（千円）	19,953	17,650	＋13.0%

財源内訳	２年度	元年度
国　　費	11,184	9,737
県　　費	616	816
市　　債	0	0
その他	35	35
一般財源	8,118	7,062
その他の内訳	公共交通乗車券等販売事務手数料 35	

事業の目的および内容

1 社会福祉活動の増進を図るため、地域で活動する社会福祉団体の活動に係る運営費等に対して補助金を交付します。

2 行旅病（死）人について、救護のための医療費等を支給し、また、目的地までの旅費の一部を援助するため近隣地までの旅費(鉄道乗車券)を支給します。

3 高齢者および心身障がい者（児）の社会参加の促進に資するため、公共交通機関であるバスの利用に係る経費の一部を助成します。

4 生活保護に至らない生活困窮者に対する第２のセーフティーネットとして自立相談支援事業、就労準備支援事業、家計改善支援事業等による包括的な支援を実施します。

主な経費等（千円）

社会福祉団体補助金 （補助対象団体数：５団体）	798
行旅病（死）人等援護金および医療費等	707
（乗車券支給 110枚、行旅病人 ５人、死亡人対応 ２人）	
公共交通乗車券等購入助成事業補助金	1,066
（補助率1/2）	
生活困窮者自立支援事業委託料	13,300

公共交通乗車券等購入助成事業（内訳見込）

乗車券種		助成額（円）	件数	合計（円）
小判手形	１か月券	1,050	70	73,500
	３か月券	2,600	100	260,000
	６か月券	4,650	140	651,500
バス普通回数券		1,000	81	81,000
合　　計			391	1,066,000

※国）生活困窮者自立相談支援事業費等負担金充当	*5,334*
※国）生活困窮者就労準備支援事業費等補助金充当	*5,850*
※県）行旅死亡人取扱委託金充当	*600*
※県）援護事務委託金充当	*16*

款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	1	社会福祉総務費	予算書	78 ～ 83 ページ

事業名	平和祈念式典開催事業	継続	主管課	健康福祉部 社会福祉課

	２年度	元年度	前年度比
予算額（千円）	204	204	±0%

財源内訳	２年度	元年度
国　　費	0	0
県　　費	0	0
市　　債	0	0
その他	0	0
一般財源	204	204
その他の内訳		

事業の目的および内容

平和の尊さおよび戦争の悲惨さを風化させることなく次代に引き継ぎ、核兵器の廃絶と世界恒久平和を願い、市民とともに平和で希望に満ちた米原市を築くため式典を開催します。

開催予定日　令和２年８月1日（土）

会場　米原市民交流プラザ（ルッチプラザ）

主な経費等（千円）

式典開催消耗品費（白菊、用紙等）	137
平和祈念式典出演者謝礼	10
施設使用料等	52

【令和元年度平和祈念式典】

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	2 障がい者福祉費	予算書	82 ～ 85 ページ
事業名	障がい者福祉事業			継続		主管課	健康福祉部 社会福祉課

	２年度	元年度	前年度比	財源内訳	２年度	元年度
予算額（千円）	6,144	2,298	＋167.4%	国　　費	0	0
				県　　費	0	0
				市　　債	0	0
				その他	1,760	360
				一般財源	4,384	1,938
				その他の内訳	福祉対策基金繰入金	1,400
					就労移行支援事業施設管理経費負担金	360

事業の目的および内容

1 「第６期米原市障がい福祉計画」および「第２期米原市障がい児福祉計画」を策定するため、審議会を開催するとともに、計画策定に係る委託を行います。
2 就労移行支援事業に係る土地を借り上げます。
3 心身障害者扶養共済制度に加入している方の負担を軽減するため、掛金の一部を助成します。
4 障がい者の地域社会への参加と自立促進のため、障がい福祉団体の活動を支援します。

主な経費等（千円）

会計年度任用職員報酬（障がい福祉一般事務）	1,740
障がい者相談員報償（身体障がい者相談員：４人、知的障がい者相談員：２人）	162
障がい者計画等審議会委員報酬	320
障がい者計画等策定支援業務委託料	1,400
就労移行支援事業所土地建物借上料（米原駅東口旧長浜信用金庫建物）	360
心身障害者扶養共済掛金助成金（助成率1/2：継続９人、新規２人）	813
障がい福祉団体活動推進事業費補助金（補助対象団体数：３団体）	710

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	2 障がい者福祉費	予算書	82 ～ 85 ページ
事業名	障がい者手当支給事業			継続		主管課	健康福祉部 社会福祉課

	２年度	元年度	前年度比	財源内訳	２年度	元年度
予算額（千円）	15,776	15,155	＋4.1%	国　　費	11,831	11,365
				県　　費	0	0
				市　　債	0	0
				その他	0	0
				一般財源	3,945	3,790
				その他の内訳		

事業の目的および内容

日常生活において常時特別な介護を必要とし、在宅で生活する重度障がい者の福祉の向上を図るため、特別障害者手当等を支給します。

主な経費等（千円）

特別障害者手当（20歳以上）	12,404	（H31.４現在　27,200円/月、手当支給見込者数：38人）
障害児福祉手当（20歳未満）	3,372	（H31.４現在　14,790円/月、手当支給見込者数：19人）

※国)特別障害者手当等負担金充当　11,831

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	2 障がい者福祉費	予算書	82 ～ 85 ページ

事業名	地域生活支援事業	継続	主管課	健康福祉部 社会福祉課

予算額（千円）	２年度	元年度	前年度比
	111,030	114,069	▲2.7%

財源内訳	２年度	元年度
国　　費	28,507	28,911
県　　費	15,068	15,052
市　　債	0	0
その他	0	0
一般財源	67,455	70,106
その他の内訳		

事業の目的および内容

障がいのある人が能力や適性に応じて自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう、地域の特性に応じた事業形態による各種事業を実施します。また「手と手をつなぐ　米原市手話言語条例」の基本理念および手話施策推進方針に基づき、手話やろう者に対する理解を広げる普及啓発事業等を行います。

1 意思疎通支援や手話の普及啓発事業を行うため、専任手話通訳者２人を配置します。

2 聴覚障がい者の意思疎通支援のために手話通訳者や要約筆記者を派遣し、手話奉仕員を養成します。また、視覚障がい者に情報を提供するため音訳ボランティアを養成し、声による広報を発行します。

3 在宅生活を支援するため、訪問入浴サービスや日常生活用具の給付を行います。

4 社会参加を促進するため、施設通所費助成や燃料費の補助等を行います。

5 地域生活を支援するため、日中の居場所の確保および移動に対する支援を行います。

6 湖北福祉圏域で連携し、個に応じた各種相談支援事業等を実施します。

主な経費等（千円）

専任手話通訳者給料・報酬（２人分）	3,511	障がい者福祉施設通所費助成事業	1,400
意思疎通支援ボランティア養成講座委託料	1,073	自動車燃料費等助成事業	5,700
意思疎通支援事業等委託料	1,646	軽度・中度難聴児補聴器購入費等補助金	150
障がい者配食サービス事業委託料	740	日中一時支援事業・移動支援事業	32,900
在宅重度障がい者住宅改造費助成事業	1,398	障がい児夏季休暇期間余暇支援事業委託料	500
訪問入浴サービス事業委託料	1,200	湖北地域障がい者福祉広域連携事業	43,076
重度障がい者(児)介護用品購入助成事業	1,900		
日常生活用具給付費	12,300		

※国)地域生活支援事業費補助金充当　28,507
※県)地域生活支援事業費補助金充当　14,253
※県)軽度・中等度難聴児補聴器購入費等助成事業補助金充当　50
※県)自治振興交付金充当　765

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	2 障がい者福祉費	予算書	82 ～ 85 ページ

事業名	障がい者福祉施設整備支援事業	継続	主管課	健康福祉部 社会福祉課

予算額（千円）	２年度	元年度	前年度比
	13,538	30,044	▲54.9%

財源内訳	２年度	元年度
国　　費	0	0
県　　費	0	0
市　　債	0	0
その他	8,923	25,400
一般財源	4,615	4,644
その他の内訳	福祉対策基金繰入金	8,923

事業の目的および内容

障がい福祉サービスの充実を図るために整備した、社会福祉法人が運営する施設に係る借入金の償還金および施設整備費用に対して補助を行います。

主な経費等（千円）

いぶきやま（伊吹山藤の根作業所）建設補助金	1,850
ライフまいばら（まいはら作業所）建設補助金	2,765
障がい者施設整備事業補助金	8,923

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	2 障がい者福祉費	予算書	82 ～ 85 ページ

事業名	自立支援給付事業	継続	主管課	健康福祉部 社会福祉課

	2年度	元年度	前年度比
予算額（千円）	1,077,702	1,042,417	＋3.4%

財源内訳	2年度	元年度
国費	524,750	506,250
県費	266,825	257,475
市債	0	0
その他	584	584
一般財源	285,543	278,108
その他の内訳	障がい者自立支援計画作成事業収入 584	

事業の目的および内容

1 障がいのある人が地域で安心して暮らせる社会の実現を目指し、障害者総合支援法に基づく障がい福祉サービス事業等を実施するとともに、障がい福祉サービスの必要性を明らかにするための障がい支援区分の認定調査を行います。また、適切なサービス利用に向けて、相談支援専門員がサービス等利用計画等を策定します。

2 心身に障がいのある児童等の早期療育および集団生活への円滑な移行を促進するため、児童発達支援事業および保育所等訪問支援事業の利用者負担額を未就学児について助成します。

3 重症心身障がい者が地域生活を継続できる地域基盤の充実を図るため、包括支援的な事業に対して経費の一部を補助します。

主な経費等（千円）

障がい支援区分認定調査員給料	2,156	強度行動障がい者通所特別支援事業	2,311
電算保守委託料	1,419	自立支援給付費(医療費)	32,500
自立支援審査会事務委託費	5,360	自立支援給付費(補装具)	18,000
児童発達支援等利用者負担金助成事業	1,008	自立支援給付費(介護給付等)	999,000
重症心身障がい者(児)医療移送費補助事業	500	重症心身障がい者特別加算費（５人）	8,900
		指定相談支援事業所相談支援専門員報酬	1,719

※国)自立支援医療費負担金充当 *16,250*
※国)自立支援給付費負担金充当 *468,750*
※国)障害児施設措置費負担金充当 *39,750*
※県)自立支援医療費負担金充当 *8,125*
※県)自立支援給付費負担金充当 *234,375*
※県)障害児施設措置費負担金充当 *19,875*
※県)重度障害者地域包括支援事業費補助金充当 *4,450*

【障がい者施設の作業風景】

款	3 民生費	項	3 生活保護費	目	1 生活保護費	予算書	100 ～ 103 ページ

事業名	生活保護事業	継続	主管課	健康福祉部 社会福祉課

	2年度	元年度	前年度比
予算額（千円）	320,950	349,333	▲8.1%

財源内訳	2年度	元年度
国費	239,448	257,999
県費	2,738	1,469
市債	0	0
その他	0	0
一般財源	78,764	89,865
その他の内訳		

事業の目的および内容

生活に困窮する方に対し、その困窮の程度に応じて必要な保護を行い、健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともに、就労支援など積極的に自立生活に向けた援助を実施します。

主な経費等（千円）

生活保護扶助費	310,000
被保護者健康管理支援業務委託料	3,080
被保護者就労準備支援等事業委託料	2,800

	生活保護世帯数	生活保護人員数
平成30年12月末現在	129世帯	160人
令和元年12月末現在	137世帯	173人

※国）生活保護費負担金充当 *232,500*
※国）生活困窮者就労準備支援事業費等補助金充当 *5,162*
※国）生活困窮者自立相談支援事業費等負担金 *1,786*
※県）生活保護費負担金充当 *2,738*

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	1 社会福祉総務費	予算書	78 ～ 83 ページ

事業名	発達障がい支援事業	継続	主管課	健康福祉部 健康づくり課

予算額（千円）	２年度	元年度	前年度比
	6,795	1,276	＋432.5%

財源内訳	２年度	元年度
国　　費	364	0
県　　費	182	0
市　　債	0	0
その他	0	0
一般財源	6,249	1,276
その他の内訳		

事業の目的および内容

発達障がいがある人やその家族、関係者に対する相談に応じて助言等を行うほか、市民に正しい理解や知識を広めるための場の提供や研修等を行います。

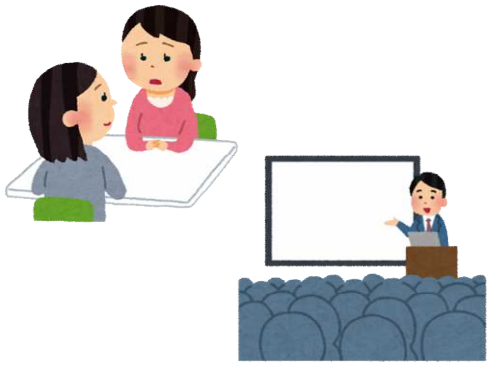
主な経費等（千円）

1 まいばら親子教室事業
- 臨時保育士報酬等（２人） 527
- 作業療法士謝礼 30

2 相談事業(巡回支援)【相談件数H30：延べ394件】
- 心理判定員報酬等（1人） 2,594
- 相談員報酬等(１人) 2,479
- 臨時保育士報酬等（１人） 385
- アドバイザー謝礼等 180
- 自動車借上料等 390

3 研修会の開催　【参加者数H30：市民研修102人、関係者研修35人】
- 講師謝礼 38
- 食糧費 2

※国）地域生活支援事業費補助金充当 364
※県）地域生活支援事業費補助金充当 182



款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	1 保健衛生総務費	予算書	102 ～ 105 ページ

事業名	医療・保健体制等整備事業	継続	主管課	健康福祉部 健康づくり課

予算額（千円）	２年度	元年度	前年度比
	21,756	27,029	▲25.8%

財源内訳	２年度	元年度
国　　費	0	0
県　　費	0	0
市　　債	0	0
その他	1,290	1,157
一般財源	20,466	25,872
その他の内訳	診療施設管理経費負担金	1,290

事業の目的および内容

1 小児救急医療および後方医療への事業費の負担により、医療や公衆衛生などの保健活動の円滑な推進と、市民が安心して医療を受けられる医療保健体制を整えます。
2 地域における救急医療の機能を維持し、充実した医療の提供が図れるよう、救命救急センター事業への補助を行います。
3 かかりつけ医を推進する中で、山東地域の医療充実を図るため、山東西部に開設した診療施設への運営支援を行います。
4 市から委嘱を行い健康推進員の位置付けを明確にし、市民の健康の保持・増進を図るため、健康教育や啓発を実施する事業への活動支援を行います。また、健康推進員養成講座の開催や、自治会と連携した活動支援を行っていきます。

主な経費等（千円）

- 医療機器使用料（山東診療所） 1,026
- 小児救急医療支援事業負担金 2,703
- 地域保健活動推進費負担金 779
- 救命救急センター事業費助成金 10,272
- 山東西部医療体制推進交付金 1,500
- 後方医療機関確保対策負担金 942
- 健康推進員活動謝礼 850
- 健康推進員会補助金（R1：135人） 650

款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	2	予防費	予算書	104 ～ 105 ページ

事業名	予防対策事業	継続	主管課	健康福祉部 健康づくり課

	２年度	元年度	前年度比
予算額（千円）	110,515	110,299	＋0.2%

財源内訳	２年度	元年度
国　　費	0	0
県　　費	0	0
市　　債	0	0
その他	4,815	0
一般財源	105,700	110,299
その他の内訳	福祉対策基金繰入金	4,815

事業の目的および内容

1 高齢者の結核の早期発見のため、地域巡回（市内79か所）による結核レントゲン検診を実施します。
2 乳幼児等の予防接種全額助成、高齢者のインフルエンザおよび肺炎球菌感染症の予防接種費用の助成や補助を行い、乳幼児等や高齢者の感染症と重症化を予防します。
3 風しんの抗体保有率の低い世代の男性（昭和37年４月２日～昭和54年４月１日生）に対して抗体検査や予防接種を実施し（費用は全額助成）、感染拡大を予防します。

主な経費等（千円）

結核レントゲン検診委託料（見込人数2,360人）	4,400
予防接種委託料（主な予防接種等の見込件数は右表のとおり）	102,100
予防接種補助金（高齢者インフルエンザ・肺炎球菌感染症等）	2,200

件　名	見込件数	件　名	見込件数
ヒブ	1,160	小児用肺炎球菌	1,160
四種混合	1,160	麻しん風しん	580
日本脳炎	1,334	二種混合	306
小児水痘	580	Ｂ型肝炎	870
BCG	290	風しん（抗体検査）	620
風しん（予防接種）	236	高齢者インフルエンザ	6,779
高齢者肺炎球菌	837		

款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	3	健康増進費	予算書	104 ～ 107 ページ

事業名	健康診断事業	継続	主管課	健康福祉部 健康づくり課

	２年度	元年度	前年度比
予算額（千円）	34,798	37,836	▲8.0%

財源内訳	２年度	元年度
国　　費	244	263
県　　費	777	959
市　　債	0	0
その他	3,277	10
一般財源	30,500	36,604
その他の内訳	福祉対策基金繰入金	3,267
	広告事業収入	10

事業の目的および内容

1 定期的な健康管理のため、39歳以下の市民や生活保護受給者の健康診査および対象年齢者の各種がん検診を実施し、生活習慣病予防と病気の早期発見、早期治療につなげます。
2 集団健康診査は６月から11月まで市内10か所で実施し、大腸がん検診は12月まで実施します。また、乳がん、子宮頸がんおよび大腸がん検診は、医療機関で検診できるよう受診しやすい環境を整えます。
3 子育て中の受診者が受診しやすい環境を整えるため、集団健康診査会場で計５回の託児を行います。
4 がんの早期発見による死亡リスクの軽減および医療費の削減につなげるため、個別の受診勧奨を実施するとともに、受診しやすい環境整備を行い、がん検診の受診率向上を図ります。

主な経費等（千円）

生活習慣病健診業務委託料（見込人数300人）	2,786
がん検診業務委託料（見込人数は右表のとおり）	29,156
検診無料クーポン券等印刷代（生活習慣病、がん検診等）	1,023
受診券送付等通信運搬費（生活習慣病、がん検診等）	1,435
※国）疾病予防対策事業費等補助金充当	*244*
※県）健康増進事業補助金充当	*710*
※県）がん検診市町個別勧奨・再勧奨推進事業補助金充当	*67*

件　　名	見込人数
胃がん	1,150
大腸がん	2,080
肺がん	1,150
乳がん	1,095
子宮頸がん	1,045
骨粗しょう症	150
肝炎ウイルス	150

款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	3	健康増進費	予算書	104 ～ 107 ページ
事業名	健康増進事業					継続	主管課	健康福祉部 健康づくり課		

	２年度	元年度	前年度比
予算額（千円）	535	1,363	▲60.7%

財源内訳	２年度	元年度
国　　費	0	0
県　　費	85	673
市　　債	0	0
その他	200	0
一般財源	250	690
その他の内訳	福祉対策基金繰入金	200

事業の目的および内容

1 健康診査の受診者を対象に保健指導や各種相談を行うことで自身の健康への関心を高め、生活習慣病の発症や重症化を防ぎます。
2 健康診査会場や出前講座などの健康づくり事業実施時に「米原市民の健康づくり８か条」の啓発を実施し、健康意識を高めます。
3 市食育推進計画(第３次)に基づき、健康推進員会をはじめ、各種関係機関、団体と連携して、食に関する意識や関心を高めます。
4 令和元年度に策定した市自殺予防対策計画に基づき、関係機関、団体と連携して協働により自殺ゼロを目指した取組を進めます。
5 市民の心の健康や自殺予防に対する意識の向上に向けた講演会の開催やゲートキーパーの養成を行います。

【令和元年度開催のすこやかキッズ教室】

主な経費等（千円）

健康相談、健康教育等消耗品費	60
公用車燃料・点検修繕等維持管理経費等(訪問指導等)	144
事務用備品（ワイヤレスアンプセット）	200
講師謝礼等	83
普通旅費	27
※県）健康増進事業補助金充当	*40*
※県）自殺対策強化事業補助金充当	*45*

款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	5	母子保健費	予算書	106 ～ 109 ページ
事業名	妊婦支援事業					継続	主管課	健康福祉部 健康づくり課		

	２年度	元年度	前年度比
予算額（千円）	32,097	33,824	▲5.1%

財源内訳	２年度	元年度
国　　費	0	0
県　　費	500	500
市　　債	0	0
その他	0	20
一般財源	31,597	33,304
その他の内訳		

事業の目的および内容

安心して子どもを産み育てられるよう、妊娠前を含め妊娠期から子育て期にわたるまで切れ目なく、支援者や各関係機関が情報を共有できる体制を整備し、個別のニーズに応じたきめ細かな支援を行っていきます。
1 妊婦が安心で安全な出産を迎えられるよう妊婦定期健康診査に係る費用の助成や、新生児聴覚検査に係る費用の助成を行います。
2 母子の健康管理として、妊娠、出産、育児に関する情報等を掲載した「妊婦ノート」と「子どもノート」を母子健康手帳とあわせて配付し、妊娠期からの健康づくりを支援します。
3 不妊に悩む夫婦を対象にした特定不妊治療費および男性不妊治療費の一部助成や、妊娠しても流産等により子どもを持つことが困難な夫婦に対し、不育治療費の一部助成を行います。

主な経費等（千円）

妊婦健診業務委託料（新生児聴覚検査含む） （全15回：見込人数300人）	29,500
「妊婦ノート」作成、「子どもノート」購入経費	427
不育治療費助成金	300
特定不妊治療費助成金	1,670
男性不妊治療費助成金	30
※県）自治振興交付金充当	*500*

款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	5 母子保健費	予算書	106 ～ 109 ページ

事業名	育児支援事業	継続	主管課	健康福祉部 健康づくり課

	２年度	元年度	前年度比
予算額（千円）	6,094	9,567	▲36.3%

財源内訳	２年度	元年度
国　　費	1,199	1,254
県　　費	542	603
市　　債	0	0
その他	0	3,500
一般財源	4,353	4,210
その他の内訳		

事業の目的および内容

1 子どもが心身ともに健やかに育つために、乳幼児健康診査を毎月各１回実施し、疾病や異常の早期発見および発育や発達段階に応じた支援を行います。
　◇４か月児・10か月児健康診査（米原げんきステーション）
　◇１歳８か月児・２歳６か月児・３歳６か月児健康診査（山東健康福祉センター）
2 子育て世代包括支援センターにおいて、妊娠期から子育て期までの総合相談事業を行います。
3 出産後の母親の心身の安定と育児不安を解消し、安心して子育てができる環境を整えるため、産後ケア事業を実施し、事業の周知に努めます。

主な経費等（千円）

健康診査歯科医師謝礼	720	産後ケア事業委託料	480
健康診査医師派遣委託料	1,335	未熟児養育医療給付費	1,680
臨時歯科衛生士報酬	444		

※国）未熟児養育医療費負担金充当	*840*	*※県）未熟児養育医療費負担金充当*	*420*
※国）子ども・子育て支援交付金充当	*119*	*※県）地域子育て支援事業費補助金充当*	*119*
※国）妊娠・出産包括支援事業補助金充当	*240*	*※県）小児慢性特定疾患児日常生活用具給付事務補助金充当*	*3*

款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費	予算書	92 ～ 97 ページ

事業名	子ども・子育て支援事業	継続	主管課	こども未来部 子育て支援課

	２年度	元年度	前年度比
予算額（千円）	217,848	343,140	▲36.5%

財源内訳	２年度	元年度
国　　費	44,651	61,717
県　　費	43,345	61,699
市　　債	0	111,300
その他	59,504	52,870
一般財源	70,348	55,554
その他の内訳	放課後児童クラブ保護者負担金 52,134 公共施設等整備基金繰入金 5,600 地域の絆でまちづくり基金繰入金 1,770	

事業の目的および内容

1 子どもの健やかな育ちと子育てを社会全体で支え合い、安心して子どもを産み育てることができるまちを目指し、令和２年度からスタートする第２期米原市子ども・子育て支援事業計画に基づき、子どもに関する施策を関係部署や関連団体と連携を図りながら推進します。また、子ども・子育て審議会において事業の進捗管理を行います。

2 地域の助け合いによる子育ての援助活動であるファミリー・サポート・センター事業を実施します。また、ひとり親家庭のファミリー・サポート・サービス利用料の一部を助成します。

3 米原げんきステーション内に開設した米原市子育て世代包括支援センターに、子育て支援コーディネーター（保育士）と母子保健コーディネーター（保健師）を常時配置し、妊娠・出産から子育てまでの総合的な相談に応対します。

4 放課後の子どもたちの安全で安心な居場所づくりを目指し、放課後留守家庭児童の生活の場として、公設の放課後児童クラブを市内９か所、15支援単位で開設し、民設放課後児童クラブ１か所、１支援単位の運営を支援します。また、米原小学校区の児童の増加に伴い受入施設が不足することから、米原小学校敷地内に新たな施設を建設するための設計を行います。

5 冒険遊び場や水に親しむ環境の整備など、地域で自然環境を活用した子どもの遊び場を整備する自治会や団体に対して助成を行います。また、まいばら協働提案事業の子ども若者居場所づくり事業を支援します。

令和２年度放課後児童クラブ入会決定状況（令和２年１月末現在）

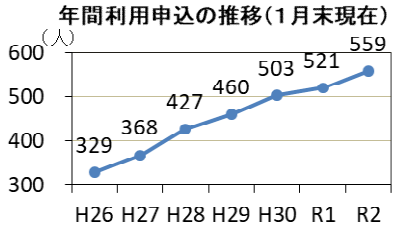
○公設公営および公設民営のクラブ　　（人）

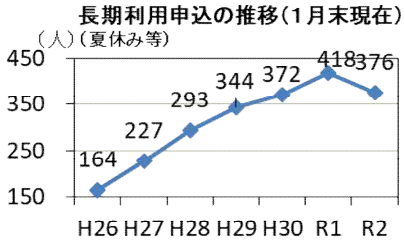
クラブ名	定員			入会決定			一部入会決定	保留			待機			却下		
	年間	長期	合計	年間	長期	合計	長期	年間	長期	合計	年間	長期	合計	年間	長期	合計
まいはらっ子クラブ	170	0	170	152	24	176	0	5	3	8	0	30	30	0	0	0
河南児童クラブ	20	20	40	22	16	38	0	0	3	3	0	0	0	0	0	0
近江げんきッズ坂田	40	0	40	29	0	29	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
坂田児童クラブ	40	50	90	34	62	96	0	2	0	2	0	0	0	0	0	0
近江げんきッズ息長	60	30	90	47	42	89	0	1	1	2	0	0	0	0	1	1
大原児童クラブ	130	0	130	115	14	129	7	2	0	2	0	19	19	2	0	2
山東児童クラブ	50	0	50	38	16	54	10	0	0	0	0	2	2	0	0	0
柏原児童クラブ	45	5	50	11	23	34	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0
いぶきっ子クラブ	50	60	110	45	65	110	3	1	1	2	0	5	5	0	1	1
合　計	605	165	770	493	262	755	20	12	8	20	0	56	56	2	2	4

○民設民営のクラブ

クラブ名	入会決定		
	年間	長期	合計
お家笑里クラブ	52	28	80

※一部入会決定…長期休業期間利用のうち一部の休みのみ利用できる児童
※保留…保護者の就労証明書が未提出の児童等
※待機…定員超過による待機の児童
※却下…特別の事情がない期限後の申込





主な経費等（千円）

子ども・子育て審議会経費（委員15人）	160
ﾌｧﾐﾘｰ・ｻﾎﾟｰﾄ・ｾﾝﾀｰ事業委託料	3,224
ひとり親家庭ﾌｧﾐﾘｰ・ｻﾎﾟｰﾄ・ｻｰﾋﾞｽ利用助成金	84
ﾌｧﾐﾘｰ・ｻﾎﾟｰﾄ・ｾﾝﾀｰ利用給付費	444
子育て世代包括支援センター	
会計年度任用職員報酬等	1,670
（子育て支援コーディネーター）	
放課後安心プラン事業	
会計年度任用職員報酬等	7,919
（連携マネージャー等）	
放課後児童クラブ運営事業委託料	181,156
米原児童クラブ室設計委託料	3,000
土質調査業務委託料	2,600
民設放課後児童クラブ運営事業費補助金	9,777
自然に親しむ遊び場事業補助金	800
子ども・若者居場所づくり事業補助金	970
※国）子育てのための施設等利用給付費交付金充当	*222*
※国）子ども・子育て支援交付金充当	*43,234*
※国）保育対策総合支援事業費補助金充当	*1,178*
※国）子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費補助金充当	*17*
※県）子育てのための施設等利用給付費負担金充当	*111*
※県）地域子育て支援事業費補助金充当	*43,234*

款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費	予算書	92 ～ 97 ページ

事業名	子どもの貧困対策事業	新規	主管課	こども未来部 子育て支援課

	２年度	元年度	前年度比	財源内訳	２年度	元年度
予算額（千円）	4,008	0	皆増	国　費	1,925	0
				県　費	0	0
				市　債	0	0
				その他	0	0
				一般財源	2,083	0
				その他の内訳		

事業の目的および内容

子どもの貧困の実態を把握するため、子どもの生活に関する実態調査を行います。また、子ども食堂などの支援団体や行政の関係機関、関連団体（事業所）等とのネットワーク形成のための研修会を実施します。

主な経費等（千円）

子どもの貧困実態調査委託料	3,000	*※国）地域子供の未来応援交付金充当*	1,925
ネットワーク形成研修講師報償費	828		

子どもたちの生活を見つめ、支える仲間を広げます（新規）

①子どもの生活に関する実態調査、資源量の把握

1　子どもの生活に関する保護者・子どもへのアンケート調査
　2歳、小学校5年生、中学校2年生、高校2年生の保護者および子ども（2歳を除く。）を対象
2　子どもの生活に関する支援機関への資源量調査（アンケート）
3　子どもへの支援に関する保育、教育機関へのアンケート調査
4　支援を受けている子どもへのインタビュー調査
5　支援を受けている子育て世帯へのインタビュー調査

②地域ネットワーク形成研修事業

旧町単位で地域ネットワークを形成し、支援体制を確立する。

1　子どもの貧困について（講演）	市全体で1回開催
2　関係者情報交換	4地域で各1回開催
3－1　先進事例①（団体による先進的取組）	市全体で1回開催
3－2　先進事例②（学校による先進的取組）	市全体で1回開催
4　実態調査速報	4地域で各1回開催
5　体制づくり（ワークショップ）	4地域で各1回開催

款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	1	児童福祉総務費	予算書	92 ～ 97 ページ
事業名	子ども若者自立支援事業					継続	主管課	こども未来部 子育て支援課		

	２年度	元年度	前年度比
予算額（千円）	5,252	4,151	＋26.5%

財源内訳	２年度	元年度
国　　費	0	0
県　　費	0	0
市　　債	0	0
その他	0	0
一般財源	5,252	4,151
その他の内訳		

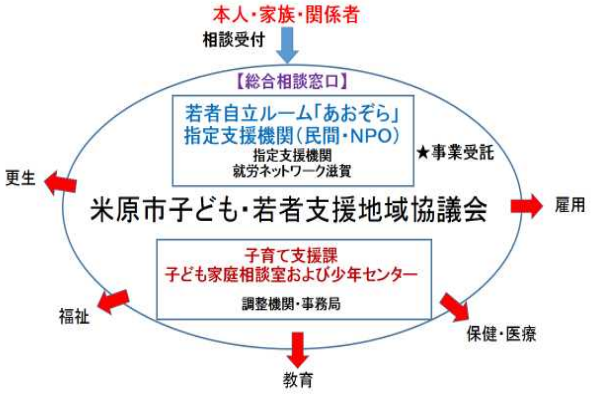
事業の目的および内容

就学や就労のいずれもしていない、社会生活を円滑に営む上で困難を抱える子ども・若者（概ね15歳～39歳）への適切な支援を継続的に行い、ひきこもりやニートからの脱出（自立）を目指します。
民間ＮＰＯ法人（就労ネットワーク滋賀）を指定支援機関として委託し、相談日を週４日から週５日に拡充するとともに、利用者の要望に合わせた相談場所の確保や訪問支援（アウトリーチ）により自立に向けた支援を行います。

主な経費等（千円）

子ども・若者自立支援事業委託料　5,200

【支援概要】
1 (拡充) 相談活動：若者自立ルーム「あおぞら」で実施
（月曜日から金曜日まで）
2 訪問支援：利用者の要望に合わせた相談場所の確保や訪問支援（アウトリーチ）を実施
3 社会体験・しごと体験
4 就労支援



款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	1	児童福祉総務費	予算書	92 ～ 97 ページ
事業名	こども家庭相談支援事業					継続	主管課	こども未来部 子育て支援課		

	２年度	元年度	前年度比
予算額（千円）	12,786	2,171	＋488.9%

財源内訳	２年度	元年度
国　　費	39	0
県　　費	39	0
市　　債	0	0
その他	0	0
一般財源	12,708	2,171
その他の内訳		

事業の目的および内容

子どもや妊産婦の福祉に関して、実情の把握、必要な情報の提供を行うとともに、家庭その他からの相談に応じながら子どもや家庭への支援を行います。
虐待を受けている子どもをはじめ、保護者の養育支援が必要な児童や特定妊婦など支援対象児童等の早期発見や適切な保護・支援などを関係機関等と連携・協力のもと実施します。

主な経費等（千円）

会計年度任用職員報酬等(家庭相談員)	11,366
子どもへの暴力防止プログラム（ＣＡＰ）等講師謝礼	669
社会福祉主事資格認定経費等	160
家庭児童相談システム保守料	193
※国）子ども・子育て支援交付金充当	*39*
※県）地域子育て支援事業費補助金充当	*39*

款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	1	児童福祉総務費	予算書	92 ～ 97 ページ

事業名	結婚サポート事業	継続	主管課	こども未来部 子育て支援課

	２年度	元年度	前年度比
予算額（千円）	988	984	＋0.4%

財源内訳	２年度	元年度
国　　費	0	0
県　　費	0	0
市　　債	0	0
その他	0	0
一般財源	988	984
その他の内訳		

事業の目的および内容

1　出会いから結婚、妊娠、出産、子育てまで、切れ目のない支援サービスの充実を図るため、出会い・結婚を希望する未婚男女に出会いの場を提供します。

2　結婚相談専用窓口を山東庁舎南館２階に設置し、毎月２回(４月～10月は３回)結婚相談所を開設します。登録者の同意のもとに、事前予約の上でプロフィールカードを登録者が相互に閲覧し、気になる相手とのお見合いをあっせんします。

3　お見合いパーティーを開催し、相談所に登録されていない方にも参加を呼びかけます。

4　湖北地域農業センターが事務局となる湖北地区結婚相談員連絡会へ相談員４人が参加し、長浜市の結婚相談員との情報交換を密にし、湖北地域での結婚成立に努めます。また、連絡会が開催する年２回の婚活パーティーの運営に協力します。

主な経費等（千円）

会計年度任用職員報酬（結婚相談事務）	348
結婚相談員（16人）謝礼	420
結婚仲介謝礼	60
結婚相談員活動費交付金	105

款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	2	児童措置費	予算書	96 ～ 97 ページ

事業名	児童手当支給事業	継続	主管課	こども未来部 子育て支援課

	２年度	元年度	前年度比
予算額（千円）	603,733	617,721	▲2.3%

財源内訳	２年度	元年度
国　　費	420,555	430,975
県　　費	91,172	93,012
市　　債	0	0
その他	20	0
一般財源	91,986	93,734
その他の内訳	広告事業収入	20

事業の目的および内容

中学校３年生修了までの子どもを養育している家庭に対して児童手当を支給し、子育てに係る費用の一部を補い、次代の社会を担う子どもの健やかな育ちを支援します。

■児童手当の支給見込み

支給月額		延べ児童数（見込）
３歳未満	15,000円	8,881人
３歳以上小学校修了前（第１・２子）	10,000円	28,724人
３歳以上小学校修了前（第３子以降）	15,000円	4,592人
中学生	10,000円	10,104人
特例給付（＊）	5,000円	2,505人

＊児童を養育している人の所得が所得制限限度額以上の場合、特例給付として月額5,000円を支給

主な経費等（千円）

児童手当	602,900	*※国）児童手当交付金充当*	*420,555*
支給事務経費（封筒印刷、郵送料等）	833	*※県）児童手当県費負担金充当*	*91,172*

款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	2 児童措置費	予算書	96 ～ 97 ページ

事業名	児童扶養手当等支給事業	継続	主管課	こども未来部 子育て支援課

予算額（千円）	２年度	元年度	前年度比
	103,129	125,831	▲18.0%

財源内訳	２年度	元年度
国　　費	34,436	41,783
県　　費	0	0
市　　債	0	0
その他	0	0
一般財源	68,693	84,048
その他の内訳		

事業の目的および内容

ひとり親家庭、または親に代わってその児童を養育している方、あるいは父または母に重度の障がいがある家庭に対して、児童扶養手当を支給し、生活の安定と自立の促進に寄与し、児童の福祉の増進を図ります。

■児童扶養手当の支給（令和２年４月分から）

支給月額	
全部支給	43,160円
一部支給	43,150円から10,180円まで

＊所得制限あり

＊児童が２人の場合は左記金額に10,190円～5,100円を加算、３人目以降は１人当たり6,110円～3,060円を加算

※令和元年11月から、支払回数を年３回(４か月に１回）から年６回(２か月に１回)の奇数月払いに変更しました。

主な経費等（千円）

児童扶養手当	102,886	*※国）児童扶養手当負担金充当*	*34,295*
児童扶養手当障がい判定委託料	9	*※国）特別児童扶養手当事務費交付金充当*	*141*
支給事務経費（封筒印刷、郵送料等）	214		

款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	3 母子・父子福祉費	予算書	96 ～ 97 ページ

事業名	母子・父子福祉事業	継続	主管課	こども未来部 子育て支援課

予算額（千円）	２年度	元年度	前年度比
	13,051	6,482	＋101.3%

財源内訳	２年度	元年度
国　　費	5,446	3,614
県　　費	2,431	1,034
市　　債	0	0
その他	37	37
一般財源	5,137	1,797
その他の内訳	交通遺児基金繰入金	35
	母子生活支援施設入所負担金	1
	助産施設入所負担金	1

事業の目的および内容

ひとり親家庭の生活の自立に向け、就労支援や給付を実施します。また、新規事業として子どもの学習・生活支援事業を実施し、ひとり親家庭の子どもの生活力向上と保護者の養育力向上を図ります。

ＤＶ被害者を母子福祉施設において安全に保護します。

主な経費等（千円）

(新規) 子どもの学習・生活支援事業委託料（社会福祉課との連携事業）	1,800	母子生活支援施設入所措置費	3,506
		助産施設入所措置費	420
ひとり親家庭高等職業訓練促進給付金	4,646	母子福祉団体補助金	270
会計年度任用職員報酬等(母子父子自立支援員)	2,320		
※国）母子家庭等対策総合支援費補助金充当	*3,484*	*※県）母子生活支援施設入所負担金充当*	*876*
※国）母子生活支援施設入所負担金充当	*1,752*	*※県）助産施設入所負担金充当*	*105*
※国）助産施設入所負担金充当	*210*		
※県）ひとり親家庭等生活向上事業費補助金充当	*1,350*		
※県）母子福祉資金等貸付事務費補助金充当	*100*		

款	10 教育費	項	5 社会教育費	目	2 青少年育成費	予算書	158 ～ 161 ページ
事業名	次代を担う青少年育成事業	継続		主管課	こども未来部 子育て支援課		

	２年度	元年度	前年度比	財源内訳	２年度	元年度
予算額（千円）	4,466	2,121	＋110.6%	国　費	0	0
				県　費	500	462
				市　債	0	0
				その他	0	0
				一般財源	3,966	1,659
				その他の内訳		

事業の目的および内容

子どもが心豊かに伸び伸びと育つまちづくりを進めるため、青少年の健全育成や地域で子どもを育てる環境づくり、子どもの成長の基幹となる家庭の教育力向上のため、関係団体への活動助成を行います。

1 青少年育成市民会議では、定期的にあいさつ運動やパトロールを行い、子どもの見守り、安全確保、青少年の健全育成や非行防止に努めます。

2 子ども会育成連合会では、創作体験事業や支部事業など、各種団体と連携しながら地域での異年齢交流や体験の場を提供します。また、小学校５・６年生を対象にしたジュニアリーダー講習会を実施し、地域に愛着を持った次代を担うリーダーの育成に努めます。

3 ＰＴＡ連絡協議会では、講師を招いて講演会を開催し、家庭の教育力向上や学校・家庭・地域の連携強化を図ります。

主な経費等（千円）

会計年度任用職員報酬等（青少年育成推進員）	2,385
青少年育成市民会議活動補助金	871
子ども会育成連合会活動補助金	950
ＰＴＡ連絡協議会活動補助金	260
※県）自治振興交付金充当	*500*

【子ども会ジュニアリーダー講習会】

【青少年育成大会・ＰＴＡ教育講演会】

款	10 教育費	項	5 社会教育費	目	2 青少年育成費	予算書	158 ～ 161 ページ
事業名	少年センター事業	継続		主管課	こども未来部 子育て支援課		

	２年度	元年度	前年度比	財源内訳	２年度	元年度
予算額（千円）	5,361	2,860	＋87.4%	国　費	0	0
				県　費	1,376	276
				市　債	0	0
				その他	0	0
				一般財源	3,985	2,584
				その他の内訳		

事業の目的および内容

少年を非行や犯罪、薬物乱用などから守るため、日常的な補導活動、相談活動、環境浄化活動を実施するとともに、無職・無就学少年に対する相談・支援活動を実施します。

主な経費等（千円）

会計年度任用職員報酬等（無職少年対策指導員等）	4,108
少年補導委員報償（37人）	555
県外研修バス借上料	115
※県）無職少年等非行防止対策事業費補助金充当	*1,100*
※県）薬物乱用防止啓発活動補助金充当	*230*
※県）青少年健全育成条例運用事業委託金充当	*46*

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	8 社会福祉施設費	予算書	92 ～ 93 ページ

事業名	地域包括医療福祉センター管理運営事業	継続	主管課	こども未来部 保育幼稚園課

	２年度	元年度	前年度比
予算額（千円）	10,885	10,786	＋0.9%

財源内訳	２年度	元年度
国　　費	3,103	3,089
県　　費	3,103	3,089
市　　債	0	0
その他	0	0
一般財源	4,679	4,608
その他の内訳		

事業の目的および内容

米原市地域包括医療福祉センター（ふくしあ）内に開設している病児病後児保育室（おおぞら）で病児病後児児童の受入れをすることにより、子育て家庭に対する支援を行います。

※令和元年度利用実績（令和２年１月末現在延べ人数）

利用区分	４月	５月	６月	７月	８月	９月	10月	11月	12月	１月	合計
病　児	14	23	25	34	20	20	22	25	13	9	205
病後児	2	5	4	6	2	2	3	3	16	18	61

【おおぞらの保育室】

主な経費等（千円）

地域包括医療福祉センター指定管理委託料（病児病後児事業分）	10,885

※ 国）子ども・子育て支援交付金充当　3,103
※ 県）地域子育て支援事業費補助金充当　3,103

款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費	予算書	92 ～ 97 ページ

事業名	子ども・子育て支援事業	継続	主管課	こども未来部 保育幼稚園課

	２年度	元年度	前年度比
予算額（千円）	31,486	29,655	＋6.2%

財源内訳	２年度	元年度
国　　費	7,364	7,039
県　　費	7,253	7,039
市　　債	0	0
その他	11,125	0
一般財源	5,744	15,577
その他の内訳	米原ガンバレ！ふるさと応援寄付基金繰入金 11,125	

事業の目的および内容

1 地域子育て支援センターあゆっこ（まいばら認定こども園内）、寺子屋（認定こども園長岡学園隣）、はなばたけ（いぶき認定こども園内）、ふたばっこ（おうみ認定こども園内）において、未就園親子の遊びの場、親同士の交流の場、同年齢や異年齢同士のふれあいの場を提供します。
また、子育ての不安、悩み等の相談に保育士や相談員が応じたり、子育てに関する情報提供を行うなど、地域の子育て家庭に対する育児支援を行います。

2 園児の急な発熱や体調不良時に保護者の迎えを待つ間、看護師が対応を行う体調不良児対応型の病児保育事業について、全ての公立認定こども園で実施します。

主な経費等（千円）

会計年度任用職員報酬等（保育士）	7,796
地域子育て支援センター事業（寺子屋）委託料	8,152
会計年度任用職員報酬等（看護師）	13,829
医薬材料購入費	600
病児保育事業に係る施設等利用給付費（無償化対象）	444
※ 国）子ども・子育て支援交付金充当	*7,142*
※ 国）子育てのための施設等利用給付費交付金充当	*222*
※ 県）地域子育て支援事業費補助金充当	*7,142*
※ 県）子育てのための施設等利用給付費負担金充当	*111*

【地域子育て支援センター ふたばっこ】

款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	4 保育所・認定こども園費	予算書	96 ～ 101 ページ
事業名	保育所・認定こども園管理運営事業			継続		主管課	こども未来部 保育幼稚園課

	２年度	元年度	前年度比
予算額（千円）	407,408	385,905	＋5.6%

財源内訳	２年度	元年度
国　　費	7,238	6,570
県　　費	6,456	10,239
市　　債	0	0
その他	70,311	122,331
一般財源	323,403	246,765

その他の内訳	
保育料	37,516
給食費	14,368
一時預かり事業利用料	907
公共施設等整備基金繰入金	3,900
米原ガンバレ！ふるさと応援寄付基金繰入金	5,869
通園バス利用料ほか	7,751

事業の目的および内容

1 保育所・認定こども園への利用申込受付や特定教育・保育施設使用料等（保育料）の徴収のほか、保護者の都合等により市外保育所等の利用を希望される児童の教育・保育の実施に係る手続や施設利用に係る経費を支払います。

2 幼児教育・保育の無償化で３歳以上児の保育料は無料となりました。園利用保護者や園利用以外の無償化対象事業（一時預かりや事業所内保育など）についても、対象となる要件や手続等の丁寧な制度周知を行います。

3 18歳未満の子どものうち、第２子以降の子ども（３歳未満児）は、引き続き保育料の軽減等を実施します。

4 保育業務支援システムを本格稼働し、保育・教育の充実と保護者の利便性を高めていきます。

5 保育士でなくてもできる業務を担う人材として、低年齢児保育サポーターや園務員のほか、事務職員や看護師を配置することで保育士が保育に専念できる環境をつくり、保育の質の向上を図ります。

6 米原地域における保育需要の増加に対応するため、既存公共施設を活用した分園整備に着手します。

令和２年度市内公立認定こども園利用予定者数（人）

施　設　名	０歳	１歳	２歳	３歳	４歳	５歳	合計	利用定員	備　　考
いぶき認定こども園				10	19	9	38	60	短時部
	11	16	18	26	24	30	125	120	長時部
かなん認定こども園				4	0	4	8	15	短時部
	3	10	11	19	20	15	78	85	長時部
まいばら認定こども園				26	22	32	80	75	短時部
	15	24	27	34	38	38	176	145	長時部
おうみ認定こども園				20	23	27	70	110	短時部
	20	44	44	54	48	53	263	290	長時部
合　　計	49	94	100	193	194	208	838	900	

*上記人数は、令和２年度末の利用見込予定者数を記載しています。

主な経費等（千円）

会計年度任用職員報酬等（保育教諭・事務員・調理師・栄養士・運転手等）	298,238
保育業務支援システム保守委託料等	2,017
子育て支援員等派遣委託料	5,869
改修工事設計委託料	3,900
認定こども園管理運営事業（４園分）	72,840
広域入園委託料・施設型給付費	4,967
地域型保育給付費	1,481
認可外保育施設等に係る施設等利用給付費	444

市内公立認定こども園および市外施設利用者における保育料軽減見込額（円）

第２子以降軽減前	63,032,640
第２子以降軽減後	49,409,880
軽 減 額	13,622,760

※無償化の実施により３歳未満児の保育料軽減見込額を掲載しています。

※ 国）子どものための教育・保育給付費交付金充当	*2,841*
※ 国）子ども・子育て支援交付金充当	*4,154*
※ 国）子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費補助金充当	*21*
※ 国）子育てのための施設等利用給付費交付金充当	*222*
※ 県）子どものための教育・保育給付費負担金充当	*1,279*
※ 県）地域子育て支援事業費補助金充当	*4,154*
※ 県）子育てのための施設等利用給付費負担金充当	*111*
※ 県）子ども・子育て支援事業費補助金充当	*30*
※ 県）多子世帯子育て応援事業費補助金充当	*430*
※ 県）保育所等支援事業費補助金充当	*452*

款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	4 保育所・認定こども園費	予算書	96 ～ 101 ページ
事業名	私立保育所等運営事業			継続		主管課	こども未来部 保育幼稚園課

	２年度	元年度	前年度比
予算額（千円）	704,080	640,523	＋9.9%

財源内訳	２年度	元年度
国　　費	288,604	199,556
県　　費	162,758	114,509
市　　債	0	0
その他	24,056	54,701
一般財源	228,662	271,757
その他の内訳	保育料	18,668
	広域施設利用負担金	684
	米原ガンバレ！ふるさと応援寄付基金繰入金	4,704

事業の目的および内容

1 保育を必要とする子どもの発達や育ちを支えるとともに、保護者の就労と子育てを支援するため、私立保育所・認定こども園の運営経費に対する負担や多様な保育ニーズに対応するための補助を行います。

2 ０歳児途中入園受入体制確保事業等の補助事業により、保育士の人材確保や園内の労働環境改善を支援し、安心して利用できる環境整備と園運営の安定を図ります。

令和２年度市内私立保育所・認定こども園利用予定者数（人）

施　設　名	０歳	１歳	２歳	３歳	４歳	５歳	合計	利用定員	備　　考
大原保育園	9	14	22	19	32	27	123	130	
醒井保育園	4	8	7	11	6	6	42	50	
米原保育園	5	12	15	20	19	15	86	80	
認定こども園				4	4	2	10	15	短時部
チャイルドハウス近江	6	12	16	18	20	22	94	90	長時部
認定こども園長岡学園				4	6	6	16	15	短時部
	12	10	26	20	18	18	104	100	長時部
柏原こども園				4	2	0	6	15	短時部
	10	8	11	12	13	11	65	65	長時部
合　　計	46	64	97	112	120	107	546	560	

*上記人数は、令和２年度末の利用見込予定者数を記載しています。

*柏原保育園は、柏原こども園として記載しています。（令和２年４月１日から認定こども園に移行）

主な経費等（千円）

私立保育所等運営委託料	280,100
施設型給付費	339,815
（認定こども園に対する経費）	
私立保育所等運営補助金	82,039
（うち、０歳児途中入園受入体制確保事業	4,704）

市内私立施設（保育所・認定こども園）利用者における保育料軽減見込額（円）

第２子以降軽減前	50,030,400
第２子以降軽減後	37,494,240
軽 減 額	12,536,160

※無償化の実施により３歳未満児の保育料軽減見込額を掲載しています。

※国）子どものための教育・保育給付費交付金充当	*281,997*
※国）子ども・子育て支援交付金充当	*5,565*
※国）子育てのための施設等利用給付費交付金充当	*1,042*
※県）子どものための教育・保育給付費負担金充当	*143,294*
※県）地域子育て支援事業費補助金充当	*5,565*
※県）子育てのための施設等利用給付費負担金充当	*521*
※県）保育対策総合支援事業費補助金充当	*6,475*
※県）保育所等支援事業費補助金充当	*6,000*
※県）多子世帯子育て応援事業費補助金充当	*903*

款	10 教育費	項	4 幼稚園費	目	1 幼稚園管理費	予算書	152 ～ 155 ページ
事業名	幼稚園管理運営事業			継続		主管課	こども未来部 保育幼稚園課

	２年度	元年度	前年度比
予算額（千円）	20,356	31,180	▲34.7%

財源内訳	２年度	元年度
国　　費	764	58
県　　費	764	58
市　　債	0	0
その他	606	11,974
一般財源	18,222	19,090
その他の内訳	一時預かり事業利用料	123
	教育実習生受入金	220
	通園バス利用料ほか	263

事業の目的および内容

1 保護者との連携のもと、幼児教育およびチーム保育の充実を図り、地域に根差した特色ある園づくりを進めます。

2 幼児教育・保育の無償化で幼稚園在園児の保育料は無料となりました。園利用保護者や無償化対象事業（幼稚園型一時預かり等）についても、対象となる要件や手続等の丁寧な制度周知を行います。

3 保育業務支援システムを本格稼働し、保育・教育の充実と保護者の利便性を高めていきます。

4 山東幼稚園で実施している幼稚園型一時預かり事業について、令和２年７月１日から平日も利用できるよう拡充します。

令和２年度市内公立幼稚園入園予定者数（人）

施　設　名	３歳	４歳	５歳	合計	利用定員
山東幼稚園	7	15	18	40	110

＊上記人数は、令和２年４月１日の利用見込予定者数を記載しています。

主な経費等（千円）

会計年度任用職員報酬等（保育教諭・看護師・運転手等）	12,902
施設維持管理業務委託料	1,460
保育業務支援システム保守委託料等	504
修繕料（車両、遊具等）	1,100
山東幼稚園管理運営事業	3,013

【山東幼稚園】

※ 国）子ども・子育て支援交付金充当　764
※県）地域子育て支援事業費補助金充当　764

款	5 労働費	項	1 労働諸費	目	1 労働諸費	予算書	110 ～ 111 ページ

事業名	就労支援事業	継続	主管課	経済環境部 商工観光課

	２年度	元年度	前年度比
予算額（千円）	1,950	1,871	＋4.2%

財源内訳	２年度	元年度
国　　費	0	0
県　　費	483	443
市　　債	0	0
その他	0	0
一般財源	1,467	1,428
その他の内訳		

事業の目的および内容

1 若者の地元企業への就職と地元への定住を促進するとともに、企業の優秀な人材確保を支援するため、米原市・長浜市の合同で、湖北就活ナビ事業「就職活動セミナーおよび学生就職面接会」を開催します。

2 企業の採用基盤の強化を図るため、企業向けのセミナーを実施します。また、湖北地域の大学と連携しながら、湖北地域の企業と学生のマッチング支援を行います。

3 中小企業や個人事業者の福利厚生向上のための事業に対し、支援します。

【湖北就活ナビ】

主な経費等（千円）

湖北就活ナビ実行委員会負担金	966
湖北地域勤労者互助会補助金	929
湖北地域労働者福祉協議会補助金	50
※県）自治振興交付金充当	*483*

款	7 商工費	項	1 商工費	目	1 商工総務費	予算書	122 ～ 125 ページ

事業名	事業所内公正採用選考・人権啓発事業	継続	主管課	経済環境部 商工観光課

	２年度	元年度	前年度比
予算額（千円）	272	272	±0%

財源内訳	２年度	元年度
国　　費	0	0
県　　費	90	80
市　　債	0	0
その他	0	0
一般財源	182	192
その他の内訳		

事業の目的および内容

1 企業の社会的責任としての公正な採用選考の実施や同和問題をはじめとする様々な人権課題についての研修会を実施します。

2 人権尊重の視点を基にした企業活動の推進を図ることを目的に、事業所内公正採用選考・人権啓発推進班員（市および商工会職員で構成）による企業訪問を実施します。

3 ７月の「なくそう就職差別　企業内公正採用・人権啓発推進月間」に、長浜公共職業安定所、滋賀県同和問題企業連絡会、滋賀県人権センター、滋賀県と連携して、米原駅で街頭啓発を実施します。

【企業内人権研修会】

主な経費等（千円）

研修会開催費	58
啓発物品経費	111
湖北地域職業対策連絡協議会負担金	100
※県）事業所内公正採用選考・人権啓発事業補助金充当	*90*

款	7	商工費	項	1	商工費	目	2	商工振興費	予算書	124 ～ 125 ページ

事業名	商工振興事業	継続	主管課	経済環境部 商工観光課

	２年度	元年度	前年度比
予算額（千円）	79,606	53,739	＋48.1%

財源内訳	２年度	元年度
国　　費	0	0
県　　費	0	0
市　　債	0	0
その他	5,668	4,559
一般財源	73,938	49,180
その他の内訳	小口簡易資金貸付制度運用預託還元金 3,441 米原ガンバレ！ふるさと応援寄付基金繰入金 2,227	

事業の目的および内容

1 商工業の振興および発展を図るため、商工会が実施する訪問相談活動等の取組に対して支援します。また、小規模企業者の経営の安定を図るため、資金調達を支援する小口簡易資金貸付制度や小規模企業者利子補給制度を実施します。

2 地域の経済的活力の創出を図るため、市内の地域資源を生かした先進的で持続可能な創業と新事業創出の取組を支援します。

3 市内事業者の販路拡大や市内特産物のPR、生産者や市内事業所の魅力発信、都市部のイベント出展PR等によるシティーセールスを推進するため、インターネットショップ「オリテ米原」を支援します。

4 企業立地や既存企業の事業拡大・生産性向上や、それに伴う雇用促進のための取組を支援します。

主な経費等（千円）

米原市商工業振興補助金	22,270
小口簡易資金貸付制度預託金	3,441
小規模企業者利子補給金	500
創業・新事業創出支援事業	2,227
インターネットショップ活性化支援補助金	600
工場等設置促進奨励金	48,789

【創業塾】

款	7	商工費	項	1	商工費	目	2	商工振興費	予算書	124 ～ 125 ページ

事業名	伊吹そばブランド化推進事業	継続	主管課	経済環境部 商工観光課

	２年度	元年度	前年度比
予算額（千円）	1,595	1,271	＋25.5%

財源内訳	２年度	元年度
国　　費	337	62
県　　費	0	0
市　　債	0	0
その他	1,258	1,209
一般財源	0	0
その他の内訳	米原ガンバレ！ふるさと応援寄付基金繰入金 1,258	

事業の目的および内容

地域の自然環境と結びついた高品質な「伊吹そば」を継続して消費者に提供する体制づくりを支援することで、「伊吹そば」のリピーターを増やし、高付加価値化を図りながら地域全体の所得を向上させていきます。

主な経費等（千円）

ブランド化推進事業委託料	675
情報発信のための資材（印刷製本費・消耗品費）	336
情報発信イベント出展料	385
※国）地方創生推進交付金充当	*337*

【伊吹そば啓発活動】

款	7 商工費	項	1 商工費	目	3 観光費	予算書	124 ～ 127 ページ

事業名	観光振興事業	継続	主管課	経済環境部 商工観光課

	２年度	元年度	前年度比
予算額（千円）	50,862	40,775	＋24.7%

財源内訳	２年度	元年度
国　　費	1,875	3,165
県　　費	0	0
市　　債	0	0
その他	36,776	23,361
一般財源	12,211	14,249
その他の内訳	米原ガンバレ！ふるさと応援寄付基金繰入金 32,876 地域の絆でまちづくり基金繰入金 3,900	

事業の目的および内容

1 県内外への観光キャンペーンや観光客受入体制整備、観光施設の維持管理のほか、地域観光イベントの支援を行うとともに、観光ボランティアガイド協会や商工会など市内観光関連団体と連携した観光振興に努めます。

2 広域的観光案内や戦略的観光プロモーションを行うため、新たな観光地域づくり団体の立上げおよびその運営を支援します。

3 石田三成ゆかりの地である大原観音寺とその周辺を歴史的観光資源として活用し、石田三成をテーマとした広域周遊観光の推進や歴史観光拠点の整備、周辺地域の活性化を図ります。

4 米原市の強みである伊吹山、田園風景、琵琶湖といった豊かな自然と交通の利便性を生かし、サイクリングイベントやサイクルツーリズムなどを実施します。

5 広域的な観光誘客として、長浜市や彦根市、滋賀県、びわこビジターズビューローなどと連携し、歴史観光やインバウンド事業、教育旅行推進事業、広報宣伝事業等に取り組み、交流人口の増加と市内の観光消費増加に努めるほか、米原駅を核とした広域観光の推進を図ります。

主な経費等（千円）

新・観光地域づくり団体支援事業（観光協会補助金）	20,000	湖北地域広域観光推進負担金	3,447
観光関連施設維持管理費	3,192	びわ湖・近江路観光圏活性化協議会負担金	1,278
観光イベント支援事業補助金	3,900	自然観光推進事業	3,871
石田三成ゆかりの地観光拠点化整備費補助金	11,000		
※国）地方創生推進交付金充当	*1,875*		

款	7 商工費	項	1 商工費	目	3 観光費	予算書	124 ～ 127 ページ

事業名	観光関連施設管理運営事業	継続	主管課	経済環境部 商工観光課

	２年度	元年度	前年度比
予算額（千円）	62,855	53,358	＋17.8%

財源内訳	２年度	元年度
国　　費	0	0
県　　費	0	0
市　　債	0	0
その他	24,000	18,100
一般財源	38,855	35,258
その他の内訳	公共施設等整備基金繰入金 24,000	

事業の目的および内容

観光関連施設について、施設環境改善のため、老朽化した設備の修繕や観光客受入体制整備に必要な改修を行うとともに、指定管理者による良好な管理運営に努めます。

主な経費等（千円）

観光関連施設指定管理委託料	31,725	観光施設改修工事（設計委託・工事請負）	25,000
（内訳）		グリーンパーク山東・醒ケ井駅前公衆トイレ洋式化	
グリーンパーク山東	20,250	醒井水の宿駅エレベーター修繕等	
醒井水の宿駅	4,275	近江母の郷文化センター雨漏修繕	
近江母の郷文化センター	7,200	施設管理用備品購入費	2,550
観光関連施設雨漏等調査	564	グリーンパーク山東乗用草刈機	
グリーンパーク山東グリーンドーム雨漏調査		近江母の郷文化センター産直PCプログラム	
近江母の郷文化センターくらしの工芸館雨漏調査		醒井水の宿駅コインロッカー	

款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	2 農業総務費	予算書	112 ～ 115 ページ

事業名	農業総務事業	継続	主管課	経済環境部 農政課

	２年度	元年度	前年度比
予算額（千円）	5,390	9,775	▲44.9%

財源内訳	２年度	元年度
国　　費	0	0
県　　費	0	407
市　　債	0	0
その他	421	3,982
一般財源	4,969	5,386
その他の内訳	農業関連施設使用料	9
	柏原活性化施設協力金	412

事業の目的および内容

1 農業振興地域図情報管理システムの運用保守を行います。
2 湖北地域全体で農業生産者に対する生産技術向上のための研修を実施し、農業の振興を図り、担い手の育成に努めます。
3 柏原田園交流センター等農業関連交流施設の管理運営を行います。
4 上多良地先において、未登記になっている市有財産の登記を行い、今後の適正運用等を図ります。
5 ホストタウン事業として田園アートを実施し、東京オリンピック・パラリンピックを盛り上げます。（事業費は、ホストタウン滋賀交流推進実行委員会から支出）

主な経費等（千円）

農業振興地域図情報管理システム保守委託料	345
湖北地域農業センター負担金	885
柏原田園交流センター管理経費	1,456
農業集落多目的集会施設管理経費	411
登記事務委託料	1,600

【令和元年度田園アート（高番地先）】

款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費	予算書	114 ～ 117 ページ

事業名	農業振興支援事業	継続	主管課	経済環境部 農政課

	２年度	元年度	前年度比
予算額（千円）	95,048	91,618	＋3.7%

財源内訳	２年度	元年度
国　　費	0	0
県　　費	62,905	62,728
市　　債	0	0
その他	4,744	979
一般財源	27,399	27,911
その他の内訳	米原ガンバレ！ふるさと応援寄付基金繰入金 4,000 農地中間管理業務受託事業収入 744	

事業の目的および内容

1 農作物の生産条件が不利な地域での耕作放棄地の発生を防止することで、水源かん養、洪水防止、土砂崩壊防止などの農地が持つ機能を保持します。

2 経営所得安定対策制度を円滑に推進するため、交付金算定や確認事務等を行う農業再生協議会を支援します。

3 GI（地理的表示）を取得した在来種伊吹そばの種子確保および安定生産のため、伊吹そば生産者に対し、種子購入に要する経費および種子確保・生産に要する経費に対する補助を市単独事業として創設します。また、国事業を活用した伊吹そば生産支援を行うことを目的に専門家による営農支援等を行います。

4 環境こだわり農産物の生産に合わせて、地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動に取り組む農業者等を支援します。

5 園芸作物の安定生産と品質の向上を図り、継続した農業経営が可能な担い手を育成するため、研修等に対する支援や園芸施設ハウスの整備に加え、園芸用機械の購入に対して支援します。

6 水稲・麦・大豆の薬剤購入費の補助や無人ヘリコプターによる防除実施支援等を行う病害虫防除協議会に対し、支援します。

7 地域・集落が作成する「人・農地プラン」について、新たな作成や継続的な取組を促進し、集落ごとの農地集積や担い手育成の方針づくりを支援します。また、法人化に向けた集落営農組織等の取組を支援します。

8 土地利用型農業からの経営転換などをきっかけに、「人・農地プラン」に位置付けられた中心経営体への農地集積に協力していただく農業者を支援します。

9 農業の担い手を確保するため、市内において新たに農業を営もうとする新規就農者に対し、県・JAと連携して就農相談を行い、研修受入事業の実施や農業次世代人材投資資金等を交付することで、新規就農者を支援します。

10 地域農業の担い手の育成および確保を図るため、経営規模の拡大、経営の多角化等に取り組む際に必要となる農業用機械等を導入する農業者等（「人・農地プラン」に位置付けられた中心経営体）に対し、支援します。

11 新たな担い手候補者を育成するため、中山間地域および未整備田向けの小型・中型機械を導入しようとする認定新規就農者等や不耕作地の解消を行う中小規模農家に対して農業用機械等の導入支援を行います。また、定年による退職等を機に本市内において新たに農業を営み、地域農業の担い手として活躍しようとする定年帰農者等に対し、就農に必要な生産技術等の修得に係る研修経費に対する支援を行います。

主な経費等（千円）

中山間地域等直接支払交付金（15集落）	34,469
農業再生協議会補助金	8,572
伊吹そば種子確保・生産者拡大補助金	4,000
野菜等生産推進事業費補助金	600
環境保全型農業直接支払交付金	9,890
たんぼのこ体験事業補助金（全９小学校）	450
農業者連携活動支援事業補助金（２件）	100
園芸施設整備事業補助金（２件）	1,500
農業経営基盤強化資金利子助成金	32
青果物生産安定資金等負担金	87
病害虫防除協議会補助金	1,689
機構集積協力金	9,100
農業次世代人材投資資金（1,500千円/年、５人）	7,500
新規就農者等支援費補助金（30千円/月、５人）	1,800
新規就農希望者等受入支援事業補助金	3,125
農業用機械等導入支援事業補助金（３件）	3,000
強い農業・担い手づくり総合支援事業補助金（１地区）	3,000
定年帰農者等育成支援事業費補助金（１件）	150
農業用ハウス強靭化緊急対策事業補助金（１件）	109
人・農地プラン推進経費	300
農地中間管理事業経費	744
※県）中山間地域等直接支払交付金充当	*25,851*
※県）経営所得安定対策推進事業費補助金充当	*8,066*
※県）環境保全型農業直接支払交付金充当	*7,417*
※県）自治振興交付金充当	*450*
※県）農業経営基盤強化資金利子助成補助金充当	*15*
※県）担い手農地集積促進事業費補助金充当	*9,100*
※県）経営開始型農業次世代人材投資事業費補助金充当	*7,500*
※県）産地競争力の強化対策事業費補助金充当	*3,000*
※県）農業用ハウス強靭化緊急対策事業費補助金充当	*109*
※県）人・農地プラン推進事業費補助金充当	*150*

款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	4 農地費	予算書	116 ～ 119 ページ

事業名	農地事業	継続	主管課	経済環境部 農政課

	２年度	元年度	前年度比
予算額（千円）	56,404	58,846	▲4.1%

財源内訳	２年度	元年度
国　　費	0	0
県　　費	36,663	38,252
市　　債	0	0
その他	2	2
一般財源	19,739	20,592
その他の内訳	農業用水ポンプ用地貸付料	2

事業の目的および内容

1 集落ぐるみで農地・水路・農道等の維持管理および環境保全活動を実施する各種団体等に支援を行い、農業・農村環境を適切に管理保全します。また、人材不足や事務処理の軽減を図るため、活動組織の広域化を推進します。
2 市が管理する土地改良施設の適切な維持管理を行います。
3 市が実施したほ場整備事業に要する経費を農林公庫資金として融資を受けた地区に対して支援を行い、受益農家負担を軽減し、安定した農業経営と地域の農業振興を図ります。
4 滋賀県土地改良事業団体連合会へ負担金を支払い、土地改良施設の適切な維持管理および土地改良事業の推進と職員の技術力向上を図ります。

「まるごと」年度別取組状況

年度	取組集落数	増減	取組率
H27	32	＋3	37.2 %
H28	35	＋3	40.7 %
H29	40	＋5	46.5 %
H30	42	＋2	48.8 %
R1	43	＋1	50.0 %
R2	46	＋3(予定)	53.5 %

取組可能集落数は86集落で計算しています。

主な経費等（千円）

世代をつなぐ農村まるごと保全向上対策交付金	47,418
広域活動組織支援補助金	1,300
団体営ほ場整備事業等償還金助成金	1,369
土地改良施設維持管理費	1,700
県土地改良連合会負担金	1,045
※県）世代をつなぐ農村まるごと保全支援交付金等充当	*36,663*

水質・生態系保全の啓発・普及活動
【水生生物観察会】

款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	4 農地費	予算書	116 ～ 119 ページ

事業名	土地改良区支援事業	継続	主管課	経済環境部 農政課

	２年度	元年度	前年度比
予算額（千円）	67,906	55,775	＋21.7%

財源内訳	２年度	元年度
国　　費	0	0
県　　費	35,656	27,679
市　　債	7,300	3,800
その他	1,500	1,500
一般財源	23,450	22,796
その他の内訳	琵琶湖総合保全交付金	1,500

事業の目的および内容

1 市内に受益地がある天の川沿岸土地改良区、入江干拓土地改良区、長浜南部土地改良区、姉川沿岸土地改良区で、土地改良施設の改修事業等に要する経費に対して支援を行い、農業生産性の向上を図ります。

2 土地改良施設の維持管理に対して支援を行い、健全な改良区運営の向上と農業経営の安定化を図ります。

主な経費等（千円）

国営造成施設管理体制整備強化支援事業補助金	
天の川沿岸	11,000
入江干拓	4,004
長浜南部	58
土地改良区維持管理事業補助金	
天の川沿岸	4,250
入江干拓	3,999
姉川沿岸	870
入江干拓県営ため池等整備事業負担金	4,250
入江干拓農業経営高度化促進事業補助金	32,270
承水溝維持管理事業補助金	2,500
姉川沿岸県営かんがい排水事業負担金	3,900
※県）国営造成施設管理体制整備促進事業費補助金充当	
天の川沿岸8,385、入江干拓3,069	
※県）農業経営高度化促進事業補助金充当	*24,202*
※債）農地等保全管理事業債充当	*7,300*

款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	4 農地費	予算書	116 ～ 119 ページ

事業名	農村整備事業	継続	主管課	経済環境部 農政課

	２年度	元年度	前年度比
予算額（千円）	88,564	100,496	▲11.9%

財源内訳	２年度	元年度
国費	0	0
県費	53,694	20,000
市債	0	5,000
その他	875	51,710
一般財源	33,995	23,786
その他の内訳	土地改良事業分担金	875

事業の目的および内容

1 東日本大震災において、多数の農業用ため池が地震で決壊し、甚大な被害が生じたことを受け、人家および公共施設に被害を及ぼすと想定されるため池の耐震診断調査を行い、災害に強いまちづくりと地域住民の防災意識の高揚を図ります。
2 井之口地区および野一色地区のほ場整備事業の採択に向けた計画調査業務や外周測量業務を行います。
3 農業水利施設等の小規模な改修工事を実施する自治会に対して支援を行い、農業生産性および農業経営の向上を図ります。

主な経費等（千円）

農地防災減災事業（ため池耐震診断）	33,935	*※県）小規模土地改良事業費補助金充当*	*600*
大規模土地改良事業計画調査業務	24,000	*※県）農村地域防災減災事業費補助金充当*	*33,935*
事業計画区域外周測量業務	15,965	*※県）土地改良対策事業補助金充当*	*841*
換地計画策定業務	1,100	*※県）団体営農地耕作条件改善事業費補助金充当*	*2,550*
農地耕作条件改善事業（暗きょ排水）	2,550	*※県）農業水利施設保全合理化事業費補助金充当*	*15,000*
小規模土地改良事業	2,500	*※県）経営体育成基盤整備事業費補助金充当*	*768*
農業施設整備事業補助金（６か所）	4,000		
維持管理適正化事業拠出金	2,948		

款	6 農林水産業費	項	3 水産業費	目	1 水産業総務費	予算書	122 ～ 123 ページ

事業名	水産業総務事業	継続	主管課	経済環境部 農政課

	２年度	元年度	前年度比
予算額（千円）	4,416	912	＋384.2%

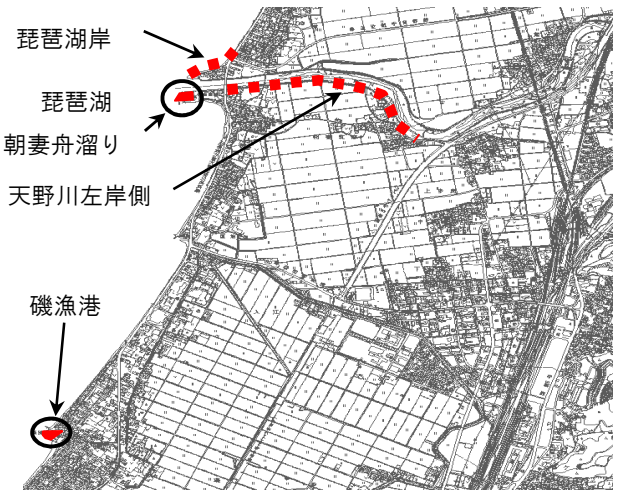
財源内訳	２年度	元年度
国費	0	0
県費	0	0
市債	0	0
その他	0	0
一般財源	4,416	912
その他の内訳		

事業の目的および内容

1 琵琶湖および周辺水域の清掃を天野川漁業協同組合と上多良漁業協同組合に委託し、水産業の振興を図ります。
2 市が管理する漁港および舟溜りの適切な維持管理を行います。

主な経費等（千円）

漁場クリーンアップ事業委託料	100
水生植物除去作業委託料	200
廃船処理委託料	2,000
漁場保全対策工事	2,000



款	6 農林水産業費	項	2 林業費	目	2 林業振興費	予算書	120 ～ 123 ページ

事業名	林業振興支援事業	継続	主管課	経済環境部 林務課

	２年度	元年度	前年度比
予算額（千円）	61,201	44,075	＋38.9%

財源内訳	２年度	元年度
国　　費	0	0
県　　費	17,250	18,750
市　　債	27,300	7,500
その他	1,202	4,950
一般財源	15,449	12,875
その他の内訳	林道事業分担金 802 米原ガンバレ！ふるさと応援寄付基金繰入金 400	

事業の目的および内容

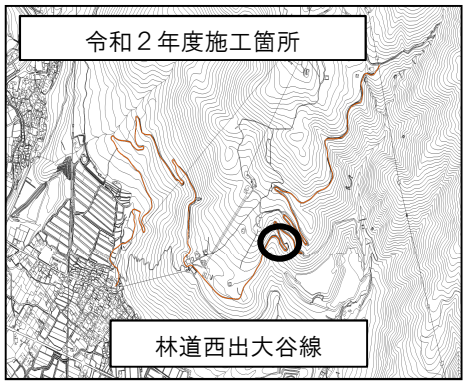
1 森林が持つ山地災害防止、水源かん養や保健休養などの多面的機能の維持増進や木材資源の循環利用のため、木材搬出に必要な林道の整備や維持管理、改良に取り組みます。

2 伊吹山麓の豊富な森林資源の利活用と観光客の集客を目的に、伊吹山３合目へ通じる林道西出大谷線の改良に取り組みます。

主な経費等（千円）

1 林道整備と維持管理

林道維持管理直営隊（会計年度任用職員給料、車両維持管理）	5,635
林道維持管理工事、補修材料費（森林環境譲与税充当）	1,869
県営林道整備事業費負担金	3,000
湖北地区林政推進協議会負担金	4,192
林道および保安林散策道維持管理委託（上板並、河内、梓、多和田、西山、顔戸）	1,298
2 伊吹山山麓道路基盤整備事業（林道西出大谷線改良工事）	23,900
3 緊急自然災害防止対策事業（枝折地先復旧治山工事）	20,350



※県）農山漁村地域整備交付金　17,250

※債）県営林道整備事業債　2,700　　*※債）林道整備事業債　4,400*　　*※債）林道防災事業債　20,200*

款	6 農林水産業費	項	2 林業費	目	2 林業振興費	予算書	120 ～ 123 ページ

事業名	森林保護整備事業	継続	主管課	経済環境部 林務課

	２年度	元年度	前年度比
予算額（千円）	8,469	20,868	▲59.4%

財源内訳	２年度	元年度
国　　費	0	0
県　　費	0	0
市　　債	0	0
その他	320	1,000
一般財源	8,149	19,868
その他の内訳	全国植樹祭県民総ぐるみプロジェクト事業補助金 320	

事業の目的および内容

1 木材価格の低迷などによる森林所有者の意欲低下に伴う森林の荒廃、担い手の減少、境界不明森林や獣害の増加などの課題解決を図るため、自伐型林業みらいつくり隊員が、森林整備の担い手として施業を続けられるよう起業を支援します。

2 森林環境譲与税を活用し、地域の森林管理について調査や検討を行うとともに、地域の森林の維持管理の基本となる森林境界の明確化に取り組みます。また、地域の団体等が国の森林・山村多面的機能発揮対策事業で作業道を敷設した場合に、森林作業路整備費補助金を交付することで、森林整備に取り組みやすい環境づくりを推進します。

主な経費等（千円）

1 自伐型林業隊員起業支援補助金	2,000
2 森林環境譲与税関連事業（森林環境譲与税充当）	
森林作業路整備費補助金	1,500
森林クラウドＧＩＳシステム運用業務	476
3 森林資源の循環利用	
森林境界明確化事業補助金	1,470
森林・山村多面的機能発揮対策補助金	250
全国植樹祭県民総ぐるみプロジェクト事業委託料	320

【作業路開設】

款	6 農林水産業費	項	2 林業費	目	2 林業振興費	予算書	120 ～ 123 ページ
事業名	鳥獣対策マスタープラン推進事業			継続		主管課	経済環境部 林務課

	２年度	元年度	前年度比	財源内訳	２年度	元年度
予算額（千円）	78,521	96,888	▲19.0%	国　費	0	0
				県　費	39,530	52,298
				市　債	0	0
				その他	8,672	12,984
				一般財源	30,319	31,606
				その他の内訳	鳥獣被害防止対策協議会貸付事業 元金収入　4,539 地域の絆でまちづくり基金繰入金 4,133	

事業の目的および内容

1 集落ぐるみの獣害柵の設置や捕獲等の取組により、本市における野生鳥獣による農作物被害は減少傾向にあるものの、ニホンジカによる高標高域、奥山での食害は依然として深刻で、更なる捕獲等の強化が必要であることから、滋賀県猟友会米原支部への捕獲委託や鳥獣被害対策実施隊による囲いわな等による捕獲を推進します。

2 各集落等における継続的な獣害対策の推進を図るとともに、伊吹山、霊仙山におけるニホンジカの捕獲の推進に地域ぐるみで取り組みます。

3 獣害対策とともに、緩衝帯整備や森林の間伐事業を進め、獣害で荒廃した森林を豊かな森にして次世代に引き継ぐための対策を講じます。

主な経費等（千円）

1　有害鳥獣捕獲等の推進　（捕獲目標 ニホンザル50匹、イノシシ500頭、ニホンジカ2,100頭）

有害鳥獣駆除委託料	37,000
鳥獣被害対策実施隊員報酬、保険料	7,465
会計年度任用職員給料（３人）、有害鳥獣捕獲用餌代、燃料費等	10,419
狩猟免許取得事業補助金（新規取得者２人）	30
鳥獣被害防止対策協議会補助金	148
（狩猟免許予備講習会の助成等）	

2　獣害に強い集落づくり

集落ぐるみ鳥獣害総合対策支援交付金（継続15集落等）	3,103
農作物獣害防止対策事業補助金	2,060
（侵入防止柵　2,235m　甲賀、山室、伊吹、朝日）	
鳥獣被害防止対策協議会貸付金	4,539
（侵入防止柵　3,320m　伊吹、朝日）	

【有害鳥獣の捕獲】

3　豊かな森の次世代への継承

里山防災・緩衝帯整備事業委託料（８ha）	7,400
（西円寺、下丹生、柏原、河内）	
水源かん養の森推進事業補助金(森林整備等60ha)	5,370
（梓河内、柏原、大久保、藤川、上野）	
森林整備地域活動支援事業補助金（10ha　大久保、上野）	380

※県）湖国の森林と自然を守るニホンジカ特別対策事業補助金充当	*17,670*
※県）鳥獣被害防止総合対策事業費補助金充当	*9,140*
※県）自治振興交付金充当	*5,035*
※県）里山防災・緩衝帯整備事業費補助金充当	*7,400*
※県）森林整備地域活動支援交付金充当	*285*

【侵入防止柵の整備】

款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	2	予防費	予算書	104 ～ 105 ページ

事業名	予防対策事業	継続	主管課	経済環境部 環境保全課

	２年度	元年度	前年度比
予算額（千円）	1,069	863	＋23.9%

財源内訳	２年度	元年度
国　　費	0	0
県　　費	0	0
市　　債	0	0
その他	1,069	863
一般財源	0	0
その他の内訳	畜犬登録手数料　400 狂犬病予防注射済票交付手数料　669	

事業の目的および内容

1 狂犬病の発生とまん延を防ぐため、狂犬病予防法に基づく飼い犬の登録と狂犬病予防の集合注射を実施します。

2 飼い主のマナー向上を目指し、犬のフンの後始末等に関して広報や伊吹山テレビを通じて啓発を行うほか、滋賀県動物保護管理センターと連携した各種取組を推進します。

飼い犬登録数　　2,509匹(令和２年１月末現在)

【ペット避難訓練時のしつけ講習】

主な経費等（千円）

狂犬病予防注射登録事務委託料	455
登録資材等（鑑札、予防注射済票、証明シール等）購入	82

款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	6	環境衛生費	予算書	108 ～ 111 ページ

事業名	環境対策事業	継続	主管課	経済環境部 環境保全課

	２年度	元年度	前年度比
予算額（千円）	1,289,125	602,172	＋114.1%

財源内訳	２年度	元年度
国　　費	0	0
県　　費	95	80
市　　債	791,900	99,100
その他	5,760	87,079
一般財源	491,370	415,913
その他の内訳	一般廃棄物最終処分場周辺地域 環境整備基金繰入金　638 堆肥販売収入　1,200 広告事業収入　20 米原ガンバレ！ふるさと応援寄付 基金繰入金　3,902	

事業の目的および内容

1 一般廃棄物最終処分場（ウィングプラザ）の周辺自治会が実施する事業に補助金を交付し、周辺環境整備の推進を図ります。

2 湖北広域行政事務センターのごみ、し尿処理施設の処理経費、斎場に要する経費等に加え、長浜市木尾町で令和３年４月稼働予定の新斎場施設建設に伴う経費（米原市分）を負担し、適正な運営を図ります。

3 市の豊かな自然を保全していくため、散在性ごみ回収作業などによる不法投棄を防止する取組や地域の美化活動を支援します。また、水質、土壌、自動車騒音等の環境調査を行い、公害の未然防止に努めます。

4 ほたる保護活動事業として、市蛍保護条例による禁止事項の啓発を行います。また、山口県下関市で開催されるほたるサミットに参加し、環境保全施策やまちづくり等についての情報交換を行うとともに、令和３年度に米原市で開催予定のほたるサミットに向けた準備を進めます。

5 大規模災害発生時において、適切かつ迅速な廃棄物処理による早期復旧・復興を図るため、長浜市と合同で災害廃棄物処理計画を策定します。

主な経費等（千円）

最終処分場周辺地域環境整備事業補助金	638
湖北広域行政事務センター負担金	1,272,540
災害廃棄物処理計画策定負担金	2,585
美化対策推進事業（臨時廃棄物収集運搬等会計年度任用職員給料、不法投棄防止啓発看板等）	4,305
ほたるサミット開催事業委託料	1,200
公害防止監視業務委託料（水質・土壌調査、自動車騒音常時監視）	4,758
※県）自治振興交付金充当	*95*
※債）生活環境施設整備事業債充当	*791,900*

款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	6	環境衛生費	予算書	108 ～ 111 ページ

事業名	資源循環型社会推進事業	継続	主管課	経済環境部 環境保全課

	２年度	元年度	前年度比
予算額（千円）	1,049	1,966	▲46.6%

財源内訳	２年度	元年度
国　　費	0	0
県　　費	0	0
市　　債	0	0
その他	200	900
一般財源	849	1,066
その他の内訳	米原ガンバレ！ふるさと応援寄付基金繰入金 200	

事業の目的および内容

1 資源の有効活用やごみの減量化を図るため、ごみ集積所の環境整備を促進します。また、生ごみやCO2の削減等を目的に、木製コンポストの普及事業に取り組みます。

2 持続可能なライフスタイルなどの環境啓発に係るフォーラムの開催により、市民の環境志向の向上を促進します。

3 環境に配慮した再生可能エネルギーの地産地消を促進し、地球温暖化防止を推進します。

【環境フォーラム2019×ゆっくりマルシェ】

主な経費等（千円）

ごみ集積所設置整備補助金（自治会対象８か所）	450
資源ごみ回収ステーション管理業務委託料	195
環境フォーラム開催補助金	200
施設維持管理業務委託料（甲津原小水力発電）	154

款	7	商工費	項	1	商工費	目	3	観光費	予算書	124 ～ 127 ページ

事業名	自然環境保護事業	継続	主管課	経済環境部 環境保全課

	２年度	元年度	前年度比
予算額（千円）	4,066	5,436	▲25.2%

財源内訳	２年度	元年度
国　　費	0	0
県　　費	422	416
市　　債	0	0
その他	3,180	4,520
一般財源	464	500
その他の内訳	伊吹山公園施設利用受入金 1,834 米原ガンバレ！ふるさと応援寄付基金繰入金 1,316 伊吹山頂通信機器電気代負担金 30	

事業の目的および内容

自然豊かな米原のシンボルとしてそびえる伊吹山と霊仙山（琵琶湖国定公園に指定）には、毎年多くの登山者が訪れます。登山者が安全かつ快適に登山できるよう、登山道の草刈りや補修、公衆便所等の維持管理を行います。山頂一帯が琵琶湖国定公園特別保護地区に指定されている伊吹山については、産官学で組織する「伊吹山を守る自然再生協議会」において、良好な自然環境と景観の保全を行います。

【ボランティアによる植物の解説】

【伊吹山頂ネット補修作業】

【外来植物の駆除作業】

主な経費等（千円）

伊吹山公衆便所等維持管理委託料	1,834	伊吹山地草原植物保護復元事業委託料	500
伊吹山頂登山道清掃委託料	422	霊仙山登山道管理委託料	398
※県）自然公園施設管理委託金充当	*422*		

款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	9	交通安全対策費	予算書	66 ～ 67 ページ
事業名	交通安全対策事業					継続	主管課	土木部 建設課		

	２年度	元年度	前年度比	財源内訳	２年度	元年度
予算額（千円）	11,985	51,076	▲76.5%	国　　費	0	24,000
				県　　費	0	0
				市　　債	0	18,000
				その他	0	2,000
				一般財源	11,985	7,076
				その他の内訳		

事業の目的および内容

安全、安心な地域づくりを目指し、交通安全施設の充実と適正な維持管理に努めます。
児童・生徒が安全に通学できるよう、米原市通学路安全プログラムを基に通学路を点検し、危険箇所の解消を図ります。
子どもが日常的に集団で行動する経路に、キッズゾーンの設定・標示等の実施、危険箇所の整備を行います。

主な経費等（千円）

消耗品費（カーブミラー等）	800
光熱水費（市道藤川相撲庭線交通情報盤電気代）	89
通信運搬費（交通情報盤通信料 等）	96
交通安全対策整備工事	11,000

【おうみ認定こども園の散歩風景】

款	8	土木費	項	1	土木総務費	目	1	土木総務費	予算書	126 ～ 129 ページ
事業名	地籍調査事業					継続	主管課	土木部 建設課		

	２年度	元年度	前年度比	財源内訳	２年度	元年度
予算額（千円）	27,533	9,547	＋188.4%	国　　費	0	0
				県　　費	17,061	5,938
				市　　債	0	0
				その他	0	0
				一般財源	10,472	3,609
				その他の内訳		

事業の目的および内容

国土調査法に基づき、１筆ごとの土地について、その所有者や地目等の調査および境界の測量を行い、地図や簿冊を作成します。この事業により、災害等で境界が不明となっても復元が可能になるとともに、土地取引の円滑化や道路整備事業等の公共事業においても効率化が図れます。

主な経費等（千円）

地籍調査委員報償（池下、長沢、入江）	819
地籍調査委託料（池下、長沢、入江）	21,314

実施地区	事業計画面積	令和元年度末進捗率	令和２年度末進捗率（予定）
池　下	0.07㎢	91.0%	100.0%
長　沢	0.59㎢	14.1%	29.8%
入　江	0.95㎢	1.6%	32.9%

※県）地籍調査費補助金充当　　17,061

【現地調査状況（西山地先）】

款	8 土木費	項	2 道路橋りょう費	目	1 道路橋りょう維持費	予算書	128 ～ 131 ページ

事業名	道路維持事業	継続	主管課	土木部 建設課

	２年度	元年度	前年度比
予算額（千円）	547,915	323,388	＋69.4%

財源内訳	２年度	元年度
国　　費	249,750	122,400
県　　費	2,351	1,883
市　　債	209,800	111,800
その他	0	4,100
一般財源	86,014	83,205
その他の内訳		

事業の目的および内容

全長約435kmの市道について、道路および付属施設の適正な維持管理に努めます。
また、防災対策の観点から危険箇所や緊急対応が必要な箇所の整備、補修を行います。
市道橋については、橋りょう長寿命化修繕計画に基づき修繕を実施し、予防保全に取り組みます。

主な経費等（千円）

消耗品費(オイルマット、蛍光管等)	286
光熱水費(道路照明・アンダーポンプ等)	6,695
修繕料（道路照明、看板、雨水排水ポンプ等）	600
委託料	
市道除草作業等（市道藤川相撲庭線、自治会委託等）	7,000
道路愛護作業委託料（吉槻区外６自治会）	1,082
県道伊吹山上野線維持管理業務委託料	1,133
道路等補修工事	
市内道路補修（陥没、側溝破損、舗装段差修正等）	15,000
自治会要望小規模補修工事(43か所)	27,000
幹線市道舗装補修（市道春照清滝線、市道藤川相撲庭線、市道宇賀野飯線）	34,000
橋りょう点検業務委託	
橋りょう点検（52橋）	20,000
長久寺跨線橋外５橋設計業務および修繕計画策定業務	45,000
橋りょう耐震補強工事	
藤子川大橋耐震補強工事	250,000
伊吹大橋橋りょう耐震補強工事	70,000
橋りょう修繕工事（伊吹橋、六川入江橋、大町２号橋）	60,000

【藤子川大橋（藤川地先）】

【伊吹大橋（伊吹地先）】

【長久寺跨線橋（長久寺地先）】

【伊吹橋（伊吹地先）】

【六川入江橋（磯地先）】

【大町２号橋（樋口地先）】

※国）道路橋りょう費補助金充当　249,750
※県）県道伊吹山上野線維持管理委託金充当　1,205
※県）道路愛護活動事業委託金充当　1,146
※債）道路橋りょう整備事業債充当　209,800

款	8	土木費	項	2	道路橋りょう費	目	1	道路橋りょう維持費	予算書	128 ～ 131 ページ

事業名	除雪事業	継続	主管課	土木部 建設課

予算額（千円）	２年度	元年度	前年度比
	171,857	171,952	▲0.1%

財源内訳	２年度	元年度
国　　費	5,600	19,333
県　　費	0	0
市　　債	0	6,900
その他	43,472	17,095
一般財源	122,785	128,624

その他の内訳	
防雪施設維持管理負担金	4,312
防雪施設管理経費負担金	1,995
県道維持管理経費負担金	165
防雪施設新設改良事業負担金	3,700
交通対策促進基金繰入金	33,300

事業の目的および内容

市道や歩道の除雪作業を実施し、冬季の道路交通の安全確保を図ります。
除雪作業の軽減を図るため、井之口地先の消雪施設の整備を進めます。

主な経費等（千円）

消耗品費（凍結防止剤　128ｔ）	7,749
光熱水費（消雪設備電気代等）	16,883
修繕料（ノズル、管割れ等、消雪施設修繕）	494
（市所有除雪車 25台、歩道除雪車 ４台）	8,970
除雪作業委託料（除雪路線延長 318km、消雪施設点検含む）	88,000
（消雪施設点検（地元委託）、業者委託含む）	
除雪車借上料（８ｔ級 10台）	8,155
井之口地先消雪設備・管路工事	37,000
※国）除雪事業補助金充当	*5,600*

【消雪施設点検（地元委託）】

【除雪作業風景】

款	8	土木費	項	2	道路橋りょう費	目	1	道路橋りょう維持費	予算書	128 ～ 131 ページ

事業名	米原駅自由通路事業	継続	主管課	土木部 建設課

予算額（千円）	２年度	元年度	前年度比
	21,204	24,344	▲12.9%

財源内訳	２年度	元年度
国　　費	0	0
県　　費	0	0
市　　債	0	0
その他	3,461	6,999
一般財源	17,743	17,345

その他の内訳	
広告事業収入	2,277
自由通路管理経費負担金	38
自由通路自動販売機等電気代負担金	177
米原ガンバレ！ふるさと応援寄付基金繰入金	969

事業の目的および内容

米原駅東西自由通路の利便性向上のため、東西自由通路の清掃、施設の保守等の維持管理を行います。

主な経費等（千円）

自由通路電気代等光熱水費	4,280
自由通路修繕料	1,200
（自由通路損傷修理、照明、トイレ改修）	
自由通路維持管理業務委託料	14,873
エレベーター３基、エスカレーター６基の保守点検	
自由通路清掃等	

【エスカレーター点検】

款	8 土木費	項	2 道路橋りょう費	目	2 道路橋りょう新設改良費	予算書	130 ～ 133 ページ

事業名	道路新設改良事業	継続	主管課	土木部 建設課

	２年度	元年度	前年度比
予算額（千円）	296,096	278,977	＋6.1%

財源内訳	２年度	元年度
国　　費	54,525	28,000
県　　費	0	0
市　　債	185,700	161,100
その他	10,600	32,550
一般財源	45,271	57,327
その他の内訳	交通対策促進基金繰入金	10,600

事業の目的および内容

安心安全な道づくりを進めるため、米原市道路網整備計画に基づき、道路整備を実施します。また、集落内の里道を適正に管理するため、自治会に対して補助を行います。

主な経費等（千円）

測量設計委託料	
市道板戸市場線道路改良【詳細設計】（L=480m）	6,000
市道河内川東線道路改良【用地測量】（L=240m）	4,500
市道顔戸能登瀬線道路改良【詳細設計】（L=700m）	8,000
市道磯六川入江線道路改良【概略設計】（L=800m）	2,300
市道市場橋本線道路改良【測量業務】（L=200m）	2,200
坂田駅前広場改修【詳細設計】（A≒3,000㎡）	10,000
登記事務委託料	1,875
（市道顔戸八田羽織線・市道板戸市場線）	
事務機器使用料	186
電算システム使用料	1,015
新設改良工事	
市道顔戸八田羽織線道路改良工事（L=400m）	80,900
市道板戸市場線道路改良工事（L=300m）	30,000
市道藤川線道路改良工事（L=150m）	28,500
市道市場間田線舗装工事（A=2,600㎡）	15,000
市道観音寺県道線舗装工事（その２）（A=900㎡）	6,000
朝日通学路対策舗装工事（A=1,920㎡）	10,000
市道坂田駅停車場線照明設置工事（L=530m　N=24基）	27,500
公有財産購入費	
（市道顔戸八田羽織線、市道板戸市場線、市道藤川線）	21,500
県営事業負担金(市負担15%)	19,358
（県道山東一色線・県道大野木志賀谷長浜線）	
里道事業補助金	646
（朝日・上野・井之口）	
物件移転補償(市道板戸市場線、市道顔戸八田羽織線）	19,000

国）道路橋りょう補助金充当　54,525
債）道路橋りょう整備事業債充当　185,700

【市道顔戸能登瀬線道路改良設計業務】

【市道板戸市場線道路改良（烏脇地先）】

【市道坂田駅停車場線（照明設置場所）】

【市道藤川線道路改良工事】

款	8	土木費	項	3	河川費	目	1	河川総務費	予算書	132 ～ 133 ページ

事業名	河川維持管理事業	継続	主管課	土木部 建設課

	２年度	元年度	前年度比
予算額（千円）	28,798	56,563	▲49.1%

財源内訳	２年度	元年度
国　　費	0	0
県　　費	16,310	13,839
市　　債	1,100	28,000
その他	0	0
一般財源	11,388	14,724
その他の内訳		

事業の目的および内容

河川愛護活動や姉川ダム公園維持管理のため、県委託金により実施自治会に対して支援を行います。
河川の氾濫を防止するため、普通河川の改修工事等を実施するとともに、集落内の水路を適正に管理するため、自治会に対して補助を行います。

主な経費等（千円）

河川愛護作業委託料（竹木伐採処分を含む）	10,062
河川改修工事	
緊急補修工事（市内一円、自治会要望 ６件）	5,000
高溝地先排水路浚渫工事	1,100
水路事業補助金(甲津原外５自治会)	3,658
姉川ダム公園維持管理業務委託料	5,676

【排水路浚渫工事（高溝地先）】

※県)河川愛護活動事業委託金充当　10,634
※県)姉川ダム公園等維持管理委託金充当　5,676
※債)河川対策事業債充当　1,100

款	8	土木費	項	3	河川費	目	2	河川改修費	予算書	132 ～ 133 ページ

事業名	急傾斜地崩壊防止対策事業	継続	主管課	土木部 建設課

	２年度	元年度	前年度比
予算額（千円）	22,850	12,700	＋79.9%

財源内訳	２年度	元年度
国　　費	0	0
県　　費	0	0
市　　債	17,600	12,400
その他	0	0
一般財源	5,250	300
その他の内訳		

事業の目的および内容

崖地の崩落など土砂災害の危険性の高い急傾斜地において、被害を未然に防止するための対策を実施します。

主な経費等（千円）

米原地区急傾斜地崩壊防止対策【用地測量】	2,700
志賀谷地区急傾斜地崩壊防止対策【予備設計】	3,500
県営急傾斜地崩壊防止対策事業負担金	16,650
（梅ケ原、下丹生、近江さくらが丘、米原）	
※債)急傾斜地崩壊対策事業債充当	*17,600*

【予備設計業務（志賀谷地先）】

【急傾斜地対策地（米原地先）】

【用地測量業務（米原地先）】

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	6 企画費	予算書	60 ～ 65 ページ

事業名	駐輪場維持管理事業	継続	主管課	土木部 都市計画課

	2年度	元年度	前年度比
予算額（千円）	2,186	1,965	＋11.2%

財源内訳	2年度	元年度
国費	0	0
県費	0	0
市債	0	0
その他	1	10
一般財源	2,185	1,955
その他の内訳	放置自転車保管料	1

事業の目的および内容

駅前の市営駐輪場を快適に利用していただけるよう、適切な施設の維持管理を行うとともに、通勤、通学で混み合う時間帯においては、自転車の整理業務などを行います。また、防犯対策として各駐輪場に設置した防犯カメラを適切に運用し、駐輪場の防犯・秩序の確立に努めます。

【市営駐輪場】柏原駅駐輪場、醍ヶ井駅駐輪場、米原駅東口臨時駐輪場、米原駅西口駐輪場、坂田駅駐輪場

主な経費等（千円）

駐輪場管理業務委託料	1,676

【坂田駅前駐輪場】

款	8 土木費	項	4 都市計画費	目	1 都市計画総務費	予算書	134 ～ 135 ページ

事業名	都市計画事業	継続	主管課	土木部 都市計画課

	2年度	元年度	前年度比
予算額（千円）	2,944	36,570	▲91.9%

財源内訳	2年度	元年度
国費	0	634
県費	11	21
市債	0	0
その他	461	34,532
一般財源	2,472	1,383
その他の内訳	都市計画諸証明手数料	9
	開発許可手数料	254
	屋外広告物許可手数料	198

事業の目的および内容

1 都市計画マスタープランに基づき、一体的な都市形成を推進します。
- 市街化区域隣接地や駅近接地にて地区計画制度の活用を促進し、都市拠点の機能強化、魅力的な住環境創出につなげます。
- 開発と農用地保全との調整や、災害リスクに即した市街地の誘導など、本市の土地利用行政の指針となるよう、令和３年度までの２か年で国土利用計画(市町村計画)を策定します。

2 秩序あるまちづくりを推進し、良好な宅地が形成されるように、都市計画法に基づく開発事業の審査・指導等を行います。

3 市景観計画に基づき、市独自の景観形成を進めるとともに、屋外広告物の審査・指導を行います。

主な経費等（千円）

国土利用計画基礎調査業務委託料	891

款	8	土木費	項	4	都市計画費	目	1	都市計画総務費	予算書	134 ～ 135 ページ

事業名	耐震化促進事業	継続	主管課	土木部 都市計画課

	２年度	元年度	前年度比
予算額（千円）	2,927	2,827	＋3.5%

財源内訳	２年度	元年度
国　　費	1,213	1,213
県　　費	881	906
市　　債	0	0
その他	0	0
一般財源	833	708
その他の内訳		

事業の目的および内容

災害に強く、誰もが安心して生活できる住環境をつくるため、木造住宅の耐震診断員派遣や各種補助制度の情報発信を行い、災害に備える意識の高揚を図るとともに、住宅・建築物の耐震化や耐震シェルター設置に対する各種支援を行い、防災・減災対策を推進します。

主な経費等（千円）

耐震診断員派遣委託料	５戸		505
※国）木造住宅耐震診断員派遣事業費補助金充当		*252*	
※県）木造住宅耐震診断員派遣事業費補助金充当		*126*	
木造住宅耐震改修等事業補助金	１件		1,222
※国）住宅・建築物耐震改修事業費補助金充当		*461*	
※県）木造住宅耐震改修事業費補助金充当		*305*	
耐震シェルター等普及事業費補助金	１件		200
※県）耐震シェルター等普及事業費補助金充当		*200*	
ブロック塀等安全確保対策事業費補助金	10件		1,000
※国）住宅・建築物耐震改修事業費補助金充当		*500*	
※県）木造住宅耐震改修事業費補助金充当		*250*	

【耐震診断員派遣】

【耐震改修事業】

【防災訓練展示】

款	8	土木費	項	4	都市計画費	目	1	都市計画総務費	予算書	134 ～ 135 ページ

事業名	浸水対策促進事業	継続	主管課	土木部 都市計画課

	２年度	元年度	前年度比
予算額（千円）	1,000	1,000	±0%

財源内訳	２年度	元年度
国　　費	0	0
県　　費	1,000	1,000
市　　債	0	0
その他	0	0
一般財源	0	0
その他の内訳		

事業の目的および内容

滋賀県流域治水の推進に関する条例に基づき浸水警戒区域に指定された市内の区域内において、浸水被害を回避または軽減するために住宅所有者等が行う宅地の嵩上げ工事等に要する経費の一部を補助します。

【浸水警戒区域】米原市村居田

【区域指定日】平成29年６月16日（滋賀県告示第300号）

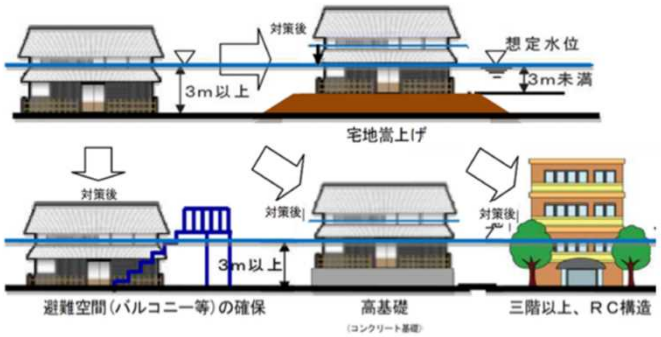
●補助制度概要

・補助対象　　浸水警戒区域に指定された時点で区域内に現存する建築物のうち、県条例による建築許可の基準を満たさない住宅

・補助率　　補助対象経費の１/２以内

・限度額　　4,000千円/件

・財　源　　全額県補助金



主な経費等（千円）

宅地嵩上げ浸水対策促進事業補助金　1,000

※県）水害に強い安全安心なまちづくり推進事業補助金充当　*1,000*

款	8	土木費	項	4	都市計画費	目	1	都市計画総務費	予算書	134 ～ 135 ページ
事業名	住宅地開発促進事業					継続	主管課	土木部 都市計画課		

	２年度	元年度	前年度比
予算額（千円）	3,143	3,000	＋4.8%

財源内訳	２年度	元年度
国　　費	0	0
県　　費	0	0
市　　債	0	0
その他	0	0
一般財源	3,143	3,000
その他の内訳		

事業の目的および内容

人口減少・少子高齢化による集落機能や地域の活力の低下を防ぐため、家族の分家や若者・子育て世代の移住・定住の受け皿となる住宅地の供給を誘導する施策を推進します。

【住宅地開発促進補助金】

開発規制が緩やかであるにもかかわらず、人口減少が著しい非線引き都市計画区域内および都市計画区域外において、既存集落内で民間事業者が行う住宅地開発に対して補助金を交付します。

主な経費等（千円）

住宅地開発促進補助金　3,000

【既存集落内での住宅地開発事例】

款	8	土木費	項	4	都市計画費	目	1	都市計画総務費	予算書	134 ～ 135 ページ
事業名	アスベスト対策事業					継続	主管課	土木部 都市計画課		

	２年度	元年度	前年度比
予算額（千円）	1,250	250	＋400.0%

財源内訳	２年度	元年度
国　　費	1,250	250
県　　費	0	0
市　　債	0	0
その他	0	0
一般財源	0	0
その他の内訳		

事業の目的および内容

民間建築物での吹付け建材に使用されているアスベストの含有調査を実施される方に補助金を交付し、アスベストを含有する民間建築物の把握とその除去を促進し、生活環境の保全を図ります。

主な経費等（千円）

民間建築物アスベスト分析調査事業補助金　５件　1,250

※国）住宅・建築物アスベスト改修等補助金充当　1,250

【屋根裏のアスベスト】

款	8	土木費	項	4	都市計画費	目	2	公園費	予算書	136 ～ 137 ページ

事業名	公園維持管理事業	継続	主管課	土木部 都市計画課

	２年度	元年度	前年度比
予算額（千円）	4,061	4,005	＋1.4%

財源内訳	２年度	元年度
国　　費	0	0
県　　費	0	0
市　　債	0	0
その他	0	0
一般財源	4,061	4,005
その他の内訳		

事業の目的および内容

市内15施設の都市公園のうち13施設の管理について、地元自治会等を指定管理者として委託し、施設の効果的な維持管理を行います。また、都市公園の遊具の定期点検を実施し、老朽化した遊具の修繕等を行います。

【公園の名称および管理者】
柏原緑地：米原市柏原区
朝妻緑地：朝妻区
米原駅西部第１児童公園、同第３児童公園：下多良区
米原駅西部第２児童公園、同第４児童公園：米原西自治会
米原北公園、湯谷公園：米原区
米原南公園：米原ステーションタウン自治会
賀目山児童公園：賀目山自治会
園原児童公園：春照区
伊吹ヶ丘児童公園：伊吹ヶ丘区
双葉公園：(一社)近江スポーツクラブ
※米原駅東部かきつばた公園、米原緑地公園：市直営

【公園の遊具】

主な経費等（千円）

修繕料	800
施設維持管理業務委託料（直営施設）	676
都市公園指定管理委託料（13施設）	2,335

款	8	土木費	項	4	都市計画費	目	2	公園費	予算書	136 ～ 137 ページ

事業名	公園検討事業	継続	主管課	土木部 都市計画課

	２年度	元年度	前年度比
予算額（千円）	360	460	▲21.7%

財源内訳	２年度	元年度
国　　費	0	0
県　　費	0	0
市　　債	0	0
その他	0	0
一般財源	360	460
その他の内訳		

事業の目的および内容

市民とともに創る都市公園市民会議では、引き続き、将来の市民公園の構想づくりに市民の意見を広く反映させるためのワークショップとして「ＤＩＹパーク！」を開催します。また、これまで集めた市民の声に、さらに各分野の専門的な視点を踏まえて、新たな市民公園の基本構想づくりを進めます。

市民とともに創る都市公園市民会議
自分がやりたいことを空き地に持ち寄ろう！
DIYパーク!!

主な経費等（千円）

報償費（講師謝礼、委員報償費）	285

款	8	土木費	項	5	住宅費	目	1	住宅管理費	予算書	136 ～ 137 ページ

事業名	住宅管理事業	継続	主管課	土木部 都市計画課

	２年度	元年度	前年度比
予算額（千円）	12,021	12,500	▲3.8%

財源内訳	２年度	元年度
国　　費	0	0
県　　費	0	0
市　　債	0	0
その他	12,021	12,500
一般財源	0	0
その他の内訳	市営住宅使用料	6,282
	改良住宅使用料	5,739

事業の目的および内容

市営住宅40戸および改良住宅60戸の適正な維持管理を行うことで、居住性・安全性等の維持・向上を図ります。
また、計画的な修繕を行うことで、住宅の長寿命化を進めていきます。

【外壁目地の修繕】

主な経費等（千円）

市営住宅・改良住宅修繕料	11,308
施設維持管理業務委託料	123

款	8	土木費	項	5	住宅費	目	1	住宅管理費	予算書	136 ～ 137 ページ

事業名	改良住宅譲渡対策事業	継続	主管課	土木部 都市計画課

	２年度	元年度	前年度比
予算額（千円）	248	14,993	▲98.3%

財源内訳	２年度	元年度
国　　費	0	0
県　　費	0	0
市　　債	0	0
その他	0	206
一般財源	248	14,787
その他の内訳		

事業の目的および内容

改良住宅入居者の自立意欲の向上および住宅管理の効率化等の観点から、改良住宅の早期譲渡を行うとともに、市に返還され老朽化が著しい改良住宅については、随時除却するよう、地元自治会と連携を取りながら、譲渡および除却事業を進めます。

主な経費等（千円）

登記事務委託料	141
小集落改良住宅譲渡検討会委員報酬	60

＜令和元年度末の譲渡実績＞

三吉自治会	16戸
多良自治会	4戸

款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	2 事務局費	予算書	142 ～ 145 ページ
事業名	事務局総務事業	継続		主管課	教育委員会 教育総務課		

	２年度	元年度	前年度比	財源内訳	２年度	元年度
予算額（千円）	4,784	630	＋659.4%	国　　費	0	0
				県　　費	120	120
				市　　債	0	0
				その他	0	0
				一般財源	4,664	510
				その他の内訳		

事業の目的および内容

1 第２期米原市教育振興基本計画に基づき、更なる教育施策の充実を目指します。また、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条第１項の規定に基づく教育委員会の権限に属する事務の管理および執行の状況について、学識経験者および教育委員による点検評価を行うことにより、市民の意向を踏まえながら教育行政の推進を図ります。

2 第２期米原市教育振興基本計画の成果を踏まえ、令和４年度以降５か年の本市の教育が目指す方向や推進する施策を示す第３期米原市教育振興基本計画策定に向けた検討を行います。※計画策定期間：令和２年度から令和３年度まで【債務負担行為】

【第２期米原市教育振興基本計画】

主な経費等（千円）

教育振興基本計画審議会委員報酬（15人分）	255	※会議予定：３回
教育事務点検評価者報償（２人分）	20	
教育振興基本計画策定業務委託料	3,800	
※県）地域改善対策修学奨励資金事務取扱交付金充当	*120*	

款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	3 教育振興費	予算書	144 ～ 147 ページ
事業名	事務局教育振興事業	継続		主管課	教育委員会 教育総務課		

	２年度	元年度	前年度比	財源内訳	２年度	元年度
予算額（千円）	56,120	46,338	＋21.1%	国　　費	0	0
				県　　費	0	0
				市　　債	0	0
				その他	0	0
				一般財源	56,120	46,338
				その他の内訳		

事業の目的および内容

1 総合的な学習を通じて子どもたちが幅広い体験ができるようバスを運行し、各学校の校外活動の充実や学校間の交流を促進します。

2 徒歩通学が困難な児童に対してスクールバスを運行し、通学環境の充実を図ります。

3 市の将来を担う若者の育成と市への定住促進を図るため、給付型奨学金を給付します。

主な経費等（千円）

小学校スクールバス運行経費（５台分）	15,505
校外活動等バス借上料	6,350
給付型奨学金 （H30：29人分・Ｒ１：26人分・Ｒ２：40人分）	34,200

【スクールバスでの通学】

款	10 教育費	項	2 小学校費	目	1 学校管理費	予算書	146 ～ 149 ページ

事業名	小学校管理運営事業	継続	主管課	教育委員会 教育総務課

	２年度	元年度	前年度比	財源内訳	２年度	元年度
予算額（千円）	38,100	35,454	＋7.5%	国　費	0	0
				県　費	0	0
				市　債	0	0
				その他	3,700	5,400
				一般財源	34,400	30,054
				その他の内訳	教育施設整備基金繰入金	3,700

事業の目的および内容

小学校施設の安全・安心な学習環境を確保するため、適切な維持管理を行います。

主な経費等（千円）

路線バス等利用通学児童支援（延べ82人）	4,427
小学校施設・設備等維持管理業務委託料	20,600
小学校事務機器リース料	2,063
小学校施設事務用備品購入費（授業用パソコン）	3,700
小学校施設管理用備品購入費（児童用机・椅子ほか）	2,100

【更新した児童用机・椅子（山東小）】

款	10 教育費	項	2 小学校費	目	2 教育振興費	予算書	148 ～ 149 ページ

事業名	小学校教育振興事業	継続	主管課	教育委員会 教育総務課

	２年度	元年度	前年度比	財源内訳	２年度	元年度
予算額（千円）	17,357	15,068	＋15.2%	国　費	979	940
				県　費	0	0
				市　債	0	0
				その他	0	0
				一般財源	16,378	14,128
				その他の内訳		

事業の目的および内容

経済的または身体的な理由により就学が困難な児童への援助を行い、安心して学ぶことができるよう支援します。このうち、入学用品費については、入学前の経済的負担の軽減を図るため、入学準備金として入学前の３月に支給します。

主な経費等（千円）

要保護準要保護児童就学援助費	15,465
（要保護児童数：２人、準要保護児童数：211人）	
特別支援教育就学奨励費	1,892
（特別支援児童数：53人）	
※国）要保護児童生徒援助費補助金充当	*33*
※国）特別支援教育就学奨励費補助金充当	*946*

小学校支給実績の推移　（単位：人）

区分	H27	H28	H29	H30	R１
要保護	0	2	0	2	0
準要保護	151	166	161	196	201
	／	／	(24)	(23)	-
特別支援	41	41	44	48	50

※年度末現在数（Ｒ１は10月末現在）
※（　）の数値は、入学準備金支給対象者数（外数）

款	10	教育費	項	2	小学校費	目	3	施設整備費	予算書	150 ～ 151 ページ
事業名	小学校施設整備事業					継続	主管課	教育委員会 教育総務課		

	２年度	元年度	前年度比	財源内訳	２年度	元年度
予算額（千円）	26,500	30,920	▲14.3%	国　　費	0	0
				県　　費	0	0
				市　　債	0	0
				その他	17,400	19,500
				一般財源	9,100	11,420
				その他の内訳	教育施設整備基金繰入金	17,400

事業の目的および内容

1 安全・安心で快適な学習環境を確保するため、施設設備の修繕や改修などについて緊急性の高いものから順次計画的に整備します。

2 予防保全型への維持管理へ転換し、計画的に施設整備の点検等を行い、大規模な修繕リスクを低減します。

主な経費等（千円）

小学校施設・設備修繕料	9,000
小学校校舎照明（LED）改修設計（山東小・大原小） 米原小学校校舎改修設計	5,500
米原小学校体育館照明（LED）・放送設備改修工事 エレベータ機能追加改修工事（米原小・河南小）	12,000

【照明のLED改修を行う米原小体育館】

款	10	教育費	項	3	中学校費	目	1	学校管理費	予算書	150 ～ 153 ページ
事業名	中学校管理運営事業					継続	主管課	教育委員会 教育総務課		

	２年度	元年度	前年度比	財源内訳	２年度	元年度
予算額（千円）	30,286	29,179	＋3.8%	国　　費	0	0
				県　　費	0	0
				市　　債	0	0
				その他	10,000	7,000
				一般財源	20,286	22,179
				その他の内訳	教育施設整備基金繰入金	10,000

事業の目的および内容

中学校施設の安全・安心な学習環境を確保するため、適切な維持管理を行います。

主な経費等（千円）

中学校施設・設備等維持管理業務委託料	14,300
中学校事務機器リース料	1,376
中学校施設管理用備品購入費（生徒用机・椅子ほか）	12,250

【各校に設置しているAED】

款	10 教育費	項	3 中学校費	目	2 教育振興費	予算書	152 ～ 153 ページ
事業名	中学校教育振興事業			継続		主管課	教育委員会 教育総務課

	２年度	元年度	前年度比
予算額（千円）	29,417	18,610	＋58.1%

財源内訳	２年度	元年度
国　　費	714	604
県　　費	0	0
市　　債	0	0
その他	10,000	0
一般財源	18,703	18,006
その他の内訳	教育施設整備基金繰入金	10,000

事業の目的および内容

1 コンピュータ教室のパソコンなど、ＩＣＴを活用した教育の充実を図ります。

2 経済的または身体的な理由により就学が困難な生徒への援助を行い、安心して学ぶことができるよう支援します。このうち、入学用品費については、入学前の経済的負担の軽減を図るため、入学準備金として入学前の３月に支給します。

主な経費等（千円）

コンピュータ教室用パソコン購入（米原中・河南中）	10,000
要保護準要保護生徒就学援助費	11,992
（要保護生徒数：１人、準要保護生徒数：103人）	
特別支援教育就学奨励費	1,362
（特別支援生徒数：23人）	
※国）要保護児童生徒援助費補助金充当	*34*
※国）特別支援教育就学奨励費補助金充当	*680*

中学校支給実績の推移　（単位：人）

区分	H27	H28	H29	H30	R１
要保護	0	2	0	0	0
準要保護	105	105	100	105	99
			(27)	(31)	-
特別支援	25	28	22	23	20

※年度末現在数（Ｒ１は10月末現在）

※（　）の数値は、入学準備金支給対象者数（外数）

款	10 教育費	項	3 中学校費	目	3 施設整備費	予算書	152 ～ 153 ページ
事業名	中学校施設整備事業			継続		主管課	教育委員会 教育総務課

	２年度	元年度	前年度比
予算額（千円）	51,000	360,500	▲85.9%

財源内訳	２年度	元年度
国　　費	0	69,002
県　　費	0	0
市　　債	0	221,900
その他	44,000	61,500
一般財源	7,000	8,098
その他の内訳	教育施設整備基金繰入金	44,000

事業の目的および内容

1 安全・安心で快適な学習環境を確保するため、施設設備の修繕や改修などについて緊急性の高いものから順次計画的に整備します。

2 予防保全型への維持管理へ転換し、計画的に施設整備の点検等を行い、大規模な修繕リスクを低減します。

主な経費等（千円）

中学校施設・設備修繕料	7,000	
米原中学校校舎照明（LED）改修設計		
中学校体育館照明（LED）改修工事（大東中・伊吹山中）	44,000	
河南中学校校舎屋根瓦修繕工事		
米原中学校エレベータ大規模改修工事		

【照明のLED改修を行う伊吹山中体育館】

款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	3 教育振興費	予算書	144 ～ 147 ページ

事業名	事務局教育振興事業	継続	主管課	教育委員会 学校教育課

	２年度	元年度	前年度比
予算額（千円）	69,826	61,170	＋14.2%

財源内訳	２年度	元年度
国費	134	107
県費	3,608	3,693
市債	0	0
その他	6,000	5,900
一般財源	60,084	51,470
その他の内訳	地域の絆でまちづくり基金繰入金 6,000	

事業の目的および内容

1 コミュニティ・スクール推進事業、地域学校協働活動推進事業、小規模校における交流活動の各事業への取組を通して、学校と地域が力を合わせ、「地域とともにある学校」づくりを進めます。
2 いじめの防止、早期発見、早期解決する体制を強化するため、いじめ等対応支援員を配置するとともに、いじめ問題等専門委員会、いじめ問題調査委員会を定期的に開催します。
3 基礎学力の確かな定着と生活困窮世帯の子どもの学習規律や学習習慣の定着を図るため、小学校３年生を対象とした学びっ子事業(放課後補充教室)を実施します。
4 学校図書館に、問題解決的な学習を支援する学校図書館司書を配置し、学習センターとしての機能を強化します。
5 免許外指導を解消するため、中学校へ専門教科指導の非常勤講師を派遣し、学習指導の充実を図ります。
6 特別支援教育支援委員会で、障がいのある幼児・児童・生徒の適切な就学先等の協議・支援を行います。
7 通常学級在籍の支援が必要な児童に対して、通級指導教室を開設し、課題に応じた指導を行います。
8 学校経営支援員を配置し、校長の学校経営に関わる指導助言や各校の中堅教員を対象とした研修を行うなど、人材育成に努めます。
9 スクール・サポート・スタッフを配置して、担任等の業務負担を軽減するなど働き方改革を推進し、学校教育活動の充実に努めます。
10 ＡＬＴ等の活用により、本市独自の教育課程による小学校１年生からの英語教育の充実に努めます。
11 登下校時における地域のスクールガードによる付き添いや見守りを行う、83（はちさん）運動を引き続き実施し、地域ぐるみで子どもたちを事件・事故から守ります。

主な経費等（千円）

コミュニティ・スクール推進事業	6,000	学校図書館司書配置事業	3,850
地域学校協働活動推進事業	2,675	*※国）生活困窮者就労準備支援事業費等補助金充当*	*134*
いじめ対策関係経費	2,005	*※県）学校安全体制整備推進事業補助金充当*	*202*
学びっ子事業	2,980	*※県）教育支援活動促進事業補助金充当*	*1,426*
非常勤講師配置事業(16人)	18,294	*※県）スクール・サポート・スタッフ配置事業補助金充当*	*1,200*
ｽｸｰﾙ･ｻﾎﾟｰﾄ･ｽﾀｯﾌ配置事業(３人)	1,800	*※県）森林環境学習「やまのこ」事業費補助金充当*	*780*
外国語指導助手配置事業(６人)	26,526		

【学びっ子事業(放課後補充教室)】

款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	3 教育振興費	予算書	144 ～ 147 ページ

事業名	子どもサポート事業	継続	主管課	教育委員会 学校教育課

	２年度	元年度	前年度比
予算額（千円）	53,988	41,510	＋30.1%

財源内訳	２年度	元年度
国費	0	0
県費	1,777	1,914
市債	0	0
その他	0	0
一般財源	52,211	39,596
その他の内訳		

事業の目的および内容

1 小中学校の特別な支援が必要な児童・生徒、不登校傾向の児童・生徒に対して、子どもケアサポーターを学校へ派遣し、担任と連携してきめ細かな指導および支援を行います。
2 小中学校の不登校児童・生徒に対して、心の安定を図るとともに、学力や生活力の向上に向けた支援を行うため、教育支援センターを運営します。
3 小中学校の児童・生徒や保護者の教育相談、児童・生徒の発達検査を実施し、学校との連携を深めます。

主な経費等（千円）

ケアサポーター配置事業（23人）	46,096	*※県）自治振興交付金充当*	*442*
教育支援センター事業（週５日実施）	2,848	*※県）「地域で学ぶ」支援体制強化事業補助金充当*	*1,335*

款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	3 教育振興費	予算書	144 ～ 147 ページ

事業名	教育センター事業	継続	主管課	教育委員会 学校教育課

	２年度	元年度	前年度比
予算額（千円）	2,341	1,693	＋38.3%

財源内訳	２年度	元年度
国費	0	0
県費	0	0
市債	0	0
その他	0	0
一般財源	2,341	1,693
その他の内訳		

事業の目的および内容

認定こども園、幼稚園、小中学校の教職員を対象とした研修を実施し、指導力の向上に努めます。
また、児童生徒の学力状況調査や、基礎的な学力の定着・応用力の育成を目指した指導方法の工夫改善などの、調査研究を行います。

1 市独自の学力状況調査（小学校：国語、算数）を実施し、その分析結果を基に課題を明確にし、学力の定着を目指した授業改善につなげます。また、郷土愛やＩＣＴを活用した授業に関する調査研究等を実施します。
2 教職員全員研修会や調査研究発表大会を実施し、教育に関する諸課題について研鑽を深めます。また、若手教職員研修や教頭研修等、職層別研修を行い人材育成に努めます。
3 研修講座では、授業力向上研修に加え、今日的な課題である特別支援教育やＩＣＴを活用した授業に関する講座等、教職員のニーズに応じた講座を実施します。
4 教職員の自主研修の場として「チームまいばら先生の会（ＴＭＴ）」において若手教職員を中心とした人材育成を行います。

主な経費等（千円）

学力状況調査委託料	410
研修講師謝礼	200
小学校社会科副読本作成	776
各種団体負担金	399

【特別支援教育研修会】

【プログラミング研修】

款	10 教育費	項	2 小学校費	目	1 学校管理費	予算書	146 ～ 149 ページ

事業名	小学校管理運営事業	継続	主管課	教育委員会 学校教育課

	２年度	元年度	前年度比
予算額（千円）	62,864	61,421	＋2.3%

財源内訳	２年度	元年度
国費	0	0
県費	0	0
市債	0	0
その他	1,184	1,183
一般財源	61,680	60,238
その他の内訳	小学校共済掛金保護者負担金 874 要保護児童生徒共済掛金補助金 10 小学校施設使用料 300	

事業の目的および内容

小学校の児童が安全・安心で質の高い教育が受けられるよう、適切に学校管理を行うとともに、健やかに学校生活を過ごせるように児童、教職員の健康管理を行います。
開かれた学校づくりを一層推進するために、校長は学校運営協議会から意見を求めて、地域の意向を反映した地域とともにある学校づくりを進めます。

主な経費等（千円）

学校運営協議会委員報酬（58人）	580
光熱水費	24,462
通信運搬費	2,806
事務機器使用料	1,627
臨時学校校務員給料等（８人）	14,845
学校医・学校歯科医・薬剤師報酬	3,955
健康診断委託料	4,000
日本スポーツ振興センター共済掛金	1,994

小学校児童人数（R1の人数は令和元年９月１日時点）　（単位：人）

	柏原	山東	大原	伊吹	春照	米原	河南	坂田	息長	計
R1	119	169	313	92	170	394	159	462	204	2,082
R2見込	112	160	326	82	167	417	173	458	205	2,100
比較	▲ 7	▲ 9	13	▲ 10	▲ 3	23	14	▲ 4	1	18

款	10 教育費	項	2 小学校費	目	2 教育振興費	予算書	148 ～ 149 ページ

事業名	小学校教育振興事業	継続	主管課	教育委員会 学校教育課

予算額（千円）	２年度	元年度	前年度比
	27,603	56,260	▲50.9%

財源内訳	２年度	元年度
国　　費	126	129
県　　費	0	0
市　　債	0	0
その他	11,000	14,500
一般財源	16,477	41,631
その他の内訳	教育施設整備基金繰入金	11,000

事業の目的および内容

１ 電子黒板とデジタル教科書を整備して、デジタル教材ならではの映像等の教材を提示し、主体的・対話的で深い学びを推進します。

２ 全ての小学校で文部科学省から教育課程特例校の許可を得て、英語教育の充実を図ります。現行の外国語活動に加え、つづりと発音の関係の理解が深まるフォニックスやスピーキング力を上達させるジャズチャンツ等のビデオを使ったモジュール学習を実施します。

【ＩＣＴを活用した授業】

３ 国際理解教育コーディネーター、英語教育指導員を中心に、市内の小学生を対象に学校の枠を超えて英語に触れる機会としてイングリッシュフェスを実施します。

４ 学校の教育目標を達成するために、学校長に一定の予算執行権限を設けた学校経営予算制度を実施し、学校長の思いを踏まえた学校づくりを進めます。

５ 修学旅行および校外活動等に対する支援を行い、教育活動の充実、教育の振興に努めます。

６ より良い学習環境を整えるため、各教科の教材備品を購入します。

主な経費等（千円）

修学旅行・校外活動補助金	1,772
教育振興備品購入費	1,700
理科教育振興備品購入費	253
学校経営予算	1,788
電子黒板等購入費（小学校２年生教室）	9,400
デジタル教科書	1,600
小学校英語教育充実に伴う経費	435
各小学校教育振興経費	9,611

【イングリッシュフェス】

※国）理科教育設備整備費等補助金充当　126

款	10 教育費	項	3 中学校費	目	1 学校管理費	予算書	150 ～ 153 ページ

事業名	中学校管理運営事業	継続	主管課	教育委員会 学校教育課

予算額（千円）	２年度	元年度	前年度比
	42,859	43,322	▲1.1%

財源内訳	２年度	元年度
国　　費	0	0
県　　費	0	0
市　　債	0	0
その他	1,199	1,423
一般財源	41,660	41,899
その他の内訳	中学校共済掛金保護者負担金	393
	要保護児童生徒共済掛金補助金	6
	中学校施設使用料	800

事業の目的および内容

中学校の生徒が安全・安心で質の高い教育が受けられるよう、適切に学校管理を行うとともに、健やかに学校生活を過ごせるように生徒、教職員の健康管理を行います。

開かれた学校づくりを一層推進するために、校長は学校運営協議会から意見を求めて、地域の意向を反映した地域とともにある学校づくりを進めます。

主な経費等（千円）

学校運営協議会委員報酬（36人）	360
光熱水費	19,401
通信運搬費	1,931
事務機器使用料	1431
臨時学校校務員給料等(４人)	7424
学校医・学校歯科医・薬剤師報酬	2,159
健康診断委託料	3,100
日本スポーツ振興センター共済掛金	941

中学校生徒人数（R１の人数は令和元年９月１日時点）　（単位：人）

	柏原	大東	伊吹山	米原	河南	双葉	計
R1	57	273	150	153	64	314	1,011
R2見込	55	249	144	161	48	338	995
比較	▲ 2	▲ 24	▲ 6	8	▲ 16	24	▲ 16

款	10 教育費	項	3 中学校費	目	2 教育振興費	予算書	152 ～ 153 ページ
事業名	中学校教育振興事業			継続		主管課	教育委員会 学校教育課

	２年度	元年度	前年度比	財源内訳	２年度	元年度
予算額（千円）	43,913	29,139	＋50.7%	国　　費	68	34
				県　　費	1,808	1,220
				市　　債	0	0
				その他	16,121	17,708
				一般財源	25,916	10,177
				その他の内訳	米原ガンバレ！ふるさと応援寄付基金繰入金 6,821 教育施設整備基金繰入金 9,300	

事業の目的および内容

1 電子黒板とデジタル教科書を整備して、デジタル教材ならではの映像等の教材を提示し、主体的・対話的で深い学びを推進します。
2 学校の教育目標を達成するために、学校長に一定の予算執行権限を設けた学校経営予算制度を実施し、学校長の思いを踏まえた学校づくりを進めます。
3 社会での自分の役割、将来の生き方･働き方を考える職場体験学習を行います。
4 修学旅行、校外活動および部活動の公式大会等に対する支援を行い、教育活動の充実、教育の振興に努めます。
5 部活動指導員を配置し、中学校における部活動の指導体制の充実を図ります。
6 より良い学習環境を整えるための教材備品、また教科書改訂に当たり、指導書・教師用教科書を購入します。

主な経費等（千円）

修学旅行・校外活動補助金	1,560
生徒派遣補助金	7,000
教育振興備品購入費	970
理科教育振興備品購入費	137
学校経営予算	1,072
キャリア教育実践事業	584
電子黒板等購入費 （中学校２・３年生教室に整備）	8,200
デジタル教科書	1,170
各中学校教育振興経費	7,091
部活動指導員報酬（６人）	1,680
指導書・教師用教科書購入費	14,000

【ホッケー競技(伊吹山中学校)】

【ＩＣＴを活用した授業】

※国）理科教育設備整備費等補助金充当　68
※県）学びの礎ネットワーク推進事業委託金充当　280
※県）自治振興交付金充当　390
※県）部活動指導員配置事業補助金充当　1,119
※県）教科書展示会開催事業委託金充当　19

款	10	教育費	項	6	保健体育費	目	4	学校給食費	予算書	168 ～ 171 ページ

事業名	学校給食総務事業	継続	主管課	教育委員会 学校給食課

	２年度	元年度	前年度比	財源内訳	２年度	元年度
予算額（千円）	631	620	＋1.8%	国　　費	0	0
				県　　費	0	0
				市　　債	0	0
				その他	0	0
				一般財源	631	620
				その他の内訳		

事業の目的および内容

1 給食施設および学校給食の適切かつ円滑な運営と安心・安全な学校給食を提供するため、学校給食運営委員会を開催し、審議、意見を求めます。

2 食物アレルギーのある園児・児童・生徒の給食について、各校園の人数等の状況や医師の診断書から判明した各個人のアレルギーの原因となる抗原物質等の状況を把握し、代替食など食物アレルギーへの対応等を検討するため、食物アレルギー対応検討委員会を開催します。

3 保護者の給食費の口座振替を推進し、納め忘れの防止や事務の省力化を進めます。

【アレルギー対応状況】

品目	東部	西部	計
卵	26	19	45
乳製品	9	11	20
牛乳のみ除去	9	1	10
小麦粉	1	1	2
ナッツ類	16	12	28
魚貝類	22	21	43
果物類	37	16	53
野菜･芋類	1	6	7
大豆	2	0	2
牛肉･豚肉	0	1	1
合計	123	88	211

※実人数（人）
東部　81
西部　56
※延べ人数（人）R2.2月現在

主な経費等（千円）

学校給食運営委員会委員報酬（11人）　165
食物アレルギー対応検討委員会委員報償（1人）　4
給食費口座振替手数料　462

款	10	教育費	項	6	保健体育費	目	4	学校給食費	予算書	168 ～ 171 ページ

事業名	学校給食事業	継続	主管課	教育委員会 学校給食課

	２年度	元年度	前年度比	財源内訳	２年度	元年度
予算額（千円）	355,425	327,085	＋8.7%	国　　費	0	0
				県　　費	0	0
				市　　債	0	0
				その他	208,406	192,130
				一般財源	147,019	134,955
				その他の内訳	調理研修室使用料	1
					講座受講料	28
					教育施設整備基金繰入金	17,500
					学校給食費保護者等負担金	178,651
					特定教育・保育施設給食費負担金	12,226

事業の目的および内容

1　給食センターでは、市内の校園に通う子どもを対象に引き続き安心・安全な給食を提供します。また、食物アレルギーのある子ども約140人に対しては関係校園と家庭との情報共有を図り、個人のアレルギー食物に細心の注意を払いながら、栄養バランスを考慮した代替食や除去食の対応を行います。

2　食育の推進のため、各学校を訪問し発達段階に応じた指導を行うとともに、東部給食センターでは学校活動等における受入れや親子料理教室を開催します。

3　厨房施設や機器の定期的な保守点検と予防保全的に修繕等を行うことで、適正な維持管理を行います。また、西部給食センターでは、老朽化に伴い給食配送車を更新します。

4　献立の多様化や栄養価の維持のため、給食費を改訂します。

《給食費月額》

区　　分	改定前	改定後	増加額
幼稚園・認定こども園(短時部)	3,200円	3,300円	100円
小　学　校	3,900円	4,100円	200円
中　学　校	4,400円	4,600円	200円

東部給食センター　14校園　2,341食/回
西部給食センター　６校園　1,911食/回
年間197回予定

【給食配送車】

主な経費等（千円）

両給食センター（施設維持管理経費・学校給食運営経費）344,297
光熱水費　35,900　施設維持管理委託料　7,850　給食賄材料費　194,020
給食配送車購入費　9,000　各検査手数料　4,004　配送業務委託料　13,523
臨時調理員・栄養士（会計年度任用職員）[東部24人　西部18人]　61,214　その他給食運営費　18,786
給食センター施設整備経費　11,128
厨房機器等修繕費　2,500　備品購入費（全自動洗濯機）128　東部給食センター蒸気発生器蓄熱槽交換　8,500

款	10 教育費	項	5 社会教育費	目	1 社会教育総務費	予算書	156 ～ 159 ページ

事業名	社会教育総務事業	継続	主管課	教育委員会 生涯学習課

	２年度	元年度	前年度比
予算額（千円）	487	895	▲45.6%

財源内訳	２年度	元年度
国　　費	0	0
県　　費	0	0
市　　債	0	0
その他	0	0
一般財源	487	895
その他の内訳		

事業の目的および内容

1 社会教育委員会議において、本市の社会教育事業、生涯学習事業の調査研究、課題検討を行います。課題テーマに対する調査研究を行い、社会教育の充実を図ります。

2 子育て関係部局と連携を図り、家庭の教育力向上に対する意識の浸透を目指します。

3 市民が学びたい内容に応じて市職員等が出向いて、市民生活や生涯学習の推進に役立つ情報をお届けします。また、市民の学んだ成果を生かす場として、まなびサポーター制度を推進し、講師と学習者のネットワークを創出します。

主な経費等（千円）

社会教育委員会議経費(報酬10人、費用弁償)	320
※会議予定　４回	
社会教育関係団体加盟負担金	19
まなびサポーター事業	90

【社会教育委員会議】

款	10 教育費	項	5 社会教育費	目	1 社会教育総務費	予算書	156 ～ 159 ページ

事業名	人権教育推進事業	継続	主管課	教育委員会 生涯学習課

	２年度	元年度	前年度比
予算額（千円）	3,778	1,377	＋174.4%

財源内訳	２年度	元年度
国　　費	0	0
県　　費	0	0
市　　債	0	0
その他	221	243
一般財源	3,557	1,134
その他の内訳	人権教育推進協議会等事業助成金 221	

事業の目的および内容

1 部落差別問題をはじめとするあらゆる人権問題の解消に向けて、人権意識や人権感覚を磨き、それぞれの立場で活躍いただける人材を育成することを目的として、米原市人権教育推進協議会と連携を取りながら、各種研修会や人権講座を行い、人権学習の機会を創出します。

2 人権意識の向上と地域の人権課題の早期解決のため、ハートフル・フォーラムを推進します。ハートフル・フォーラムでは、人権落語、出前講座、ワークショップ等、様々な学習方法を提案します。

主な経費等（千円）

会計年度任用職員報酬等	2,428
人権教育推進協議会活動事業補助金	1,350

【地域人権リーダー研修会】

款	10 教育費	項	5 社会教育費	目	1 社会教育総務費	予算書	156 ～ 159 ページ

事業名	地域人材育成事業	継続	主管課	教育委員会 生涯学習課

	２年度	元年度	前年度比
予算額（千円）	730	744	▲1.9%

財源内訳	２年度	元年度
国　　費	0	0
県　　費	75	150
市　　債	0	0
その他	210	220
一般財源	445	374
その他の内訳	社会教育事業関係受講料 210	

事業の目的および内容

ルッチまちづくり大学は、”地域に根ざす。幸せになる。”をコンセプトに人を育てる市民カレッジです。楽しく学びながら、自ら考え、話し合い、それを踏まえて力強く行動できる〝人財〟を育成するために開講しています。また、ルッチまちづくり大学卒業生および学識経験者で組織したルッチみらい会議（企画会議）により、多彩な講師陣を招へいし、ワークショップやフィールドワークなど幅広い講義スタイルで３年間の学びの場を提供します。
（９期生:平成30年10月～令和３年９月）

主な経費等（千円）

ルッチまちづくり大学開講経費　730
（講師謝礼、消耗品費等）

※県）地域づくり型生涯カレッジ推進事業費補助金充当　75

【伊吹山フィールドワーク風景】

款	10 教育費	項	5 社会教育費	目	1 社会教育総務費	予算書	156 ～ 159 ページ

事業名	文化のまちづくり事業	継続	主管課	教育委員会 生涯学習課

	２年度	元年度	前年度比
予算額（千円）	4,450	4,838	▲8.0%

財源内訳	２年度	元年度
国　　費	0	0
県　　費	0	0
市　　債	0	0
その他	2,300	4,439
一般財源	2,150	399
その他の内訳	米原ガンバレ！ふるさと応援寄付基金繰入金 2,300	

事業の目的および内容

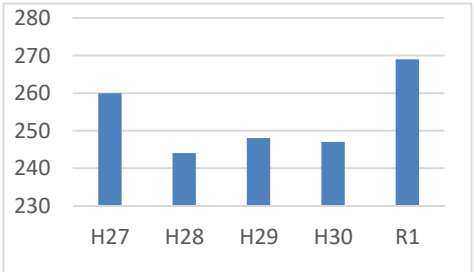
1 米原市芸術展覧会やまいばら音楽祭など文化芸術事業を展開し、市民の芸術感覚の高揚を図るとともに、ゆとりある心豊かな暮らしができる文化の創造を目指します。芸術展覧会を春に開催することで、他市町との重複開催を避けて出品数の増加、作品レベルの向上を図ります。

2 文化協会など市民団体の文化活動を支援し、文化の裾野を広げる活動を進めます。

主な経費等（千円）

芸術展覧会運営業務委託料　2,142

文化協会補助金　2,300



【芸術展覧会の出品数の推移(美術部門)】

【文化祭】

款	10	教育費	項	5	社会教育費	目	1	社会教育総務費	予算書	156 ～ 159 ページ

事業名	伊吹薬草の里文化センター管理運営事業	継続	主管課	教育委員会 生涯学習課

	２年度	元年度	前年度比
予算額（千円）	99,906	58,392	＋71.1%

財源内訳	２年度	元年度
国　　費	0	0
県　　費	0	0
市　　債	0	0
その他	45,800	3,300
一般財源	54,106	55,092
その他の内訳	教育施設整備基金繰入金 45,800	

事業の目的および内容

1 伊吹薬草の里文化センターについて、指定管理者によるサービスの向上を図りながら、より効率的に施設の管理運営を行います。

2 市民が施設を快適に利用できるよう、施設の適切な維持管理を行います。

主な経費等（千円）

伊吹薬草の里文化センター指定管理委託料	53,338
施設改修工事設計監理業務	800
LED照明改修工事等	45,000

【LED照明施設改修（アカデミー棟）】

款	10	教育費	項	5	社会教育費	目	1	社会教育総務費	予算書	156 ～ 159 ページ

事業名	市民交流プラザ管理運営事業	継続	主管課	教育委員会 生涯学習課

	２年度	元年度	前年度比
予算額（千円）	68,337	50,442	＋35.5%

財源内訳	２年度	元年度
国　　費	0	0
県　　費	0	0
市　　債	0	0
その他	26,133	11,833
一般財源	42,204	38,609
その他の内訳	施設使用料 3,250 教育施設整備基金繰入金 11,800 米原ガンバレ！ふるさと応援寄付基金繰入金 2,900 市民交流プラザ自主事業入場料等 8,183	

事業の目的および内容

1 市民の文化活動、生涯学習および健康福祉サービスを通じて様々な交流ができる市民協働活動の拠点施設としての機能の充実を目指し、市民交流プラザの自主事業および貸館業務の質的向上に努めます。

2 ベルホール310は県内屈指の音楽ホールであり、地域の音楽文化の向上を目指し、中学生吹奏楽部ワークショップ、自主公演などの企画 、実施を行います。加えて、落語や演劇など文化情報の発信拠点としての機能向上も目指します。

3 市民交流プラザの施設や設備の適切な維持管理に努め、利用者の利便性の向上を図ります。

主な経費等（千円）

会計年度任用職員報酬等（４人）	7,728
施設維持管理業務委託料	12,600
自主事業企画実施委託料	7,900
バルク施設改修工事等	11,800
コンサートピアノオーバーホール	2,900

【落語(ルッチ寄席)】

款	10 教育費	項	5 社会教育費	目	2 青少年育成費	予算書	158 ～ 161 ページ

事業名	次代を担う青少年育成事業	継続	主管課	教育委員会 生涯学習課

	２年度	元年度	前年度比
予算額（千円）	803	806	▲0.4%

財源内訳	２年度	元年度
国　　費	0	0
県　　費	0	0
市　　債	0	0
その他	0	0
一般財源	803	806
その他の内訳		

事業の目的および内容

1 20歳という人生の大きな節目を迎えた新成人が、今日まで支えてくださった家族や友人、地域社会などに対する感謝の気持ちを改めて認識し、社会貢献していくことを誓い合う場として、また、夢と希望にあふれる新成人を市民、関係者が一堂に会して祝福する場として式典を開催します。

2 誰もが参加しやすい優しい成人式を実現するために、手話通訳者や要約筆記者の配置、託児支援など、きめ細やかな配慮に努めます。

3 新成人で構成される成人式実行委員が主体となり、オープニングアトラクション、二十歳のメッセージ思い出アルバム、交歓会等の内容を検討し、当日の式典運営も行います。

主な経費等（千円）

成人式開催経費 （アトラクション等謝礼、 成人式案内郵送料、会場使用料等）	803

【成人式】

款	10 教育費	項	5 社会教育費	目	3 公民館費	予算書	160 ～ 161 ページ

事業名	公民館管理運営事業	継続	主管課	教育委員会 生涯学習課

	２年度	元年度	前年度比
予算額（千円）	110,970	102,660	＋8.1%

財源内訳	２年度	元年度
国　　費	0	0
県　　費	0	0
市　　債	0	0
その他	11,000	5,000
一般財源	99,970	97,660
その他の内訳	教育施設整備基金繰入金	11,000

事業の目的および内容

1 各公民館では、生涯学習の場としての役割に加え、地域づくりやコミュニティ活動の拠点としての機能など、指定管理者のノウハウや特色を生かしながら、地域に根ざした学びの場、活動の場として施設の管理運営を行います。

2 施設や設備の適切な維持管理に努め、利用者の利便性の向上を図ります。

主な経費等（千円）

米原公民館指定管理委託料	29,848
近江公民館指定管理委託料	36,086
山東公民館指定管理委託料	30,421
施設改修工事設計監理業務等	1,435
可動席修繕工事等	10,000
除雪機購入	1,600

【可動席修繕工事（近江公民館）】

款	10 教育費	項	6 保健体育費	目	2 体育施設費	予算書	166 ～ 167 ページ

事業名	体育施設管理運営事業	継続	主管課	教育委員会 生涯学習課

	２年度	元年度	前年度比
予算額（千円）	74,055	66,414	＋11.5%

財源内訳	２年度	元年度
国　　費	0	0
県　　費	0	0
市　　債	0	0
その他	8,040	130
一般財源	66,015	66,284
その他の内訳	教育施設整備基金繰入金 8,000 体育施設使用料 40	

事業の目的および内容

１ 誰もが身近で安心、安全にスポーツができるよう、市内体育施設の維持管理に努めます。
２ 市内の各種スポーツ団体と連携し、身近な場所でスポーツに親しむことができる機会を創出します。

主な経費等（千円）

山東グラウンド指定管理委託料	2,436
市民体育館指定管理委託料	690
近江グラウンド指定管理委託料	1,042
双葉総合体育館指定管理委託料	12,488
山東B&G海洋センター指定管理委託料	16,245
伊吹B&G海洋センター、伊吹第１、第２グラウンド、伊吹テニスコート指定管理委託料	15,670
すぱーく米原、米原野球場、息郷体育館指定管理委託料	9,174
施設維持管理委託料（番場多目的広場ほか）	3,370
山東グラウンドシェルター設置工事等	3,700
市民体育館改修工事等設計監理委託料（天井落下防止・長寿命化対策）	4,500

【伊吹第１グラウンド】

【近江グラウンド】

款	10 教育費	項	6 保健体育費	目	3 体育振興費	予算書	166 ～ 169 ページ

事業名	スポーツ推進事業	継続	主管課	教育委員会 生涯学習課

	２年度	元年度	前年度比
予算額（千円）	42,543	38,650	＋10.1%

財源内訳	２年度	元年度
国　　費	0	0
県　　費	0	0
市　　債	0	0
その他	4,050	6,862
一般財源	38,493	31,788
その他の内訳	地域の絆でまちづくり基金繰入金 4,050	

事業の目的および内容

１ 市民のスポーツニーズを踏まえ、子どもから高齢者までの各世代、障がいのある人など全ての人が、体力づくりや健康づくり、生きがいづくりなど、様々な目的でスポーツに取り組むことができるよう、スポーツに親しむ機会を提供します。
２ スポーツを通して、市内外の交流人口を増加させていくとともに、関係者が連携を強め、スポーツによる特色あるまちづくりを推進します。
３ ニュージーランド国とのホストタウン交流推進のため、ホッケーを架け橋とした、スポーツ・文化など幅広い分野にわたる米原らしい交流事業を推進します。また、スポーツ国際交流員（SEA）によるホッケーの普及、技術の向上やスポーツの指導を行いながら、英語に慣れ親しむ機会を創出します。
４ ワールドマスターズゲームズ2021関西や2024年滋賀国民スポーツ大会の本市開催競技であるホッケーの普及・認知度向上を推進します。また、ホッケーの競技力向上およびホッケーを基軸とした地域振興を推進する取組を支援します。

ワールドマスターズゲームズ2021関西大会マスコット

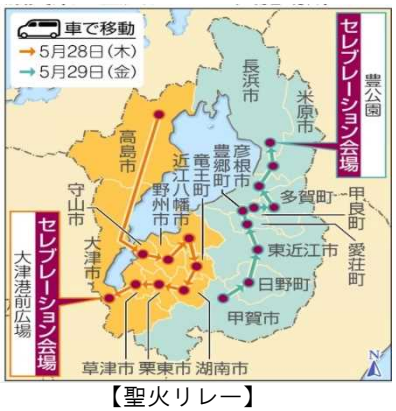
スフラ

2024滋賀国スポ・障スポマスコットキャラクター

キャッフィー

主な経費等（千円）

1 スポーツ推進事業	
スポーツ推進委員報酬（35人）	1,330
大会出場激励金	1,600
スポーツ協会補助金	3,250
スポーツ少年団補助金	2,700
伊吹山麓まいばらスポーツ文化振興事業団補助金	15,500
総合型地域スポーツクラブ補助金	2,000
聖火リレー、壮行会、パブリックビューイング経費	1,027
2 スポーツ大会支援事業	
夢高原かっとび伊吹補助金	1,400
国体近畿ブロックホッケー予選大会補助金	200
3 ホストタウン事業	
スポーツ国際交流員（SEA）活動経費	4,482
ホストタウン滋賀交流推進実行委員会負担金	3,000
4 ホッケー競技普及推進事業	
ホッケー競技普及推進事業委託料	650
ワールドマスターズゲームズ2021関西	
米原市実行委員会補助金	300
ホッケーアカデミー滋賀補助金	1,000



【聖火リレー】

【壮行会】

【夢高原かっとび伊吹】

【ニュージーランド代表チーム交流事業】

【パブリックビューイング】

款	10 教育費	項	5 社会教育費	目	4 図書館費	予算書	160 ～ 163 ページ

事業名	図書館管理運営事業	継続	主管課	教育委員会 図書館

	２年度	元年度	前年度比
予算額（千円）	56,058	52,630	＋6.5%

財源内訳	２年度	元年度
国　　費	0	0
県　　費	0	0
市　　債	0	0
その他	52	1,452
一般財源	56,006	51,178
その他の内訳	本のリサイクル事業協力金　14 コピー代等　38	

事業の目的および内容

1 図書館サービス基本計画に基づき、暮らしに寄り添い、地域とつながり、学び合える図書館として、誰もが身近に利用できる文化・情報拠点としての図書館運営に努めます。

2 貸出しとレファレンスに力を入れ、幼少期からの本との出会いを大切に「家族みんなで読書」の推進に努めます。

3 第３次子ども読書活動推進計画について、アンケート分析等を踏まえ、図書館協議会で協議・検討を行いながら策定します。

4 蔵書管理等を行う図書館システムについて、クラウド方式を導入し、更新します。

【職場体験受入れ　大東中２年生】

主な経費等（千円）

図書館協議会委員報酬(委員８人)	200	（協議会開催：５回）
図書館システムクラウド導入経費	3,501	（クラウド利用料、回線利用料、ネットワーク構築委託料）
図書購入費	9,200	（山東4,900　近江4,300）
臨時図書館司書(会計年度任用職員)	28,620	（山東８人　近江６人）

款	10 教育費	項	5 社会教育費	目	5 文化財保護費	予算書	162 ～ 165 ページ

事業名	文化財保護事業	継続	主管課	教育委員会 歴史文化財保護課

	２年度	元年度	前年度比
予算額（千円）	38,468	20,408	＋88.5%

財源内訳	２年度	元年度
国費	5,645	4,482
県費	125	125
市債	0	0
その他	19,901	10,093
一般財源	12,797	5,708

その他の内訳	２年度	元年度
社会教育事業関係受講料	160	
伊吹山山頂植物群落整備事業協力金	1,178	
地域の絆でまちづくり基金繰入金	17,078	
米原ガンバレ！ふるさと応援寄付基金繰入金	1,485	

事業の目的および内容

各種文化財調査、文化財保存活用地域計画等の策定、指定文化財の維持管理、修理などを行い、本市に伝わる数多くの文化財の保護・活用を図ります。

1 柏原宿の様々な出来事を記録した萬留帳の保存と活用を図るため、翻刻調査を継続します。また、現在までの調査成果として調査報告書（第４巻）を刊行します。
2 指定文化財を保存・活用するため、文化財保存活用地域計画の策定を進めます。また、史跡清滝寺京極家墓所および旧常喜医院の保存活用計画も策定します。
3 貴重な指定文化財を後世に残すための保存・伝承活動と福田寺や米原曳山などの修理に対して助成します。
4 伊吹山頂の草原植物群落を保全し植生の回復を図るため、獣害防止の防護柵設置工事を行います。
5 山城を生かしたまちづくりを実践している団体との連携を図り、城跡の保存・活用と「山城のまちまいばら」の発信に向けて、長比城の国史跡指定を目指すための重要遺跡緊急発掘調査を行います。
6 市道顔戸八田羽織線道路新設改良事業に先立って、埋蔵文化財調査（発掘調査）のための試掘調査を行います。

主な経費等（千円）

萬留帳翻刻調査員報酬等	3,110
文化財保存活用計画等策定業務委託料	6,078
指定文化財保護保存活動補助金（31件）	17,078
伊吹山山頂植生防護柵設置工事	2,100
重要遺跡緊急発掘調査経費	6,207
※国）文化芸術振興事業補助金充当	*1,320*
※国）史跡等保存活用計画策定事業補助金充当	*1,270*
※県）埋蔵文化財緊急発掘調査事業補助金充当	*125*

【萬留帳】

【長比城跡】

※国）伊吹山山頂植物群落整備事業補助金充当	*1,000*
※国）埋蔵文化財緊急発掘調査事業補助金充当	*2,055*

款	10 教育費	項	5 社会教育費	目	5 文化財保護費	予算書	162 ～ 165 ページ

事業名	文化財施設管理運営事業	継続	主管課	教育委員会 歴史文化財保護課

	２年度	元年度	前年度比
予算額（千円）	23,378	22,907	＋2.1%

財源内訳	２年度	元年度
国費	0	0
県費	0	0
市債	0	0
その他	4,104	4,254
一般財源	19,274	18,653

その他の内訳	２年度	元年度
柏原宿歴史館入館料・使用料	500	
教育施設整備基金繰入金	3,200	
社会教育事業関係受講料等	404	

事業の目的および内容

郷土の歴史、文化資料を保存活用し、市民文化の向上を図るため、文化財施設の適切な管理運営を行い、サービスの向上を図ります。伊吹山文化資料館、醒井宿資料館は、指定管理者によりサービスの向上を図りながら、より効果的な施設の管理運営を行います。

伊吹山文化資料館友の会の協力による昔の暮らしなどの学びを通じて、自分の住んでいる地域に愛着を感じ、ふるさと米原に誇りが持てる子どもたちの育成を目指して、ふるさと学習を推進します。

主な経費等（千円）

伊吹山文化資料館指定管理委託料	9,140
主な事業 ： 企画展（７回）、いぶき歴史アカデミー（年間11回） 体験教室いぶきまるかじり隊(年間17回)	
醒井宿資料館指定管理委託料	3,266
柏原宿歴史館管理運営経費	6,054
主な事業 ： 企画展（２回）、テーマ展（２回）、講演会（２回）	
柏原宿歴史館照明等改修工事	3,200

【伊吹山文化資料館体験教室】

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	4 会計管理費	予算書	56 ～ 59 ページ

事業名	会計管理事業	継続	主管課	会計室

	２年度	元年度	前年度比
予算額（千円）	16,163	9,349	＋72.9%

財源内訳	２年度	元年度
国　　費	0	0
県　　費	0	0
市　　債	0	0
その他	0	26
一般財源	16,163	9,323
その他の内訳		

事業の目的および内容

1 会計事務の適正な執行を図るため、市会計規則等に基づき会計調書を適切に審査し、正確な出納を行うほか、市の決算書を調製します。

2 安全かつ確実な方法で公金を管理するとともに、より有利な資金の運用を図ります。

3 統合庁舎整備にあわせ、備品台帳の登録方法を見直し、これに伴うデータ整備作業を委託します。

4 税等の出納情報のデータ化作業を公金収納サービスとして指定金融機関に委託し、当該データを基に出納情報の基幹系システム等への反映、消込みを効率的に行います。

主な経費等（千円）

会計年度任用職員報酬等	1,998
指定金融機関総括事務手数料（指定金融機関　滋賀銀行）	1,100
収納事務手数料	4,653
口座振込案内、源泉徴収票等郵送料	975
電算システム改修等委託(備品システム、公金収納サービス対応)	5,894（皆増）
公金収納サービス業務委託	1,012（皆増）
電算システム使用料	109

款	1 議会費	項	1 議会費	目	1 議会費	予算書	50 ～ 53 ページ

事業名	議会運営事業	継続	主管課	議会事務局

	２年度	元年度	前年度比
予算額（千円）	130,014	133,871	▲2.9%

財源内訳	２年度	元年度
国　　費	0	0
県　　費	0	0
市　　債	0	0
その他	95	95
一般財源	129,919	133,776
その他の内訳	広告事業収入 10 県市議会議長会北方領土視察補助金 85	

事業の目的および内容

1 議員活動支援システム（タブレット）を活用し、議案審査機能や地域活動の強化、議員活動の効率化を図るとともに、行政資料の軽量化、資料等のコスト削減を進めます。

2 米原市議会議員の報酬および定数の在り方に関する審議会において、費用弁償、政務活動費についても審議をいただき、議会が魅力あるものとなるよう、議会・議員活動の基盤整備につなげます。

3 独自研修の実施、外部研修への参加等により、議員の資質向上、政策能力強化に努めます。

4 市民に開かれた議会を目指すため、議会報告会や意見交換会の実施、議会だよりの発行、会議録の公開や本会議録画映像のインターネット配信などを通して、議会活動を広く市民に周知します。
　議会だより　年４回発行　発行部数13,500部/回（市公式ウェブサイトでも閲覧可能）

5 各会派等に政務活動費を交付し、調査研究活動に資することで政策評価能力の向上に努めます。また、内容を市公式ウェブサイトで公表するなどし、その透明性を確保します。

主な経費等（千円）

議員報酬・議員期末手当、共済費	111,162
行政視察旅費、講師謝金等議員研修関係	3,300
報酬および定数の在り方に関する審議会委員報酬等	216
議会だより等印刷製本費	1,602
会議録作成・検索システム・映像配信システム業務	4,252
政務活動費	2,160

【タブレット研修】

款	2 総務費	項	6 監査委員費	目	1 監査委員費	予算書	76 ～ 79 ページ

事業名	監査事務事業	継続	主管課	監査委員事務局

	２年度	元年度	前年度比
予算額（千円）	4,767	4,193	＋13.7%

財源内訳	２年度	元年度
国　　費	0	0
県　　費	0	0
市　　債	0	0
その他	0	0
一般財源	4,767	4,193
その他の内訳		

事業の目的および内容

公正で合理的、効率的な市の行財政運営を確保するため、地方自治法に基づき財務に関する事務の執行などについて様々な監査などを行います。

監査等の区分	内容	実施予定
例月出納検査	現金などの残高と出納関係資料との数値確認、出納事務の確認	毎月１回
決算審査	一般会計、特別会計、公営企業会計の決算関係諸表の審査	６月～８月
基金の運用状況審査	基金の運用状況書類の正確性、効率的運用についての審査	６月～８月
財政健全化判断比率等審査	健全化判断比率、将来負担比率などの算定基礎書類の審査	７月～８月
定期監査	財務に関する事務執行、経営に関する事業管理などの監査	11月～３月
財政援助団体等監査	市が財政援助を行っている団体や指定管理者などに関する監査	随時実施
工事監査	技術士による設計図書などの審査、工事現場での実地調査	随時実施
住民監査請求監査	市民から市長や市職員に対する措置請求があった場合の監査	随時実施

主な経費等（千円）

監査委員報酬（２人）	1,560	都市監査委員会等の負担金	183
法律相談に係る弁護士謝礼	100	旅費（委員・職員）	445
工事技術監査委託料	71	会計年度任用職員給料等	2,286

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	8 公平委員会費	予算書	64 ～ 67 ページ

事業名	公平委員会事務事業	継続	主管課	監査委員事務局

	２年度	元年度	前年度比
予算額（千円）	287	317	▲9.5%

財源内訳	２年度	元年度
国　　費	0	0
県　　費	0	0
市　　債	0	0
その他	0	0
一般財源	287	317
その他の内訳		

事業の目的および内容

公平委員会は、市長等から独立した第三者機関で、市職員の利益の保護と公正な人事権の行使を保障するために次の審査等を行います。また、法改正に伴う制度改正など人事に関する知識を習得するため、公平委員会連合会が開催する研修会に参加します。

	審査などの内容
1	職員の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する措置要求の審査
2	職員に対する不利益処分の審査請求に対する裁決
3	職員の苦情処理
4	職員団体の登録や管理職員の範囲など、法律に基づき公平委員会の権限とされている事務の処理

主な経費等（千円）

公平委員会委員報酬（３人）	70
公平委員会連合会への負担金	43
旅費（委員・職員）	160

款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	1 農業委員会費	予算書	112 ～ 113 ページ
事業名	農業委員会運営事業			継続		主管課	農業委員会事務局

	２年度	元年度	前年度比	財源内訳	２年度	元年度
予算額（千円）	15,383	15,050	＋2.2%	国　　費	0	0
				県　　費	5,288	5,288
				市　　債	0	0
				その他	0	0
				一般財源	10,095	9,762
				その他の内訳		

事業の目的および内容

1 農業委員（19人）と農地利用最適化推進委員（22人）が、担い手への農地の集積および集約化、耕作放棄地の発生防止および解消、新規参入の促進に取り組みます。

2 耕作放棄地の発生を防止するため、農業委員および農地利用最適化推進委員が現地調査を行い、適切な指導を実施するとともに、農地利用の最適化の推進に取り組みます。

3 農地法に基づく許認可業務を適切に行い、優良農地の確保に努めます。

4 農地に関する適切な調査を実施し、適正な農地基本台帳の整備と公表を行います。

5 農業委員会業務の啓発を行うため、農業委員会だよりを発行します。（年２回）

主な経費等（千円）

農業委員会委員報酬	5,766（19人：会長38千円／月、委員25千円／月）	
農地利用最適化推進委員報酬	5,544（22人：委員21千円／月）	
滋賀県農業会議拠出金	381	
※県）農業委員会交付金充当		*3,059*
※県）農業経営基盤強化事業事務取扱交付金充当		*15*
※県）農地利用最適化交付金充当		*2,214*

特　別　会　計

会計名	国民健康保険事業特別会計	主管課	市民部保険課 健康福祉部健康づくり課

	２年度	元年度	前年度比
予算額（千円）	3,184,300	3,210,600	▲0.8%

財源内訳	２年度	元年度
国　　費	8,250	0
県　　費	2,277,831	2,300,130
国民健康保険税	646,382	639,219
一般会計繰入金	199,908	203,153
その他	51,929	68,098
その他の内訳	督促手数料	300
	財産収入	966
	基金繰入金	39,584
	繰越金	4,180
	諸収入	6,899

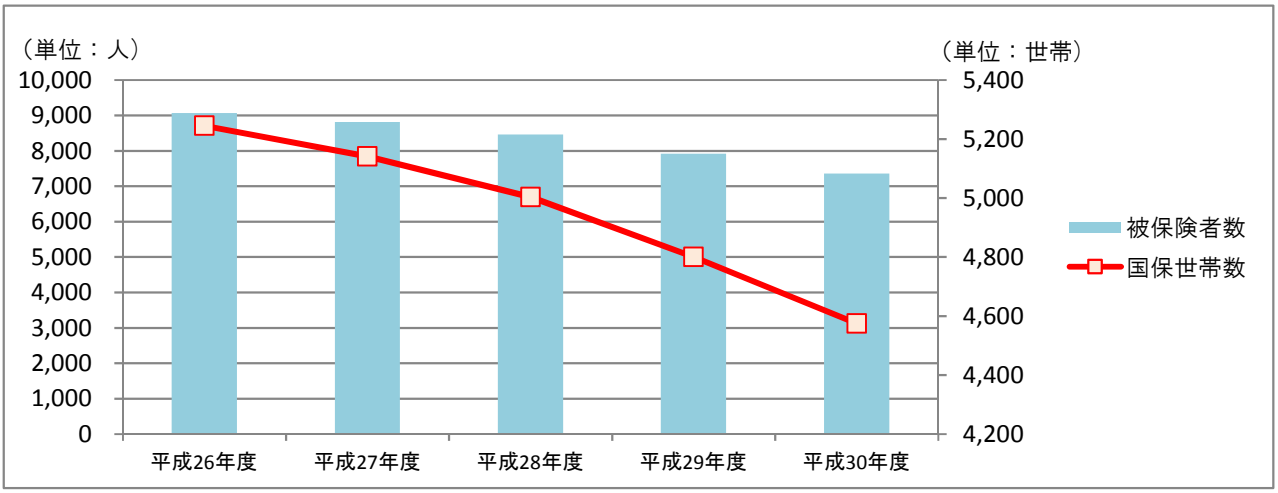
当初予算の概要

近年、国民健康保険の被保険者は、75歳到達による後期高齢者医療への移行が増加したことで、被保険者数が大幅に減少していますが、１人当たりの保険給付費等の額は依然として300千円台を推移しています。このような中、国民健康保険税については、国民健康保険事業基金を繰り入れて調整することにより、現行税率を維持します。

保健事業費については、これまでの特定健康診査の検査項目に心電図検査を追加し、特定保健指導、医療費通知やジェネリック差額通知、スマートフォンの健康推進アプリなどの活用により、被保険者の健康の保持増進および医療費の適正化を推進します。

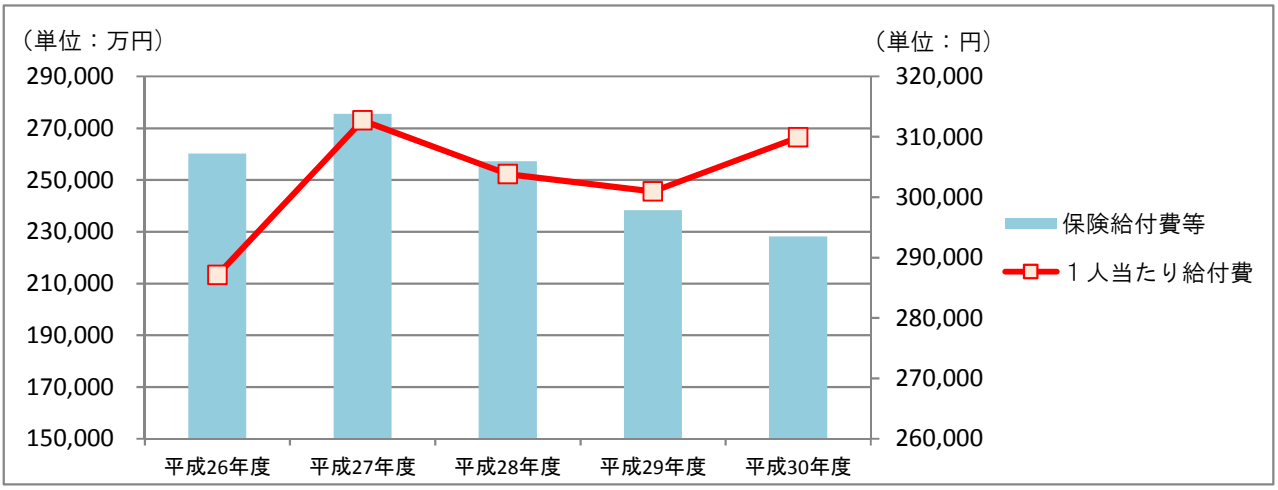
被保険者および国保世帯数の動向

（年平均）	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
被保険者数	9,062 人	8,811 人	8,463 人	7,916 人	7,360 人
国保世帯数	5,245 世帯	5,141 世帯	5,003 世帯	4,800 世帯	4,575 世帯



保険給付費等の動向　（単位：円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
保険給付費等	2,601,921,426	2,755,283,064	2,571,446,855	2,382,469,068	2,281,175,218
１人当たり給付費	287,124	312,709	303,846	300,969	309,942



当初予算の主な増減理由

（増額）　後期高齢者支援金等分納付金　10,694千円(5.1%)　特定健康診査等事業費　6,844千円(15.0%)
（減額）　高額療養費　37,116千円（▲12.6%）　納付金医療給付費分　26,431千円(▲4.2%)

主要事業の概要

（単位：千円）

事業名	保険給付費					
事業内容	米原市国民健康保険の被保険者が疾病や傷病で医療機関等の診療を受けた際の医療給付のほか、出産、死亡に伴う保険給付を行います。					
予算額	２年度	元年度	前年度比	財源内訳	２年度	元年度
	2,199,413	2,231,213	▲1.4%	県費	2,188,608	2,219,048
				繰入金	5,600	6,440
				国民健康保険税	5,205	5,725
主要な経費	療養給付費	1,909,384	療養費	16,095		
	審査支払手数料	5,559	高額療養費	257,283		
	高額介護合算療養費	285	移送費	2		
	出産育児一時金等	8,405	葬祭費	2,400		

（単位：千円）

事業名	国民健康保険事業納付金					
事業内容	平成30年度から、滋賀県が県下の国民健康保険事業の財政運営の責任主体となったことにより、県が算定した国民健康保険事業費納付金（医療分＋後期高齢者支援分＋介護納付金分）について、米原市国民健康保険納税義務者から徴収した国民健康保険税を主な財源とし、滋賀県に納めます。					
予算額	２年度	元年度	前年度比	財源内訳	２年度	元年度
	882,306	894,836	▲1.4%	県費	50,269	44,783
				繰入金等	215,186	237,272
				国民健康保険税	616,851	612,781
主要な経費	一般被保険者医療給付費分　603,302　一般被保険者後期高齢者支援金等分　207,934 介護納付金分　71,070					

国民健康保険事業費納付金　（単位：千円）

	平成30年度		令和元年度		令和２年度
	一般被保険者	退職被保険者	一般被保険者	退職被保険者	一般被保険者
医　療　分	615,065	4,685	628,436	1,297	603,302
後期高齢者支援金等分	201,397	1,615	196,792	448	207,934
介護納付金分	64,616		67,863		71,070
合　計	887,378		894,836		882,306

（単位：千円）

事業名	保健事業費					
事業内容	国民健康保険加入者で40歳から75歳未満の被保険者を対象に、集団または個別による特定健康診査を実施します。また支援対象者には保健指導を実施するなど、生活習慣の改善に向けた支援を行い、生活習慣病の発症予防および重症化予防を図ります。 さらに、予防可能な疾病の重症化を防ぐため、健診受診後の生活改善に効果的な２次健診を実施します。過去の健診結果等を基に、不定期受診者をタイプ別に分類し、効果的なメッセージで受診勧奨を行います。 また、人間ドック受診費用の助成や特定健康診査に関するインセンティブ事業を行うほか、医療費通知やジェネリック差額通知、スマートフォンの健康推進アプリなどを活用した啓発事業を行います。					
予算額	２年度	元年度	前年度比	財源内訳	２年度	元年度
	64,099	54,208	＋18.2%	県費	37,049	33,496
				諸収入	3,725	1,000
				国民健康保険税	23,325	19,712
主要な経費	【特定健康診査等事業費】　52,441 会計年度任用職員人件費、事務費、特定健康診査委託料など 【保健衛生普及費】　10,658 人間ドック補助（286件）、ジェネリック差額通知（年４回）、医療費通知（年４回） 【高額療養費貸付金】　1,000					

会計名	介護保険事業特別会計	主管課	健康福祉部 くらし支援課

	２年度	元年度	前年度比
予算額（千円）	4,392,000	4,042,400	＋8.6%

財源内訳	２年度	元年度
国　　費	1,068,661	986,249
県　　費	620,224	570,298
市　　債	90,000	0
介護保険料	801,890	796,483
一般会計繰入金	646,049	583,512
その他	1,165,176	1,105,858
その他の内訳	督促手数料	30
	支払基金交付金	1,138,077
	利子及び配当金	165
	介護保険事業基金繰入金	26,299
	繰越金	500
	諸収入	105

当初予算の概要

1 第７期（平成30年度～令和２年度）介護保険事業計画で見込んだ各種介護サービス量と、令和元年度の給付費の伸び等を勘案し、その必要な経費を見込みました。しかし、給付費が計画値を大幅に増加したことから、保険料収入の不足を補う歳入財源として滋賀県介護保険財政安定化基金貸付事業から借入れを行います。

2 令和元年10月からの消費税率引上げに伴い、前年度から引き続き低所得者の介護保険料を軽減します。

3 平成28年４月から移行した介護予防・日常生活支援総合事業については、令和元年度の利用実績等を踏まえて必要な経費を見込んでいます。

4 米原近江地域包括支援センターおよび認知症初期集中支援チームの設置に係る経費を見込んでいます。

5 市民等の多様な主体が参画し、様々なサービスを充実することにより、地域の支え合い体制づくりを推進し、要支援者等に対する効果的かつ効率的な支援等の実施を目指します。

6 調査の分析・結果および必要なサービス量等を踏まえ、誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせることができ、高齢者が活躍できるまちの実現を目指し、第８期（令和３年度～令和５年度）介護保険事業計画を策定します。

当初予算の主な増減理由

増額　（歳入）　一般会計繰入金　62,537千円（＋10.7%）
介護保険財政安定化基金からの借入れ　90,000千円（皆増）
介護保険料　5,407千円（＋0.7%）
（歳出）　介護認定審査会費　2,303千円（＋19.8%）
運営協議会費のうち介護保険事業計画策定業務委託料（2年目）1,456千円（＋80.9%）
保険給付費のうち介護サービス等諸費　331,600千円（＋9.3%）
介護予防・日常生活支援総合事業費　1,750千円（＋3.5%）

減額　（歳入）　介護保険事業基金繰入金　33,692千円（▲56.2%）

主要事業の概要

（単位：千円）

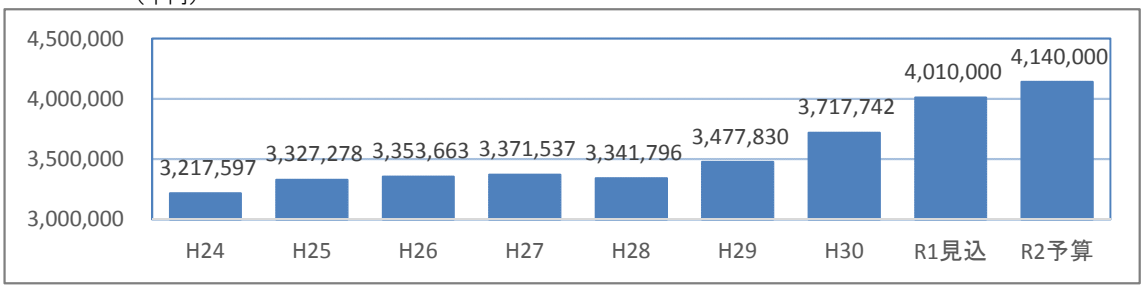
事業名	介護サービス等諸費
事業内容	要介護者が受けた介護サービスの保険負担分（所得に応じて９割・８割または７割）を支払います。

	２年度	元年度	前年度比
予算額	3,884,700	3,553,100	＋9.3%

財源内訳	２年度	元年度
介護保険料	827,175	767,554
国　　費	939,900	860,769
支払基金交付金	1,048,869	959,337
県　　費	552,958	504,802
繰入金	515,798	460,638

主要な経費				
	居宅介護サービス給付費	1,600,700	居宅住宅改修給付費	12,000
	施設介護サービス給付費	1,321,400	居宅サービス計画給付費	219,000
	居宅福祉用具購入給付費	5,000	地域密着型サービス給付費	726,600

介護保険給付費の推移



（単位：千円）

事業名	介護予防サービス等諸費					
事業内容	要支援者が受けた介護予防サービスの保険負担分（所得に応じて９割・８割または７割）を支払います。					
予算額	２年度	元年度	前年度比	財源内訳	２年度	元年度
	50,600	45,700	＋10.7%	介護保険料	10,773	9,870
				国　　費	13,056	11,791
				支払基金交付金	13,662	12,339
				県　　費	6,391	5,773
				繰入金	6,718	5,927
主要な経費	介護予防サービス給付費	37,600		予防サービス計画給付費	7,400	
	予防福祉用具購入費	700		地域密着型予防サービス給付費	400	
	予防住宅改修給付費	4,500				

（単位：千円）

事業名	介護予防・日常生活支援総合事業費					
事業内容	高齢者のニーズや状態に応じた必要なサービスが提供される体制整備を進めるとともに、住民や地域主体の介護予防事業に取り組み、住民運営の通いの場を充実させ、人と人とのつながりを通じた地域づくりを推進します。					
予算額	２年度	元年度	前年度比	財源内訳	２年度	元年度
	51,951	50,201	＋3.5%	介護保険料	11,950	11,547
				国　　費	12,988	12,550
				支払基金交付金	14,027	13,554
				県　　費	6,493	6,275
				繰入金	6,493	6,275
主要な経費	短期集中運動指導事業委託料	1,600		買い物生活リハビリ事業委託料	325	
	介護予防・生活支援サービス事業費（負担金・補助金）	32,600		介護予防活動拠点運営事業補助金（28団体）	4,370	
	会計年度任用職員報酬・給与等	7,305		介護サービス事業所リハビリ支援事業補助金（６事業所）	600	
	介護予防ケアマネジメント業務委託料（約950件）	4,200				

（単位：千円）

事業名	包括的支援事業・任意事業費					
事業内容	総合相談支援事業、権利擁護事業、包括的・継続的ケアマネジメント支援事業、在宅医療・介護連携推進事業、生活支援体制整備事業、認知症総合支援事業、任意事業を実施し、高齢者が住み慣れた地域において自立した日常生活を営むことができるように支援します。					
予算額	２年度	元年度	前年度比	財源内訳	２年度	元年度
	91,241	91,850	▲0.7%	介護保険料	20,991	21,128
				国　　費	35,126	35,360
				県　　費	17,562	17,681
				繰入金	17,562	17,681
主要な経費	総合相談支援事業（地域包括支援センター）	21,187		介護相談員派遣事業	559	
				介護用品支給助成金（延べ3,250人）	21,000	
	在宅医療・介護連携推進事業	2,274		緊急通報システム委託料（82人）	1,300	
	生活支援体制整備事業	17,600		配食サービス事業委託料（23,500件）	3,525	
	認知症総合支援事業	16,293		成年後見制度利用支援助成金（７件）	1,600	
	介護給付費適正化事業	2,431				

会計名	後期高齢者医療事業特別会計	主管課	市民部保険課 健康福祉部健康づくり課

	２年度	元年度	前年度比
予算額（千円）	499,500	465,200	＋7.4%

財源内訳	２年度	元年度
国　　費	0	0
県　　費	0	0
後期高齢者医療保険料	387,142	360,033
一般会計繰入金	105,083	97,877
その他	7,275	7,290
その他の内訳	督促手数料等	31
	諸収入	7,243
	繰越金	1

当初予算の概要

後期高齢者医療制度は、全ての市町村が加入する後期高齢者医療広域連合が運営主体となり、市は広域連合と事務処理の役割分担を行い、保険料の徴収、資格の得喪や給付申請などの窓口業務を行います。また、広域連合と連携を図りながら、健康診査や糖尿病などの重症化のリスク管理に向けた保健指導を行います。

令和２年度においては、第７期（令和２年度、令和３年度）保険料率改定の年度であり、保険料率が増額改定されます。また、軽減判定所得基準額の範囲が世帯の所得状況に応じて拡充されることを踏まえて、後期高齢者医療保険料、後期高齢者医療広域連合納付経費を計上します。

当初予算の主な増減理由

（増額）
広域連合保険料負担金　27,108千円（+7.5%）
広域連合基盤安定繰入負担金　7,135千円（+7.8%）

被保険者数の推移

【年度末現在】

H26	H27	H28	H29	H30
5,886人	5,953人	6,027人	6,157人	6,273人

主要事業の概要

（単位：千円）

事業名	一般管理事業、賦課徴収事業
事業内容	後期高齢者被保険者証などの交付や医療給付に係る通知などを行います。また、後期高齢者医療保険料の徴収、還付などを行います。

予算額	２年度	元年度	前年度比	財源内訳	２年度	元年度
	4,697	4,562	＋3.0%	督促手数料等	31	31
				繰入金	4,656	4,521
				諸収入	10	10

主要な経費	消耗品費　116　印刷製本費　206　通信運搬費　4,347

（単位：千円）

事業名	後期高齢者医療広域連合納付経費
事業内容	徴収した後期高齢者医療保険料等と一般会計から繰り入れた保険基盤安定負担金（保険料軽減額）を広域連合へ納付します。

予算額	２年度	元年度	前年度比	財源内訳	２年度	元年度
	485,856	451,613	＋7.6%	後期高齢者医療保険料	387,142	360,033
				繰入金	98,684	91,550
				諸収入	30	30

主要な経費	広域連合保険料負担金　387,142 広域連合基盤安定繰入負担金　98,684

（単位：千円）

事業名	健康診査事業
事業内容	生活習慣病の早期発見と被保険者の健康の保持増進を図るため、健康診査事業を実施します。また、重症化のリスク管理に向けた保健指導などを行います。

予算額	２年度	元年度	前年度比	財源内訳	２年度	元年度
	7,937	8,215	▲3.4%	繰入金	1,545	1,608
				諸収入	6,392	6,607

主要な経費	重症化予防保健指導保健師（会計年度任用職員）人件費　1,951 後期高齢者健康診査委託料（集団健診：4,099 、医療機関健診：1,280 ）　5,379

会計名	駐車場事業特別会計	主管課	土木部 都市計画課

	２年度	元年度	前年度比
予算額（千円）	7,500	6,500	＋15.4%

財源内訳	２年度	元年度
国　　費		
県　　費		
市　　債		
駐車場使用料収入	7,399	6,399
その他	101	101
その他の内訳	繰越金　100 行政財産使用料　1	

当初予算の概要

三船駐車場（24区画）、坂田駅前駐車場（88区画）、醒ヶ井駅前駐車場（46区画）の適切な維持管理を行い、健全な事業運営を行います。

当初予算の主な増減理由

・ 醒ヶ井駅前駐車場の時間貸し使用料収入の増

主要事業の概要

（単位：千円）

事業名	一般管理事業					
事業内容	駐車場区画の適正な維持管理を行います。					
予算額	２年度	元年度	前年度比	財源内訳	２年度	元年度
	7,500	6,500	＋15.4%	使用料	7,399	6,399
主要な経費	一般会計繰出金（基金積立）4,029、修繕料　200、施設管理業務委託料　2,303					

【坂田駅前駐車場】

醒ヶ井駅前駐車場収支内訳（単位：千円）

【歳入】　3,600
- 時間貸し使用料　3,400
- フリー駐車券使用料　200

【歳出】　3,140
- 需用費　920
- 役務費　5
- 委託料　2,215

○歳入歳出差引　460

【三船駐車場(米原駅東口)】

【醒ヶ井駅前駐車場】

公　営　企　業　会　計

会計名	水道事業会計	主管課	土木部 上下水道課

	区分	２年度	元年度	前年度比
予算額（千円）	収益的支出	795,824	800,247	▲0.6%
	資本的支出	1,214,932	606,555	＋100.3%

財源内訳	２年度	元年度
国費	8,334	3,960
県費	0	0
企業債	333,200	122,400
水道使用料	603,822	600,300
その他	1,122,194	725,723
その他の内訳		
他会計補助金	39,795	
長期前受金戻入	197,964	
その他	884,435	

当初予算の概要

水道事業の主な収入である水道料金は、過去の実績および消費税の増税を考慮し、微増と見込みました。平成29年度から実施している伊吹南部水質硬度低減化事業は、令和２年度末に事業を完了する見込みです。

また、平成29年度に定めた第２次米原市水道事業基本計画に基づき、安全で安定的な水道水を提供するため、水道施設の適正な維持管理のほか、老朽化している水道施設の更新と耐震化整備を行います。

当初予算の主な増減理由

収益的収支における増減額

収入	水道使用料	3,522千円
支出	運転管理業務委託料	52,800千円

資本的収支における増減額

収入	企業債	210,800千円
支出	建設改良工事費	545,000千円

【工事が進む本市場浄水場の様子】

令和元年８月撮影

令和元年12月撮影

主要事業の概要

（単位：千円）

事業名	収益的支出					
事業内容	水道施設の適正な維持管理を行います。					
予算額	２年度	元年度	前年度比	財源内訳	２年度	元年度
	795,824	800,247	▲0.6%	水道使用料	603,822	600,300
				受託工事収益	9,150	9,900
				他会計補助金	8,869	9,443
				長期前受金戻入	197,964	199,066
				その他	32,813	27,119
				収益的収入合計	852,618	845,828
主な経費	施設運転経費（光熱水費、通信運搬費、動力費など）					75,689
	施設維持管理経費（委託料、修繕費、保険料など）					188,936
	減価償却費、資産減耗費、企業債利息、借入金利息、消費税					454,032
	人件費、その他					77,167

（単位：千円）

事業名	資本的支出					
事業内容	水道施設の建設改良を行います。					
予算額	２年度	元年度	前年度比	財源内訳	２年度	元年度
	1,214,932	606,555	＋100.3%	工事負担金	4,028	0
				企業債	333,200	122,400
				他会計補助金	30,926	29,920
				国庫補助金	8,334	3,960
				資本的収入合計	376,488	156,280
				内部留保資金等	838,444	450,275
主な経費	水道現場技術委託業務など委託料					16,300
	伊吹南部水質硬度低減化関連工事					833,000
	下多良地先配水管布設替工事など					113,700
	企業債償還金					155,820
	人件費、その他					96,112

会計名	下水道事業会計	主管課	土木部 上下水道課

	区分	２年度	元年度	前年度比
予算額（千円）	収益的支出	2,077,176	2,147,224	▲3.3%
	資本的支出	1,837,369	2,080,790	▲11.7%

財源内訳	２年度	元年度
国費	33,000	130,080
県費	250	2,273
企業債	535,700	651,000
下水道使用料	675,739	661,264
その他	2,856,151	2,894,584
その他の内訳		
雨水処理負担金		63,678
他会計補助金		1,309,613
長期前受金戻入		702,785
受益者負担金等		6,934
その他		5,450
補填財源		767,691

当初予算の概要

公営企業が必要な市民サービスを将来にわたり安定的に提供するため、中長期的な視点に基づく経営戦略を策定し、適正な使用料単価の見直しを行い、経営基盤の強化を図ります。
持続的な汚水処理を行うため、長寿命化計画に基づく管路調査やマンホールポンプの更新、総合地震対策計画に基づく管路施設の耐震化や人孔浮上対策など、機能強化に努めます。
また、農業集落排水処理施設の公共下水道接続のため、清滝地区の管渠工事に着手します。

当初予算の主な増減理由

収益的収支における増減額

収入	下水道使用料	14,475千円	支出	減価償却費	▲57,187千円
	長期前受金戻入	▲34,039千円		支払利息	▲36,184千円

資本的収支における増減額

収入	企業債	▲115,300千円	支出	管路建設費	▲213,864千円
	国庫補助金	▲99,983千円		元金償還金	▲45,080千円

【清滝地区 農業集落排水処理施設】

主要事業の概要

（単位：千円）

事業名	収益的支出					
事業内容	汚水処理施設の適正な維持管理を行います。					
予算額	２年度	元年度	前年度比	財源内訳	２年度	元年度
	2,077,176	2,147,224	▲3.3%	下水道使用料	675,739	661,264
				雨水処理負担金	63,678	66,833
				他会計補助金	801,319	780,843
				国庫補助金	14,500	11,597
				長期前受金戻入	702,785	736,824
				その他	5,450	1,050
主要な経費	管路、マンホールポンプ、真空ステーションの維持管理費					42,751
	農業集落排水処理場の維持管理費					81,860
	人件費、その他物件費ほか					104,124
	流域下水道維持管理負担金					271,000
	減価償却費					1,277,806
	企業債利息、消費税ほか					299,635

（単位：千円）

事業名	資本的支出					
事業内容	汚水処理施設および雨水処理施設の建設改良を行います。					
予算額	２年度	元年度	前年度比	財源内訳	２年度	元年度
	1,837,369	2,080,790	▲11.7%	受益者負担金等	6,934	12,770
				企業債	535,700	651,000
				他会計補助金	508,294	584,537
				国県補助金	18,750	120,756
				補填財源	767,691	711,727
主要な経費	【委託料】	多和田地区用地測量委託業務ほか				27,000
		清滝地区処理施設改修設計業務				4,000
	【工事請負費】	清滝地区管渠敷設工事				10,000
		公共汚水桝設置工事ほか				16,245
	【流域下水道建設負担金】					66,245
	【人件費、企業債償還ほか】					1,713,879